

# 住民投票と政治変動

—— 吉野川可動堰問題と民主主義の実験，1993-2004 ——

高木	竜輔	(東京都立大学)
丸山	真央	(一橋大学)
村瀬	博志	(一橋大学)
久保田	滋	(大妻女子大学)
樋口	直人	(徳島大学)
矢部	拓也	(徳島大学)
松谷	満	(徳島大学)

## 1. 問題の所在

徳島市で1998年に行われた住民投票署名以来、徳島県民は地方政治史上に残るような政治的激動を経験してきた。1999年の徳島市議選，2000年の住民投票，2001年の市長選と知事選，2002年の知事汚職逮捕と出直し知事選，2003年の知事不信任→失職後の県議選と知事選，2004年の徳島市長選と，毎年大きな対立を伴う選挙が行われてきたのである（表1-1参照）。こうした一連の出来事を記録し，意味づける必要がある——我々は，こうした思いに駆られて調査を行ってきた。本稿は，そうした調査結果や各種資料をもとにして，一定の視角からこの間の通史を描くための中間報告として位置づけられる<sup>(1)</sup>。

ではどのような視角をとるのか。政治変動を引き起こした直接のきっかけが，吉野川可動堰建設に対する住民運動であることは言をまたない。しかし1998～2004年の推移をみると，運動による直接行動よりもむしろ，選挙や投票によって事態は展開してきた。これは，運動が制度政治に積極的に関与していったことにもよるだろう。また，何度も投票が繰り返される異例の事態が示すように，通常ならば，運動よりはるかに安定的なはずの政治体が，選

表 1-1 徳島で行われた主な選挙や直接請求

1998.11	住民投票条例制定のための署名活動，有権者の約半数の署名を集める
1999.04	徳島市議会選挙で住民投票運動から3人が当選，6月に徳島市住民投票条例が成立
2000.01	住民投票で55%が投票，そのうち9割が可動堰建設に反対
2001.02	徳島市長選で小池市長が可動堰反対を掲げ3選
2001.09	県知事選で圓藤知事が3選を果たすが，元社民党県議の大田正に3万票差まで詰め寄られる
2002.04	圓藤の汚職逮捕にともなう知事選で大田が初当選
2003.04	徳島県議選で勝手連サポートセンターから3人が当選
2003.05	大田失職後の出直し知事選で県部長だった飯泉嘉門が大田を破って当選
2004.04	住民運動のリーダー姫野雅義と元県議の原秀樹が市長選に立候補し，原が当選

挙によって大きな変動を被ったことにもよっている。

これまで社会運動は，敵手と運動体，運動体と支持者といったダイアド関係によって分析されることが多かった。徳島においても，運動—政治体が相互作用を繰り返すというダイアド関係は，3節でみる審議会段階までの政治過程を規定している。しかし住民投票は，それを政治体—運動—有権者というトライアド関係へと転換させ，後の展開に決定的な影響を及ぼしたといっ  
てよい。その結果，各局面における有権者の投票行動が形勢を左右する主要な要因となった。政治体と運動は，相互に角逐を繰り返すよりもむしろ，有権者の支持をめぐる競合相手となったのである<sup>(2)</sup>。それゆえ本稿では，政治体—運動—有権者というトライアド関係を前提として，有権者の判断がどのような  
ようになされ，それに影響を及ぼしたのは何かを中心に論じていく。

## 2. 理論的背景と分析枠組み

トライアド関係を前提としたとき，政治体と運動は政治領域の線引きと政策・イデオロギー・資源・担い手を供給し，有権者の需要をめぐる競合するものと考えられる。有権者の需要は，再帰的近代化の過程で長期的に変化

しつつあるが、変化に適合的な供給が常になされるとは限らない。需要に合った供給がなされなければ、投票率の低下や無関心層の増大といった結果をもたらすだろう。逆に、適切な供給が発生した場合には、一気に大きな変動が生じる可能性もある。

このうち需要側については、亀裂構造、政治意識、再帰的近代化、新しい社会運動に関わる議論を援用して有権者の需要をマッピングする。供給側については、緑の党や極右に関する政党論を参照しつつ、新たな政治勢力が登場する条件を特定していく。こうした作業を踏まえたうえで、ポスト55年体制の地方政治における政党と運動の戦略を図式的に示すこととしたい<sup>(3)</sup>。

## (1) 社会変動と亀裂構造の変容 —— 需要側の変化

### 近代化と亀裂構造の誕生

現代日本の政治変動をみるにあたっては、「社会的亀裂の脱編成と再編成」という観点が有益である。社会的亀裂に関する研究は、もともと戦後西欧の比較政治的な研究を通して発展してきた。西欧では、階級・宗教・言語・地域の相違が「社会的亀裂」を生み出し、安定した政治秩序——固定的な政党支持・政治的亀裂——を生み出している。このような社会的亀裂が政治に大きな影響をもたらすことを体系的に指摘したのは、リップセットとロッキンらの記念碑的な著作であった (Lipset and Rokkan 1967)。彼らによれば、欧州では1920年代に社会的亀裂が形成され固定化した。亀裂は利害対立を表すものであり、さまざまな亀裂に沿って政治的利害の反映＝政党支持も決まり、社会集団ごとに決まった投票行動を繰り返すことになる。

しかしながら、戦後の社会変動を受けて亀裂構造の変容が言われるようになった。欧州にせよ北米にせよ日本にせよ、戦後の経済成長期を経て政治的亀裂が変容したといわれる。では、どのように変わったのか。何が変化を促したのか。具体的な再編の形を検討する前に、リップセットとロッキンの議論がパーソンズの AGIL 図式を援用したことを想起せねばならない。彼らは、パーソンズのパターン係数を忠実になぞったわけではないが、AGIL における近代化の帰結として政治的亀裂の形成を考えていた。彼らの変動の要素と

して挙げるのは「国民革命」と「産業革命」であり、国民革命からは宗教と言語の亀裂が、産業革命からは地域と階級の亀裂が生じる。階級の亀裂はどの国も似通っているが、宗教、言語、地域の亀裂は多様で、そのバリエーションにより欧州各国の政党システムが持つ特徴が説明される (Lipset and Rokkan 1967 : 34-5)<sup>(4)</sup>。

### 再帰的近代化とサブ政治の勃興

産業化・国民化に伴い形成された亀裂は、実質的な属性（言語、地域、宗教）か階級（職業上の地位）を基盤としていた。しかし、そうした「社会学的」要因に基づく利害の対立は、1960年代以降弱体化していく。社会学的モデルと呼ばれる、属性に基づく亀裂による投票行動の説明も、有効性が失われていった。これは、近代化がもたらす対立である4つの亀裂により包摂される人口が減少したことを反映するものと考えられる。人口の流動化や世俗化は言語や宗教の規定力を下げるだろう。農村都市間の差異は次第に曖昧になり、組織労働者の比率が低まれば階級の重要性も減退する。

こうした亀裂の弱体化は、再帰的近代化と呼ばれる「第2の近代化」の過程によって説明できる。再帰的近代化の立場からすれば、ロッキンらが想定した近代化は、第1の近代化または単純な近代化を指す。亀裂の弱体化は、単純な近代化に代わって再帰的近代化が始まったことの影響とみなせるだろう。それというのも、再帰的近代化はロッキンらの想定する亀裂を次の2つの面で組み替えていくからである。

●**リスク社会とサブ政治** 第1は、リスク社会とベックが呼ぶ新たな社会段階に関わる。ロッキンらは産業化を一方の変動要因とみなし、そこから一次産業／二次産業（農村と都市）の対立、および所有者／労働者（階級）の対立を見出した。これは富の生産と分配をめぐる亀裂であるが、再帰的近代化がもたらすリスク社会では、リスクの生産と分配が大きな亀裂を生み出す。すなわち、富の生産に伴って発生するリスクが、富の生産自体を不可能にする側面をめぐる亀裂が形成される。

しかしながら、リスクをめぐる社会的亀裂は、いまだ十分には政治的亀裂

に変換されていない。科学技術の発展や企業活動の多くは、議会による決定を経ずして進んでいく。こうした活動がリスクを生産し、社会的亀裂を生み出したとしても、それを既存の議会政治の枠組みでは解決しにくい (Beck 1986=98:381)。議会政治に与えられた権能ではリスクの生産と分配の問題を十分にチェックできないし、議会もそうした亀裂を反映した構成になっていないからである。したがって、既存の政治はリスクの問題の解決にあたって機能不全を呈してしまう。

科学技術や企業活動は、政治の所轄外で、社会全体に影響を及ぼすような意思決定を行っていく。しかも、こうした活動は進歩の旗印の下で正当化され、民主主義のルールにしたがわずして社会に大きな変化をもたらす (Beck 1986=98:378-9)。このように政治の枠外で意思決定がされる領域を、ベックはサブ政治と呼ぶ。サブ政治は、一部の科学者や経営者が科学的合理性に基づき動かす一方で、それが生み出すリスクの分配は社会全体でなされねばならない。科学的合理性が疑いをいれなかった産業社会においては、サブ政治が大きな問題となることはなかった。しかし、リスクの生産と分配が社会的亀裂を構成するとき、科学的合理性の無謬性は前提とできず、常に社会的合理性と対決することになる (Beck 1986)。

このようリスクの分配をめぐる亀裂が政治に反映されないとき、政治を迂回してサブ政治の領域で異議申し立てがなされる。それは、しばしば社会運動という形をとって、自らの意思が反映されない現状に抗議し、意思決定への参加=サブ政治の民主化を要求する。かくして、代議制民主主義の大本である議会を無視して、議会が扱わない問題を民主主義的な意思決定の土俵に乗せようとする (Beck 1986=98:395)。このように政治とサブ政治とを含む形で拡張した民主主義的意思決定の空間が、新たな亀裂を形成することになる。

●**個人化と社会的亀裂** 第2に、再帰的近代化は個人化とベックが呼ぶ過程も促進する。個人化とは、亀裂に体现される標準的な生活歴の持つ拘束力が弛緩し、個々人が自らの人生を自ら設計することを強えられる状況を指す。産業社会では、4つの亀裂において自己がおかれた客観的位置により、

投票行動が決定された。ロッキンらが念頭においていたのは、まさにこうした属性別の安定的な投票行動であり、だからこそ属性を重視する社会学的モデルが意味を持ったのであった。

では、個人が自らの投票行動を自ら決めねばならないとき、新たに亀裂を生み出すのは何か。価値亀裂という概念を用いて、物質主義—脱物質主義という新たな亀裂を見出したのは、アメリカの政治学者たるイングルハートだった (Inglehart 1977)。脱物質主義は広く知られているので詳しくは述べないが、脱物質主義的価値観を持つ者は以下のような政治的特質を持つ。まず、眼前の物質的要求よりも高次の問題に関心を持ち、旧来のイデオロギーでいうと左派に親近感を抱く。政治に関しても自らの利害を反映させる手段としてよりは、参加自体に価値を見いだすようになる。それまでは、代表委任制度で満足し、「エリート指導型」の行動をとっていたのが、参加を求めエリートとの対決も辞さない「エリート挑戦型」の政治行動もとるようになる<sup>(5)</sup>。

## (2) 政治変動と左右のニューポリティクス——供給側の変化

本稿の問題関心は、①社会変動論を組み込んだ政治変動の説明、②長期的な変動を前提にした短期的な変化の説明にある。そうした観点からすると、亀裂構造の変容とサブ政治の勃興は、あくまで政治変動に対する需要の潜在的可能性を示すにすぎない (Kitschelt 1995)。有権者一般に対して新たな選択肢が「供給」されて初めて、マクロな社会変動は政治変動に変換される。さらに、社会変動を説明変数とする議論は、数十年単位での長期的な変動の傾向を示すことはできても、数年単位の短期的な変化を示すことはできない。

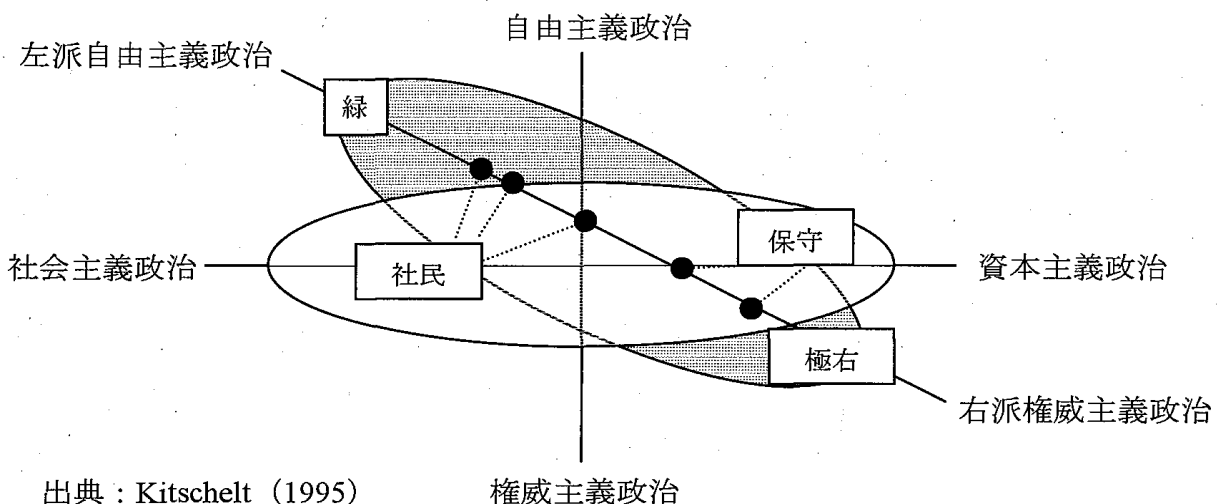
そこで、次の2つの前提が必要となる。①再帰的近代化という社会変動の影響を受けた行為者が出現する。②そうした行為者が政治空間で「供給者」となることにより、変化した有権者の受け皿が生じて政治変動が起こる。このような行為者が展開する政治を、ここではニューポリティクスと呼んでおく。ニューポリティクスの短期的な変化の説明として有益と思われるのが、

西欧の緑の党や極右政党の分析に用いられてきた政党研究の蓄積である。

政党論の観点からのニューポリティクス研究で有益なのは、政治空間での政党の布置や相互作用から新党の発展を説明する議論だろう。この議論の前提として、政党は単なる有権者の選好の反映ではなく、一定の自立性を持っていることが挙げられる。確かに政治空間も有権者の意識も変化した。しかし、それがどのような政治的結果をもたらすかは、選挙制度や政党間関係のなかでどのような供給がなされるかによっている。

キツェルトは、そうした前提のもとで極右政党の勃興を説明する (Kitschelt 1995)。前項でみたような政治空間の変容により、政治的対立軸は資本主義—社会主義と権威主義—自由主義の座標平面へと帰着した。座標平面で新たな対立軸となったのは、左派自由主義—右派権威主義である (図 2-1 参照)。前項の議論に即していえば、富の生産と分配に主に関わるのが横軸で、リスクの生産と分配に関わるのが縦軸であるともいえる。そうした転換に対して、社会民主主義政党と穏健派保守政党は、相互に差別化をはかれず近接することとなる。そこで充足されない空間に、緑の党と極右政党が入り込む。

図 2-1 亀裂構造の再編と緑—極右の参入



この図式は極右政党の説明を念頭においたものだが、本稿の課題に関連する緑の党の出現にも適用できる。ただし、政治に進出する閾値は政党間関係のみならず、政治制度 (特に選挙制度) によっても変化するだろう。それゆ

え、新たな要求に対する既成政党の応答性と、新たな政治勢力が議会進出するための条件の双方を視野に入れなければならない (Poguntke 1993 ; Kitschelt 1989)。

この2つの条件のバリエーションにより、ニューポリティクスに関わる対立が生じた結果を原理的には以下の5つに分類しうる (Poguntke 1993 : 35)。  
①さまざまな新しい社会運動が形成される。②小政党を継承し、ニューポリティクス政党に衣替えする。③左派大政党が伝統的左派と脱物質主義左派に分裂、ないし分派が生まれる。④疎外され、政治システムで支持されなくなる (新しい社会運動の失敗か、当局による抑圧の結果として)。⑤新党を設立する。

### (3) 徳島の事例への応用 —— トライアドモデルと連合形成

富の生産と分配をめぐる政党システムは固定化しているが、リスクの生産と分配を中心的に取り上げる政党がないがゆえに、欧州各地で緑の党が設立されてきた。日本の場合、そうした亀裂を反映する政党は出現していない。そこで生じたのが、可動堰の建設計画である。後に詳述するように、建設計画に疑問を持つ住民運動は、当初は建設省や審議会に対して働きかけを行っていた。しかし、それが取り上げられないことから、住民投票による解決をはかったのである。

住民投票という手法は、それまでの運動の展開と比較すると革命といえるくらいの断絶がある。それは第1に、政治—サブ政治という新たな亀裂をもたらしたことに起因する。建設省や審議会に対する働きかけは、運動—政治体というダイアドモデルでほぼ完結していた。それが、住民投票を発案することによって、多くの動員されざる有権者を意思決定の主体へと変えたからである。可動堰の建設というリスクの問題は、科学的合理性の論理により決定されていた。住民投票は、民意が反映されたとはいえない問題に対して、民主的な意思決定の方法を具体的に提案することにより、政治—サブ政治という軸を一気に顕在化させたのである。

第2に、前項でみたような政治的供給が欠如した状況にあって、住民投票



の発案者たる住民運動は、有権者に対する政治的供給者としての位置を占めるようになった。それまでは、政治体に対して要望や抗議を行う立場だったのが、既成政党と同列に並んで有権者の支持を訴える存在へと変貌したのである。これにより、徳島においては運動—政治体が有権者の支持をめぐる競い合う状況が、その後の展開を規定するようになった。本稿でトライアドモデルを採用するのは、こうした事態を背景としている。

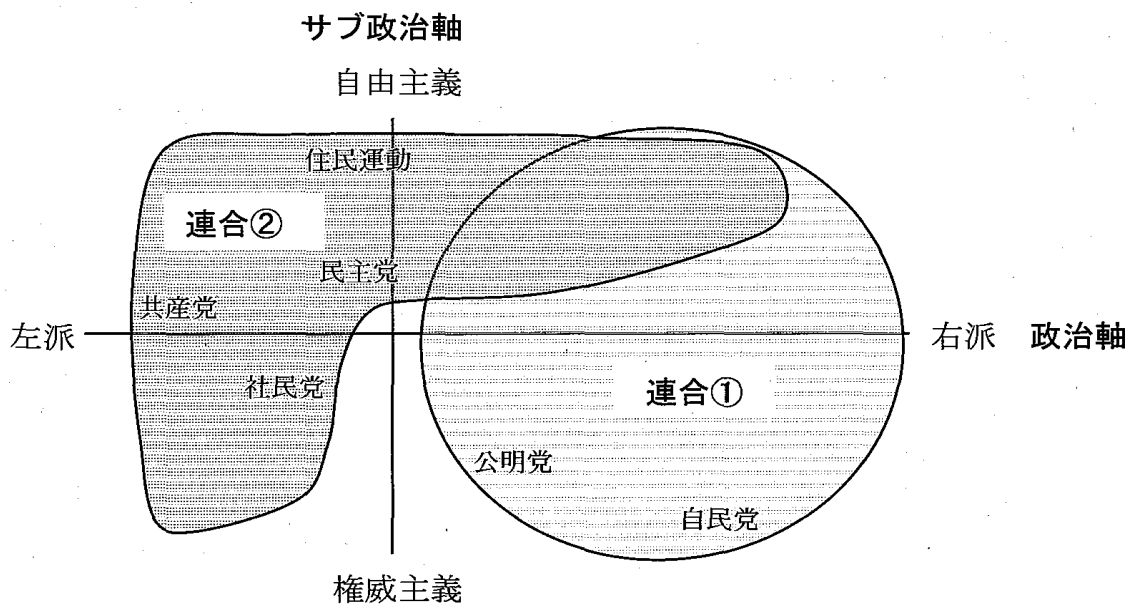
このように政党—運動という供給者が揃った状況で、需要側たる有権者はどのような投票行動を行うのだろうか。それを供給者とのマッチングという観点から表したのが、キツェルトのモデルを修正した図2-2になる<sup>6)</sup>。まず、富の生産をめぐる対立軸である政治軸が存在する。軸がこれだけにとどまっている場合、投票率は低下して政治自体の正統性も低下していく。55年体制末期における相乗り首長と共産党という対決構図は、その典型をなすだろう。それに対して、徳島の住民運動が典型的なように、サブ政治という亀裂に即した供給者が現れると、政治的対立軸は一気に二次元化する。サブ政治の正統性を認めない権威主義と意義を認める自由主義という対立軸が加わるわけである。

さらに、キツェルトは、図の左上（左派自由主義者）と右下（右派権威主義者）に着目して、緑の党と極右政党の出現を説明したが、あくまで少数勢力の出現を説明するモデルでしかない。首長のように1人を選ぶ選挙にあっては、2つの軸をめぐる多数派の連合形成が複雑に行われるようになる。それを単純化して示したのが、連合①と連合②である。連合①は、利益媒介・組織選挙型保守の牙城たる右派権威主義に、都市住民の多くを占める右派自由主義が加わった連合である。現代日本でもっとも支配的な連合が、この連合①であろう。

それに対して、サブ政治軸の出現により連合②が形成される可能性が生じる。労組や組織動員型革新の牙城たる図の左下の左派権威主義者だけでは、もはや圧倒的な少数になってしまった。それに対して、新しい社会運動の牙城たる左派自由主義者が加わっても、多数を担うような連合にはなりえない。しかし、経済的には右派だがサブ政治に対しては理解を示す右派自由主

義者が加われば、連合②として多数派を形成できる。徳島で起きたのは、こうした連合①と連合②の角逐であり、その間でキャスティングボートを握ったのが右派自由主義者だった。これが本稿全体に関わる仮説であり、日本の政治における新たな連合をめぐる着眼点をも示している。以下の節では、この仮説を量的に検証することはしないが、2つの連合形成をめぐるダイナミズムが分析の際の通奏低音となっている。

図2-2 徳島における政治的対立軸と連合形成



### 3. 「アリーナ転換」としての住民投票

#### (1) アリーナ転換という視点

1993年は、建設省（当時——以下同様）が計画した可動堰建設計画に対する反対運動が始まった年にあたる。この年、吉野川シンポジウム実行委員会という市民団体がおこなった計画に関する集会には、300人が集った。これ以降、可動堰建設をめぐる意思決定の場は、徐々に変化していく。この節では、計画判明から住民投票に至るまでの経緯を、アリーナという概念を用いてみていきたい。

船橋ら（2001）によれば、アリーナとは「ある問題の決定をめぐって、複数の主体が関与しているような取り組みの場」と定義される。そしてアリー

ナでは、「課題」「参加主体」「勢力関係」が設定される。課題の設定や解決をめぐり、複雑な勢力関係にある複数の参加主体がアリーナに参入していく。ただし、この3つの要素は固定的なものではなく、それぞれが相互依存的に変化する状況を記述するのに、アリーナ概念は有効性を発揮する。ここでの課題は、誰が、どのような勢力関係のもとで可動堰建設計画の決定に関わり、どのような課題として捉えられたのかを、アリーナという概念を用いて明らかにすることである。

本稿では、「アリーナ」の構成要素として、船橋らの議論で指摘されている「(中心的な)参加主体」、「勢力関係」に加えて、「反対運動の課題」、「周辺的な参加主体」を設定する。「反対運動の課題」に注目するのは、可動堰建設に反対する住民団体・市民団体が、アリーナの変遷に対応する形でどのように自らの活動を選択し、実行していったのかを明らかにするためである。「周辺的な参加主体」とは、アリーナにおける意志決定の権限を持ってはいないが、決定に影響を及ぼすことのできる参加主体を指す<sup>(7)</sup>。

## (2) 可動堰改築計画

まず、吉野川可動堰建設計画とはどのような計画なのかを明らかにしておきたい。吉野川は高知県を源流とし、徳島県を西から東へと横切り、紀伊水道に流れ込む、全長194kmにおよぶ一級河川である。第十堰とは、吉野川河口から14.2キロ地点にある固定堰のことである。この堰は江戸時代の1752年に当時の吉野川（現在の旧吉野川）への分水目的のために作られたものであり、青石を石畳状に敷き詰めて川底を盛り上げた固定堰である。戦後になって、部分的にコンクリートによる補強工事がおこなわれているが、基本構造は昔と変わっていない。

建設省は、1980年代に入ってこの第十堰を取り壊し、新たに河口から13キロ地点に可動堰を作る計画を公表する。建設省はその理由として、(1)「治水」（洪水防止）、(2)「利水」（生活用水・工業用水などの確保）、(3)「環境の向上」（魚の遡上など）の3点を挙げている。しかし、運動側とのやりとりのなかで実質的争点となったのは「治水」だけであった<sup>(8)</sup>。

建設省によれば、可動堰建設の理由の1つである「治水上の問題」は、(1)せき上げ、(2)老朽化、(3)深掘れに分けられる。「せき上げ」とは、洪水時に第十堰が流水の妨げとなり、その上流部の水位を押し上げてしまう現象である。「深掘れ」とは第十堰が斜めの堰であるため、それが水流の変化を生じさせ、水流によって片方の堤防の土台部分がえぐれてしまうことを指す。

それに対して、以下のような疑問を呈したのが吉野川シンポジウム実行委員会である。(1)「150年に一度の洪水」が生じて、水位は第十堰付近の堤防の危険ラインを最大42cm超えるだけで、堤防の天端まで2mの余裕がある。(2)老朽化に関しても、第十堰の基本的な機能は損なわれていない。(3)深掘れに関しても、コンクリート用の土砂の採取が原因である。(4)そのため、費用対効果の観点からすると堤防の補強で十分である。可動堰建設に疑問を投げかける市民団体は、環境への影響だけでなく、その財政負担の問題や計画に科学的な根拠がないという観点からも疑問を投げかけたのである。

### (3) 第1のアリーナ転換——テクノクラート・アリーナから審議委員会アリーナへ

では、可動堰建設計画をめぐるアリーナはどのように構成され、どのように転換していったのか。田中滋(2001:120-130)が明らかにしているように、戦後日本の河川行政は、建設省への河川管理の一元化として特徴づけられ、それは1962年の水資源開発二法と1964年の河川法改定によって完成をみた。それ以来、建設省は河川行政に関わる決定権を独占してきたことを確認しておきたい。

可動堰建設計画も例外ではない。具体的に計画が動き出すのは1980年代からであるが、基本計画の策定から88年の実施計画調査の開始、91年の建設事業の予算化、92年の第十堰環境調査委員会の発足へと至るすべての動きは、建設省によって進められてきた。この時期における可動堰建設計画は、事業主体、意志決定・判断主体ともに建設省である「テクノクラート・アリーナ」によってなされてきたといえる。

ただし、建設省だけで公共事業を円滑に実行することはできない。公共事業は「地元の要望」が前提条件として必要で、それに応じて建設省が計画を

立案し、予算を計上することが手続き上求められる。この「地元の要望」を喚起して伝達するのが、地元の政治家の役割となる。可動堰建設計画においても、徳島県知事や地元市町村の首長が建設の旗振り役としての役目を負う。具体的には、地元市町長が中心となる「第十堰建設促進期成同盟」という可動堰建設推進団体が90年に発足し、地元の要望が構築されていく<sup>(9)</sup>。このように、中心的な建設主体としての建設省以外にも、それを支えるアリーナの周辺的な構成員として地元県知事や市町長が存在する。

それに対して、1993年には可動堰に疑問を投げかける団体が登場する。節の冒頭で紹介したように、1993年9月に可動堰計画をテーマとした吉野川シンポジウムという講演会がおこなわれ、このシンポジウムの実行委員会が反対運動をリードした。その他にも日本野鳥の会徳島県支部や徳島自然保護協会といった団体が、反対派を担っていく。これらの団体は、集会や意見書の提出などを通じて可動堰計画を広めたり、計画に対して異議申し立てを行う。しかし、こうした活動はテクノクラート・アリーナの外部でなされたに過ぎず、これらの団体は意見を反映させるルートを持たない。

全国のダム建設計画は、このようなテクノクラート・アリーナにおいて進められてきた。しかし、環境意識の高まりから徐々にダム建設を含め無駄な公共事業全般に対する批判が提起されるようになる。1995年6月、建設省はこのような批判に対応するために全国11のダム計画に対してダム等事業審議委員会（以下、「ダム審」と表記する）を設置した。設置されたダム審では、都道府県知事が委員の選任者となり、選ばれた委員が民意を組み入れながら事業目的や事業内容が適切かどうかを議論し、計画の継続、変更、中止を判断するわけである。徳島県では細川内ダム建設計画と可動堰建設計画に対してダム審が設置された。こうして第十堰審議委員会が設置されたことにより、可動堰建設計画をめぐるアリーナは「テクノクラート・アリーナ」から「審議委員会アリーナ」へと移行したと考えられる。

審議委員会アリーナの中心的な参加主体は、第十堰審議委員会のメンバーである。第十堰審議委員会は、計画の妥当性を学識経験者や地元住民の意見をふまえて答申する。建設省は答申内容をほぼそのまま採用するため、委員

会の判断は大きな影響力を持つ。建設省は、委員会で計画内容に関する説明を行うなど一定の影響力を保持したが、判断主体は委員会メンバーに移り、周縁的な参加主体へと変化したのである。

それに対して、市民団体はどこに位置づけられるのか。ダム審は地元の意見を聞きながら計画の妥当性を検討するため、公聴会の開催や世論調査などを行った。しかし、住民の意見が第十堰審議委員会の結論に反映される保証はない。反対意見が多かったとしても、最終的に判断するのは審議委員会であり、公聴会などの開催が形式的なものに終始する可能性がある。類似した試みは、長良川の河口堰建設計画でもおこなわれたが、アリバイづくりに利用されているとの批判がたえない。市民団体は、実質的にはアリーナの外に位置づけられたままなのである。

#### (4) 誰が参加者となるべきか——アリーナの構成員をめぐるポリティクス

建設省が設置を表明した11のダム審に対して、反対運動が採用した戦術はいろいろであった。細川内ダムのように、村長が抵抗してダム審を開始させなかったところもあるが、設置されたところの多くは、ダム審を「お墨付き機関」として無視していた。ダム審では、審議委員の任命権が推進派たる都道府県知事に与えられていたからである。可動堰改築計画においても、圓藤寿穂・徳島県知事は周辺市町村長や議長を委員に選任するなど、計画に批判的な主体は含まれていなかった。

こうした状況にあって、運動は「審議委員会アリーナ」に対してどのような働きかけを行ったのか。当初はダム審に対して懐疑的な声もあったが、結果的にはダム審に対して積極的に要望する戦略を採用した。具体的には、建設省の発表後すぐに「ダム・堰にみんなの意見を反映させる県民の会」（以下、「ダム・堰の会」と表記）が結成された。この会は、ダム審に積極的に関わるが、ダムや堰そのものの賛否ではなく、ダム審が民意を反映させて公正な判断を下すための働きかけを目的としている<sup>40)</sup>。

ダム・堰の会は、会の結成（1995年7月16日）から第十堰審議委員会の第1回会合（同年10月2日）までの間に、委員会を設置した建設省四国地方建

## 住民投票と政治変動

設局と、委員選任を行う圓藤徳島県知事に対して提言書を2度提出した。ここでは、審議委員会のあるべき姿として情報提供や県民の合意の場となる必要性を主張している。

この会だけでなく、その他さまざまな団体が審議委員会に要望書を提出している。要望書の提出先にしても、テクノクラート・アリーナの時期には建設省に限定されていたのに対し、審議委員会アリーナになると審議委員会が中心となり、件数も格段に増加している。他の地域がダム審を無視していたのとは対照的に、徳島の市民団体は審議委員会に対して積極的に意見を申し立て、チェックを行ったとあってよい。運動は、審議委員会アリーナの中心の主体ではなかったが、可動堰改築計画の妥当性ととも、民意の反映という点での妥当性も争点にしたのであった。それは、「市民」がアリーナの構成員であるかどうかをめぐるポリティクスでもあったのである。

このような積極的対応に押される形で、第十堰審議委員会は初期段階から一定の譲歩を示す。当初は、審議委員会を非公開にしていたが、多くの団体が審議委員会の全面公開を求める質問状や要望書を提出する。その結果、第十堰審議委員会は3回目から、10人に限って一般市民の傍聴が認められるようになる<sup>(1)</sup>。また、世論の盛り上がりもあり、約3年の期間中14回の委員会、3回の公聴会と2回の専門家報告会が行われた。これだけ多くの時間と回数かけた審議委員会は他にはない。

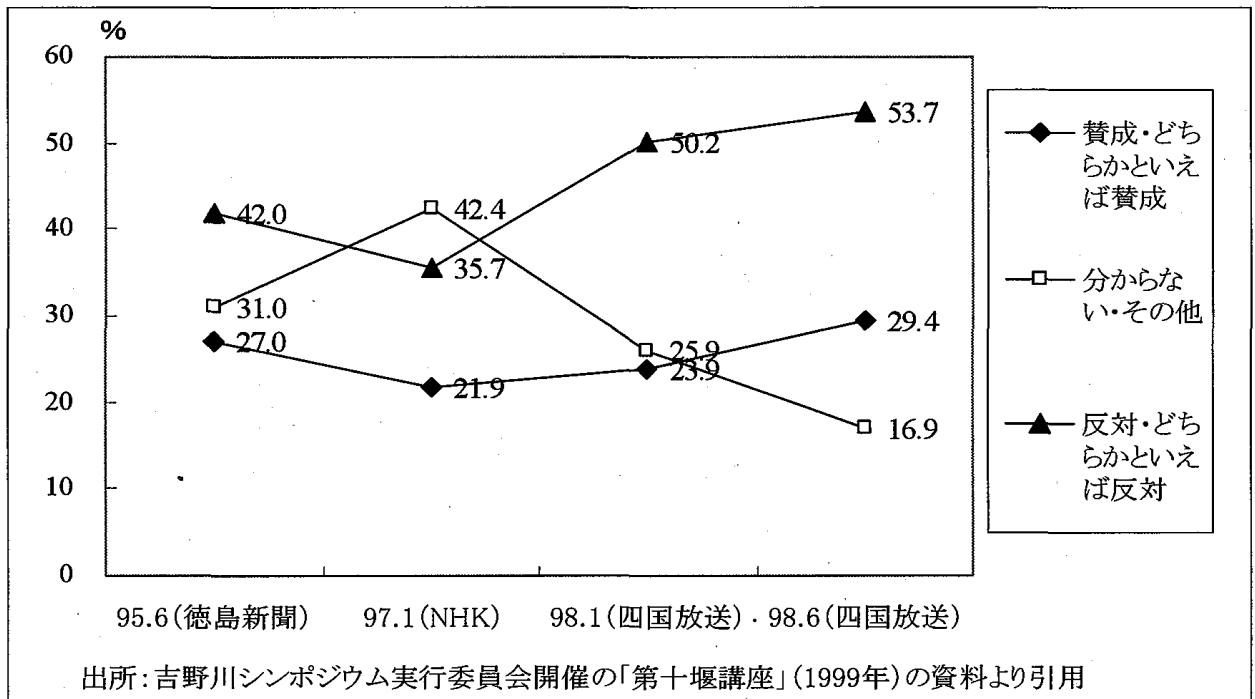
しかし、審議委員会に対する働きかけがうまくいったのは、そこまでであった。委員の人選に関しては、知事も建設省も譲歩を示さなかった。委員を選んだ知事は、実質的な審議開始以前から、「客観的・科学的にみて、可動堰案がベスト。これからはそう主張してゆく」と発言した<sup>(2)</sup>。これ以降県知事は、第十堰審議委員会の早期終了を意図したともとれる発言を繰り返す。その結果、実質的な審議は1回のみで1998年7月には「可動堰計画が妥当である」との答申がなされたのである。

### (5) 第2のアリーナ転換——審議委員会アリーナから住民投票アリーナへ

第十堰審議委員会は可動堰建設計画を妥当と判断した。たしかに審議委員

会では、多くの時間をかけて議論し、多くの人の意見を聞き、専門家の意見も聞いている。しかしその結果もたらされたのは、世論における反対意見の増加であった(図3-1)。こうした市民の意思は、審議委員会アリーナの外部にしかなかったため、結果的に捨て置かれたこととなる。そうであるならば、市民をアリーナに入れるような措置が必要ではないか。第十堰審議委員会が答申を出した2ヵ月後、そうした発想に基づいて計画の是非を住民投票で決めることを主張する第十堰住民投票の会(以下、「住民投票の会」と表記)が発足した。計画の賛否を住民投票で明らかにすることを条例で定め、条例に基づく住民投票を行うことによって民意を問うというのである。

図3-1 世論調査の動向



住民投票の会は、7万人の署名を集めることを目標に署名活動を開始する<sup>(3)</sup>。会の代表世話人は吉野川シンポの代表世話人を含め4人がつとめることとなった。しかし、会として決まっていることはそれくらいである。そもそもこの会には会員という概念がない。会費もない。会の運営はカンパでまかなわれ、活動している人のほとんどがボランティアである。ボランティアはその人のできる範囲で活動をすればいいというスタイルをとっている。

住民投票の会での活動へは個人で参加してもらい、団体での参加は断って



## 住民投票と政治変動

いる。あくまでも住民投票の主役は市民であるという理由に基づく。ただし、団体の参加を拒否するわけではなく<sup>(4)</sup>、団体間の連絡については住民投票団体連絡会を設置し、そこで団体間の調整を行う。この段階では、共産党が組織的に関与したほかに、民主党や社民党、県議会の会派である五月会など、既成の政治勢力も署名集めに協力している。その意味で、後に勝手連を中心とする連合体制の原型はすでにできあがっているといつてよい。

住民投票の会における最初の活動は受任者<sup>(5)</sup>集めであるが、第十堰審議委員会が答申をおこなってから署名開始までほとんど時間がなかった。にもかかわらず、署名集めが開始される約1週間前の1998年10月25日には受任者が約5,900人に、10月30日には約6,800人へと増えていく。最終的に受任者は約9,000人に達した。

署名集めは11月2日から開始された。当初は駅やスーパーマーケットの前での街頭署名から始まった。しかし、3日目か4日目になるとすでに署名をした人に声をかけることが多くなったという。それゆえ、署名期間の後半からは地区単位でのローラー作戦がおこなわれた<sup>(6)</sup>。実施にあたってはできる限り参加者の近所をまわってもらうことにしたが、それが最終的には「地区ネット」と呼ばれる小学校区単位の地域集団として組織される。これが、後に住民投票の会がビラを全戸配布する際に活用されたり、住民投票に向けた勉強会の受け皿となった。

1998年12月2日まで行われた署名の結果、118,979筆が集まる。選挙管理委員会による審査で有効署名は101,535人となったが、当初の目標の7万人を大幅に超過し、徳島市民の48.8%が署名したことになる。

徳島市の住民投票は法的な手続きを経ているが、その結果を制度的に反映する回路は保証されていない。にもかかわらず、可動堰改築計画の賛否を市民が自ら決めることを直接請求する点で、アリーナを転換させようとしている。審議委員会アリーナで市民の意思が反映されていないならば、徳島市民が中心的な行為主体たる住民投票アリーナへと移行させればよい。そうした発想で始めた住民投票運動は、第1ラウンドたる署名集めにおいては驚くほどの成功を収めえた。しかし、住民投票アリーナは建設省によって用意され

たものではなく、民意＝数の重みで議会や建設省、首長に認めさせていかねばならない。次節でみるように、それは単なる直接請求では済まず議会政治への進出も含むことになり、運動は政治的選択肢の供給者となっていく。

#### 4. 「声なき声」がもたらす勝利——住民投票はなぜ成功したのか

##### (1) 経過——サブ政治をめぐるトライアド関係の成立

前節でみた「アリーナ転換」としての住民投票は、単に意思決定の場を変えたにとどまらない意味を持つ。以下、まず99年2月に住民投票条例が否決されてから、2000年1月に住民投票が実施されるまでの過程をたどりつつ、何が変化したのかを考察していこう。

まず、審議委員会に至る可動堰建設の手続きは、結果的には多くの有権者に形骸化したものと映ったとあってよい。そこには科学的合理性があったとしても、社会的合理性については多くの疑問が付されることとなる。住民投票は、科学的合理性と専門性に基づく参入障壁の高さと科学的合理性に保護されていたサブ政治を、社会的合理性によって審判する試みであった。運動は、政治体—運動—有権者という2つのダイアド関係を構築するにより、政治体と有権者を結びつける媒介となる。サブ政治の民主化を行うことが運動の戦略だったわけだが、その住民投票条例を徳島市議会は2月8日に否決した。このとき、市議会及びそこで支配的な保守勢力は、サブ政治への対応という重荷を負うことになる。

4月25日に行われた徳島市議会議員選挙は、そのような状況下で住民投票に対する賛否が大きな争点となった。選挙を前にして、運動は3月8日に「住民投票を実現する市民ネットワーク」を設立し、自前の候補を5人擁立する。地盤もなく組織票があるわけでもなかったが、大方の予想に反して5人中3人が当選した。他の条例賛成派についても、民主・連合系が2議席、共産党も1議席増やしたため、2月臨時議会での採決時に16対22だった賛否の勢力が22対16に逆転する。

こうした勢力分布を前提として、市議会の会派も組み替えられ、運動に関

住民投票と政治変動

わった市議は「市民ネット」という新会派を結成する。その結果、99年6月の議会で表4-1のような賛否により住民投票条例が成立したが、そこに至るまでには紆余曲折があった。表にある会派のうち、創政会と自民党市民会議は条例反対で統一されており、朋友会は自主投票だった。共産党は可動堰化反対を掲げる条例賛成派、新政会と市民ネットは、賛否にかかわらず住民投票を行うというスタンスをとっているが、実質的には可動堰反対派であり、両者のスタンスに大きな違いはない。しかし、公明党は可動堰化に賛成で住民投票にも賛成という立場をとっていた。

表4-1 徳島市住民投票条例案での会派別態度

会 派	1999. 2 (直接請求)			1999. 6 (議員提案)		備 考
	賛成	反対	退席	賛成	反対	
創政会	0	9	0	0	10	保守
朋友会	5	4	0	2	4	非自民保守+社民・民主系
自民党	0	8	0	0	2	自民系
公明党	5	0	0	5	0	
共産党	4	0	0	5	0	
春秋会	1	1	1	—		非自民保守
市民ネット	—			5	0	住民投票運動母体
新政会	—			5	0	民主・連合系
無所属	1	0	0	—		
合計	16	22	1	22	16	

注：議長は採決に加わらない。99年2月の議長は朋友会，99年6月は創政会

こうした立場を取る公明党は、条例賛成3会派の条例案には問題が多いとして、独自の条例案を用意した。3会派案との違いは、第1に住民投票の実施時期を別の条例で定めるとした点である。これについては、公明党が独自に行った県民アンケートの結果、問題への理解度が不十分であり、理解が高まるのを待つ必要があるからだという。第2に、投票率50%を超えなければ無効とするという条件が盛り込まれている。これは、住民投票の結果に重みを持たせるための措置とされていた。どのような理由であれ、他の条例賛成会派には受け入れがたい条件であり、しかしながら公明党の賛成がなければ

条例は成立しなかった。運動側は、公明党議員のリコールまで含めて検討するが、住民投票の実現を最優先させるべく共産党を説得し、3会派が公明案に乗る形で、6月21日に住民投票条例が可決される。

99年9月には、経済団体や農業団体、流域自治体が加盟する改築推進（促進）協議会など約30団体が中心になり（『徳島新聞』1999年8月16日）、可動堰化推進を求める署名活動が行われた。これらの団体は組織力を活用して、11月までに316,003人分の署名を集め建設省（当時）に提出する。しかしこれは、直接請求を目的とするものではなく、地元推進派の意思をアピールする性格が強い。「有権者の半分」という数が重くのしかかった住民投票署名と比べると、結果的にこの30万人という数が持つ影響力はほとんどなかった。対抗運動は不発だったといつてよい。

そうしたなかで、住民投票に向けた市議会の動きは比較的粛々と進み、12月20日には2000年1月23日を住民投票の実施日とする条例が可決した。ところが実施が決まってからは、投票率50%ラインをめぐる攻防が生じる。それがどのように乗り越えられていったのか、次にサブ政治との関わりでみていきたい。

## (2) 供給面——サブ政治の民主化のアピール

### 「投票に行こう」という呼びかけ

前項でみたように、住民投票運動の担い手は実質的に可動堰反対派だったものの、住民投票時のメインとなる呼びかけは、「投票に行こう」であった。共産党系の団体が、「第十堰・住民投票で可動堰反対に○の会」と反対の姿勢を鮮明に打ち出す一方、第十堰住民投票の会は「みんなで決めよう!!」を旗印に掲げている。住民投票に際しても、単に「投票に行こう」「みんなで決めよう第十堰」と書かれたプラカードや幟が、市内各所で氾濫した。こうした戦略は、次の2つの点で大きな動員力を持ったと考えられる。

第1に、住民投票の会の母体となった吉野川シンポジウムは、「可動堰建設に疑問があるからみんなで決めよう」と強調してきた。投票で決めるのは、単に大型公共事業の是非にとどまらず、徳島市民が日々の生活で当事者

たらざるをえない問題である——こうしたメッセージを集約したのが、「コップ一杯の選択」「蛇口の向こうの吉野川」といった言葉であった<sup>(7)</sup>。毎日飲む水道水が変化した際のリスクにさらされるのは、個々の市民であり、その身体に関わる事柄でありながら、他人が決定する。それを身体の決定権を自らに取り戻すことを訴えた点で、既存の政治的亀裂を乗り越える可能性を持っていた。

第2に、「投票に行こう」というプラカードは、単に「中立的に」可動堰に対する賛否の意思表示を呼びかけただけではない。そこには、「サブ政治に参加しよう」というメタメッセージがこめられている。サブ政治という新たな政治の可能性を提示されることで、それまで「声なき声」だった政治的有効性感覚の低い市民が投票所に足を向けたと考えられよう（久保田・樋口・高木 2002）<sup>(8)</sup>。

それに対して、可動堰賛成派は住民投票を「静観」する構えで、大きな集会などは開かない方針を採っていた（『徳島新聞』1999年12月4日）。投票率がどうなろうと、可動堰に対して反対が賛成を上回ることは、世論調査や署名の結果から明らかである。それゆえ、可動堰反対派は可動堰への賛否ではなく投票を呼びかけさえすればよい。賛成派にとっては、投票率が50%を超えて住民投票が成立してしまえば、反対が多数を占めることは明らかなためボイコットするしかなかった。

住民投票運動の関係者によれば、住民投票という新たな投票の方法が十分に周知されておらず、50%のクリアにあたって危機感が強かったという。が、「第十堰改築事業促進連絡協議会」が公的にボイコットを呼びかける声明を出し、電話でボイコットを呼びかける光景がテレビ放映されて状況は一変する。この行為は多くの有権者の怒りを買って、投票所に足を向けさせるといって「神風」<sup>(9)</sup>となった。

住民投票の際に50%条項に照らして可動堰賛成派が「投票に行かない」ことを選択するのは、目的合理的な行動だといえる。しかし同時に、それは開きかけたサブ政治への不参加を意味することであり、「科学的・技術的問題は住民投票になじまない」という言説では政治空間の変化に対応できない。

その意味で、賛成派は積極的な戦略をこの時点では持てなかったといえる。ましてや、組織的なボイコットの呼びかけは、政治によるサブ政治の封殺といわれてもしかたがない。戦術としては合理的な行為であっても、サブ政治を封殺するコストに気づかない戦略ミスにより保守側が払った代償は大きい<sup>20)</sup>。運動側にとっては、議会での多数派形成、50%条項という複数のハードルを乗り越えたことが、その後も組織力に不釣り合いなほど強力な供給者たる梃子となったのである。

### 勝手連の予兆 —— 住民投票運動の地域政党化

直接請求による住民投票条例案が成立していれば、運動は有権者を投票にいざなう媒介者であり、住民の意思の「集約的代弁者」にとどまっていた。それが、「議会を変えよう」と自らが政治体内部の行為者になることにより、保守勢力にとって本格的な脅威となっていく。その脅威の代名詞となったのが、2001年6月に結成された勝手連である。勝手連は住民投票運動を母体としているが、前述のように住民投票運動は、99年4月の市議選で議会政治にも進出していた。その後も、2003年の県議選では「大田与党」を増やすべく6選挙区で候補者を擁立、市議選でも2議席を維持し、一種の地域政党化していた(表4-2)<sup>21)</sup>。

表4-2 住民運動候補者の議員選挙結果

99-00年市議・町議選			03年県議選			03-04年市議・町議選		
市町名	氏名	結果	選挙区	氏名	結果	市町名	氏名	結果
徳島	大谷明澄	当	徳島	本田耕一	当	徳島	大谷明澄	落
徳島	金丸浅子	当	徳島	豊岡和美	当	徳島	金丸浅子	落
徳島	土佐久丸	落	小松島	萬宮千鶴子	落	徳島	村上 稔	当
徳島	豊田雅信	落	板野	石井哲夫	落	徳島	久次米尚武	当
徳島	村上 稔	当	阿波	吉田益子	当	藍住	西岡恵子	当
藍住	西岡恵子	当	三好	工藤政幸	落			
藍住	石川 薫	落	海部	西口 晃	落			

トライアドモデルの観点からみると、99年2月までの住民投票請求と、その後の議員や首長の送り出しの間には、質的な断絶がある。運動は、住民投

票を請求していた段階では、政治体—運動体—有権者という2つのダイアド関係をつなげることにより、「声なき声」を媒介する役割を果たしていた。しかし、議員や首長を送り出した段階で、単なる媒介者であることをやめ、政治体内部の行為者にならざるをえない。ここに至って、政治体内部で既成政党—運動が有権者の支持をめぐって競合するトライアド関係が成立する<sup>23)</sup>。

住民投票時にサブ政治への対応という重荷を背負ったのは保守側で、運動側は単一争点の是非を通じてサブ政治への応答性を問うことにより既存の組織にくさびを入れられる<sup>23)</sup>。しかし、トライアド関係においては運動側も保守勢力と同じ土俵で競合しなければならない。このとき運動は、政治への対応という負荷が逆にのしかかることとなる。すなわち、「サブ政治」での優位を「政治」での対応にどのように生かしていくのか<sup>24)</sup>。サブ政治の民主化という新たな政治構想の持つ力で支持を得た運動は、新たな課題を抱えたまま渦中に巻き込まれていく。

### (3) 需要面の分析——誰が／何が住民投票を成立させたのか

では、50%条項のハードルを乗り越えて住民投票が成立したのはなぜか。有権者の政治的需要を分析することで、誰がどのような意識に基づいて住民投票に赴いたのかを、本項では検討する。分析に際しては、イデオロギー対立仮説、単一争点仮説、サブ政治の民主化仮説という3つの仮説を設定し、データによって簡単な検証を試みる。

#### イデオロギー亀裂仮説

まず、表4-3をみてもらいたい。支持政党ごとに住民投票時の行動をみたこの表からは、以下のことが読み取れる。まず、棄権した比率は支持政党によって半数近くから1割強まで幅がある。自民・自由・公明各党が賛成派、民主・社民・共産各党が可動堰反対派であることは、旧来の保革対立を彷彿とさせるものがある。イデオロギー亀裂仮説とは、第1に保革亀裂が投票行動を規定するという考えを指す。表4-3をみる限り、この仮説はかなりの妥当性を持つとあってよいだろう。

表 4-3 支持政党と住民投票での投票行動

	可動堰賛成		可動堰反対		棄権		合計		歩留り率 (%)
	N	%	N	%	N	%	N	%	
自民党	28	14.1	73	36.7	98	49.2	199	100.0	49.2
民主党	6	3.1	161	82.6	28	14.4	195	100.0	85.6
公明党	3	12.5	10	41.7	11	45.8	24	100.0	45.8
自由党	1	5.3	11	57.9	7	36.8	19	100.0	36.8
共産党	1	2.3	37	86.0	5	11.6	43	100.0	88.4
社民党	0	0.0	22	68.8	10	31.3	32	100.0	68.8
その他	0	0.0	1	25.0	3	75.0	4	100.0	
政党支持なし	10	2.6	258	68.1	111	29.3	379	100.0	
合計	49	5.5	573	64.0	273	30.5	895	100.0	

注：歩留まり率とは、可動堰化に対する政党の方針にしたがった比率。自民、公明、自由については棄権した比率、民主、共産、社民については投票した比率を指す。

しかし、2節での理論的検討から得られる仮説は保革亀裂に還元されない。すなわち、保守一革新に加えて新たなイデオロギー的亀裂が投票行動を規定するというのが、イデオロギー仮説の第2の側面である。これについては、2000年調査のデータで使用する意識項目が限定されているため、権威主義、保守指向、環境主義、反対派フレームという4つの意識・認知変数と投票行動の関係をみていこう。このうち権威主義は保革亀裂で保守に近い意識を表し、環境主義は革新に近いが新たなイデオロギー的亀裂をも示す。反対派フレームとは、可動堰反対派が提示する言説を受容する度合いとして表される。その結果を示した表4-4から、いずれの変数も投票行動と有意な関係があることがわかる<sup>24</sup>。保革亀裂が説明力を持つことを再確認するに加えて、環境主義も投票行動に影響を及ぼすことがわかった。

ただし、イデオロギー亀裂仮説は次の2つの点で十分な説明とはいえない。第1に、イータ二乗値をみると反対派フレームの規定力が圧倒的に高く、それ以外の変数を合わせても説明力は到底及ばない。これは、反対派に共感する者は反対に投票し、そうでない者は賛成か棄権にまわるという当たり前の結果であるが、争点効果がイデオロギー亀裂にまさった結果でもある。



表 4-4 意識変数と投票行動の関係

		権威主義	保守指向	環境主義	反対派フレーム
投票行動	賛成	0.29	2.91	-0.17	-1.19
	反対	-0.18	2.62	0.16	0.48
	棄権	0.32	3.15	-0.29	-0.81
	有意差	**	**	**	**
	イータ二乗値	0.056	0.046	0.043	0.418

\*\* $p < 0.01$

第2に、棄権比率がもっとも高い自民党支持者でも、半数が投票に行っており、「棄権」という形で党の方針に従った比率は半数に留まったことも見逃せない。民主・共産は一枚岩だったのに対し、自民・自由・公明は分裂を余儀なくされている。さらに、無党派が棄権した比率は自民・公明と民主・共産の間であるが、比率は自民・民主の合計に近く、この動向がかなりの影響力を持ったと思われる。この2点を考え合わせると、イデオロギー亀裂によっては説明できない部分が多くなる。そこで、保守の「造反」や無党派の反対投票は何によって生じたのかを中心に、仮説を検証していくこととする。

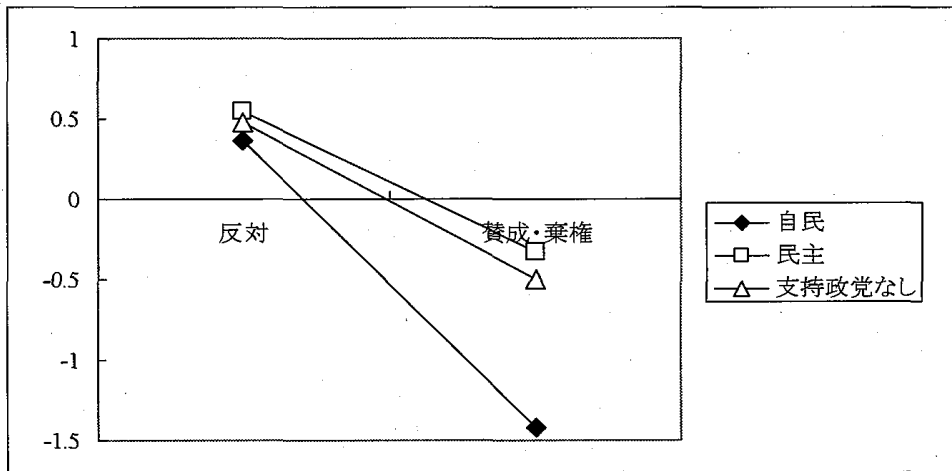
### 単一争点仮説

それでは、何がイデオロギー亀裂を超えた投票行動を生み出したのか。ここでは、単一争点仮説を細かくみていく。単一争点仮説は、住民投票運動の当事者によっても語られていた。すなわち、可動堰建設という単一の問題に対する賛否を問うことにより、既存の政党支持という亀裂を乗り越えることができる、といった具合である。表4-4でみたように、反対派フレームが投票行動を規定する度合いは非常に高い。その意味で、単一争点仮説は支持されているが、このような争点効果は誰に対して特に強く現れたのか。それをとくべく支持政党との関係を示したのが、図4-1になる。

この図では、反対派フレームの因子得点を支持政党別・投票行動別にみているが、まず当然のことながら反対に投じた者の方が反対派フレームを受容していることがわかる。それに加えて、反対に投じた者は支持政党を問わず

反対派フレームを同程度に受容しているのに対し、賛成・棄権層は民主・無党派と自民では相当の差がある。その意味で、単一争点効果は全体に現れたが、特に自民党支持者に顕著だった。自民党は支持するが、可動堰には賛成できないから反対票を投じる、という判断を行った層が保守分裂を引き起こしたと考えられる。

図4-1 反対派フレームの浸透と投票行動



### サブ政治の民主化仮説

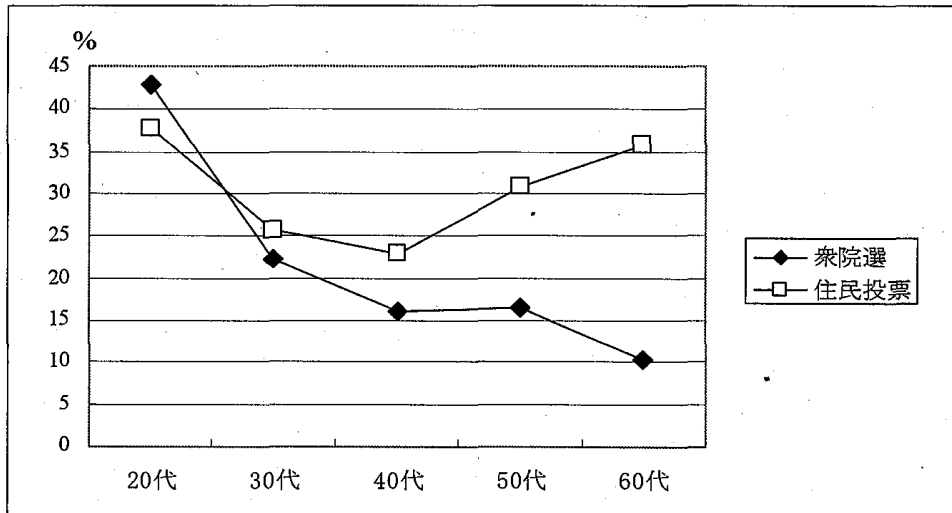
本稿全体の枠組みに照らしてもっとも重要なのは、サブ政治の民主化仮説である。従来型の政治が十分にチェックしていない問題を、サブ政治の民主化によって意思決定のあり方を変える。住民投票のそうした性格が、政治離れを食い止めて新たな参加意欲を促すというのが、サブ政治の民主化仮説である。

まず検証のために、従来型の政治と比較してみよう。図4-2は、2000年に行われた衆議院議員選挙と住民投票の棄権率を、年代別に比較したものである。衆院選については、従来の知見が示すとおり年齢が上がるほど棄権の比率が下がっていく。同じ年に行われた住民投票の棄権率をみると、40代まで下がっていくが50代以降は増加する。これは、50代以上でボイコットが増えていることを示す。それと対照的なのが20代で、衆院選よりも住民投票のほうが投票率が高い。30代もほぼ変わらないくらい住民投票に足を向けている。ボイコットする者が一定数いることを考えると、衆院選に行かなくても

## 住民投票と政治変動

住民投票には行く、という層が30代以下に多かったとみなしてよいだろう。その意味で、サブ政治の民主化仮説は、まず若年層の参加意欲を引き出したといえる。

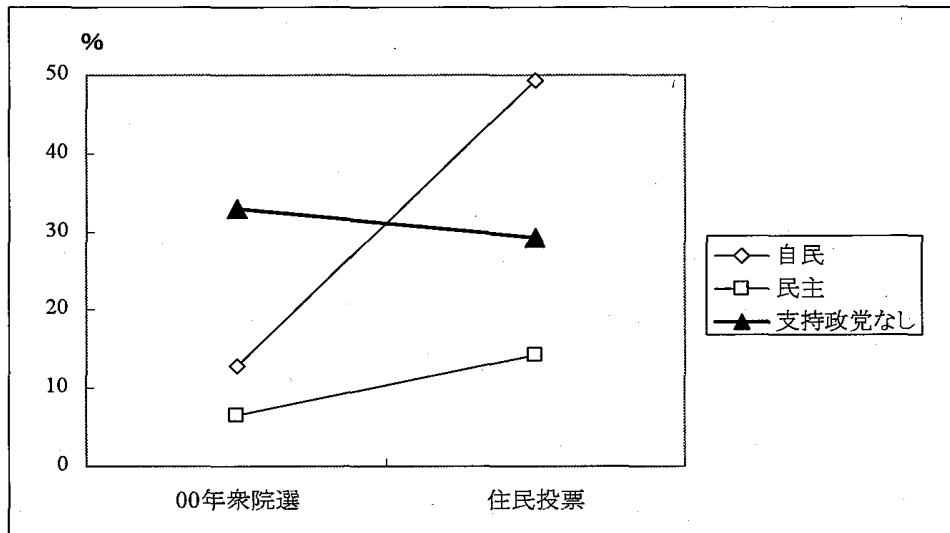
図 4-2 年代別棄権比率



次に、支持政党別に衆院選と住民投票での棄権率をみていこう。自民党支持者では、衆院選での棄権率が10%強なのに対し、住民投票の棄権率は半数に達している。民主党支持者の場合、大きな差ではないが住民投票の方が棄権率が高い。それとは対照的に、無党派の場合これも小差ではあるが、衆院選よりも住民投票の方が棄権率が低い<sup>26)</sup>。無党派の中にもボイコット層が一定数いることに鑑みれば、衆院選には行かないが住民投票には行ってみようと考えた層が一定程度存在する。すなわち、サブ政治の民主化仮説に適合する度合いが高いのは、政党支持では無党派ということになる。

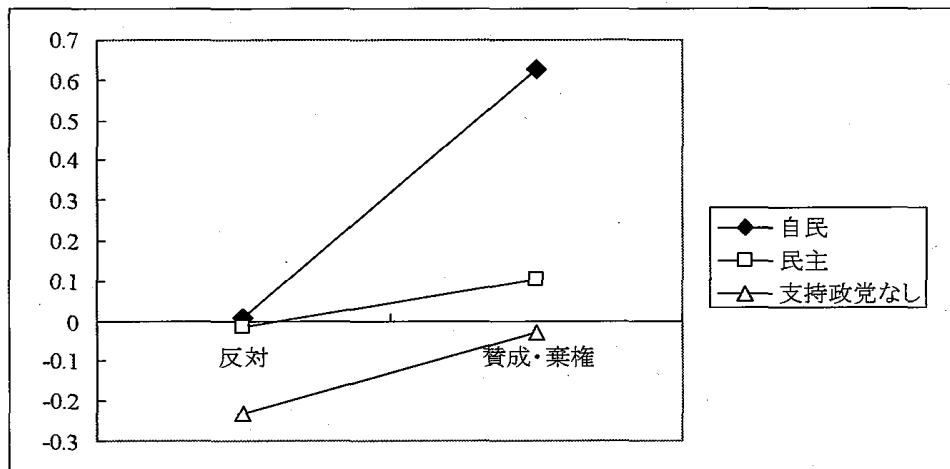
最後に、政治的有効性感覚と政党支持別の投票行動をみていこう。平均でいえば、自民>民主>無党派の順で政治的有効性感覚は下がっていく。そして全体としては、反対派の方が政治的有効性感覚は低く、賛成・棄権の方が高い。ただし、民主支持と無党派の場合、有意ではあるが両者に大きな差はない。差が大きいのは自民支持層であり、政治とつながりを持っていることが多い有効性感覚の高い層が、賛成・棄権にまわっている。他方、住民投票をボイコットせず可動堰建設に反対票を投じた層の政治的有効性感覚は、民主党の反対派と同じであった。すなわち、自民党支持者のなかでもマージナ

図4-3 支持政党別棄権率



ルな位置にあり、政治にそれほど期待していない層が「造反」の主役になったと考えられる。

図4-4 政治的有効性感覚と投票行動



#### (4) 小括

ある勝手連関係者は、2001年以降の選挙活動が「住民投票の貯金」でなされていたと語っていた<sup>20)</sup>。その後4年にわたる選挙を戦うだけのエネルギーが、住民投票の盛り上がりで得られたという意味だが、多くのハードルを越えて勝ち得た結果の大きさを物語る。そうした結果がどのようにして得られたのか、供給と需要の両面からみてきた。

そこでまずいえるのは、旧来の保革亀裂がかなりの重要性を持つという点

である。それまで市政県政では、共産党と相乗りという形で無効化されていた亀裂が、住民投票によって明確化したともいえよう。そしてこの亀裂は、2001年知事選以降の基本的な対立軸を設定してきた。弱い組織しか持たない住民運動は、他の勢力が持ち得なかった構想力により構図を書き換えたのである。

ただし、サブ政治は保革亀裂に回収されるものではなく、無党派や一部の保守を巻き込んで、保革亀裂を超えた投票行動を生み出してきた。なかでも、若年層や無党派層、マージナルな保守層に対して、サブ政治の民主化という機会は魅力的に映ったと思われる。本節のタイトルである「声なき声をもたらす勝利」が示唆するように、通常で重要視されない行為者が住民投票に参加した。次節以降では、こうして蓄えられた「貯金」がどのように使われ、どのような結果をもたらすのか、順にみていくこととする。

## 5. 環境主義とモラル・クルセードの連合 —— 知事汚職と2002年知事選

### (1) 経緯 —— 住民投票から知事汚職逮捕後の出直し知事選まで

#### 2001年2月の徳島市長選

本節では、一連の徳島の政治変動の頂点である2002年知事選の分析を行う。2002年徳島知事選では、勝手連が擁立した大田正氏が、現職知事の贈収賄という追い風を受けて、自民党が支援する候補者を破り、知事の椅子を手にした。可動堰反対という単一争点から始まった住民運動のうねりは、「自分たち」の知事を生むまでに至ったのである。

投票行動の分析に入る前に、まずは、本節で取り上げる時期に関する徳島の住民運動と選挙の全体の流れを整理する。その上で、2001-2003年の3回の知事選挙で住民運動側が擁立した大田正氏に対する支持層の変化に関する仮説を提示し、ピークであった2002年知事選での投票行動に注目した分析を行う。

選挙に関連して重要なのは、2000年1月の住民投票により可動堰反対派が多数という結果を受けて、それまで可動堰推進派であった現職小池市長が態

度を豹変し、可動堰反対を表明したことである。この結果を尊重し、勝手連としては、2001年2月の徳島市長選挙では、独自候補を擁立することなく、小池氏を応援する。ただし、住民運動サイドは完全に一枚岩にはならず、メンバーの1人の本田氏は、これまでの小池氏の市長としてのやり方に異を唱え、立候補する。また、自民党は可動堰反対派が複数出ていることから、票が分裂すると読み、年が明けてから推進派の自民党県議であった原氏<sup>28</sup>を擁立する。

結果は、現職の小池氏が他の候補を引き離して当選し、自民党推薦候補であった原氏は惨敗する。運動側は、反対派の分裂による漁夫の利を得ようとした自民党に対して、小池支援という形で煮え湯を飲ませた。住民運動側の独自候補者ではないが、可動堰反対派が選挙に当選するという流れは維持された。

### 独自候補の擁立と不敗神話

可動堰推進派である現職の圓藤氏の三選を阻止し、可動堰反対派の知事を誕生させるべく、住民運動側は2001年知事選に際して独自候補の擁立を模索する。そこで選ばれたのが、社民党徳島県議の大田正氏であった。大田氏は、住民投票の時期から運動側の集会に出席して発言し、運動側に認知されていく。大田氏自身は、元々専売公社の労組出身であるが、北島町議、徳島県議と長年議員生活を重ねて社民党の党人派として政治生活を送ってきた。ただしそれだけでなく、県西山村部の出身で自ら山林の手入れをする環境派として、可動堰問題にも関わっている。

住民運動は、こうした環境派である一方で県議であるという政治経験を買って、大田氏に立候補を要請する。大田氏は政治生活の区切りとして要請を受諾し、社民党を離党して勝手連の候補者として知事選に立候補した<sup>29</sup>。勝手連は、既存の政党や組織と政策協定を結ばずどこからも推薦を受けず、市民のボランティア中心で選挙戦を進めた。重要なのは、全県的にみれば無名の県議でしかない大田氏が、意外な善戦をしたことである。市外では大きく水を開けられるものの、徳島市内では圓藤氏を上回る票を得たことは、圓藤

陣営にとっても予想外であった。

自民党県連は、こうした結果が出た要因を以下のように総括している<sup>30)</sup>。  
①抜きがたい楽観論、②「大田なら勝てる」というムードが全県を支配、③参院選（＝小泉ブーム）の年で、緊張感や危機意識が最後までなかった、④第十堰が争点化された、⑤勝手連にやりたいだけやらせてしまった。①～③は、相手をみくびった圓藤陣営の問題であるが、それは④と⑤を軽視したことに起因する。④と⑤を重視して接戦を予想した県議はごく少数であり<sup>31)</sup>、そうであるがゆえに圓藤氏は従来型の政治の継承という形で大田氏に対峙したのだといえる<sup>32)</sup>。

この選挙で注目すべき点は、以下の2つにまとめられる。第1に、住民投票以来の「徳島市内では運動側が勝利」というパターンが、知事選でも確立する。このパターンは、3回の知事選で崩れることはなかった。同時に、都市部対郡部という構図が、このときには明確に現れていた<sup>33)</sup>。

第2に、可動堰反対が追い風になっていたとはいえ、「とめる、きめる、つくる」という大田氏の選挙のスローガンは、単一争点にとどまらない意味を持つ。すなわち、可動堰反対の根底にある環境主義の延長線上に、「行財政改革」「政治文化改革」という2つの主張がなされたといえる。可動堰建設に象徴される無駄な公共事業の批判は、利益媒介型政治からの脱却という、行財政改革の一方のあり方を体現していた。同時に、公共事業の批判は利益媒介という旧弊の政治文化を打破することにもつながっている。この2つの改革の方向は、2002年の出直し知事選挙では保守陣営も取り込むような正統性を獲得しており、運動が後の選挙で発展させるべき貴重な芽であったともいえるだろう。

ただ、善戦したとはいえ3万票の差で敗れて圓藤県政は継続した。大田氏は、政界引退を表明して事態は沈静化するかにみえた。それが、2002年になって圓藤氏が汚職で逮捕されるに至り、前年の出馬経験が大きくものをいうことになる。すなわち、勝手連は再び大田氏を擁立して選挙に臨むが、このときには既存の政党や団体の支援を受けている（次節参照）。勝手連側の主張は前回同様であるが、現職知事の贈収賄による逮捕という事件は、公共事

業批判と「行財政改革」「政治文化改革」の結びつきをわかりやすくしたといえよう。

自民党は、自らが支えた知事が汚職で逮捕されるという経緯から、政治家ではなく「清新な人」を候補者にせざるをえなかった。そこで、女性で企業人である大塚製薬板野工場長の河内氏に出馬要請する。ただし、汚職逮捕やその後の「圓藤マネー」報道が出るに及んで、保守系の首長や議員の出足が止まってしまったという。選挙運動すれば、「お前も金をもらっとったんか」と言われてしまうわけである。

それに加えて、陣営内部での河内氏の評判は芳しくなく、演説や政見放送でも頼りなくみえたという。対する大田氏は、前年度に出馬した知名度を生かし、かつ既成組織の支援も得て優位に選挙戦を進めて当選を果たす。

## (2) 2001～2002年知事選での投票行動に関する仮説

本項では、矢部ほか(2005)、高木ほか(2005)にならい、大田氏が知事選を戦った3回の選挙の投票行動に対する仮説および、需要供給モデルからの仮説を提示し、次項で2001年と2002年の2回の投票行動の分析を行う。

## 徳島知事選の得票率の推移(1993年～2003年)

最初に圓藤氏が立候補した1993年の知事選挙から、2003年の飯泉氏勝利までの徳島知事選挙における得票数の推移を示したのが、図5-1ABCである。図5-1Aは全県、図5-1Bは徳島市以外、図5-1Cは徳島市内の投票行動を示す。これらの結果を整理すると、以下の5点の特徴を見出せる。

①全県で投票率が上昇しており、選挙を経るごとに県民全体の関心が上昇している。②自民系候補者は1997年までは相乗りの無風選挙を戦ってきたのに対し、2001年以降は大田氏との拮抗関係が続いている。③自民系は2002年で得票数も減少させ敗北するものの、2003年選挙ではV字回復し勝利を勝ち取る。④大田氏は2002年で勝利し、2003年では敗北するものの、得票数では一貫して上昇している。⑤徳島市内に限ると、大田氏は2001年以降一貫して自民系候補者より優勢を保つ。



住民投票と政治変動

本節では、このような投票結果の変化を、前節までで紹介した吉野川第十堰を巡る住民運動の影響との関連から説明を試みる。そのため、大田氏が立候補した2001-03年の3回の選挙ごとに、投票行動の変化の要因に関する仮説を提示しておく。

図5-1A 1993-2003年徳島知事選挙における得票数の推移（徳島県全体）

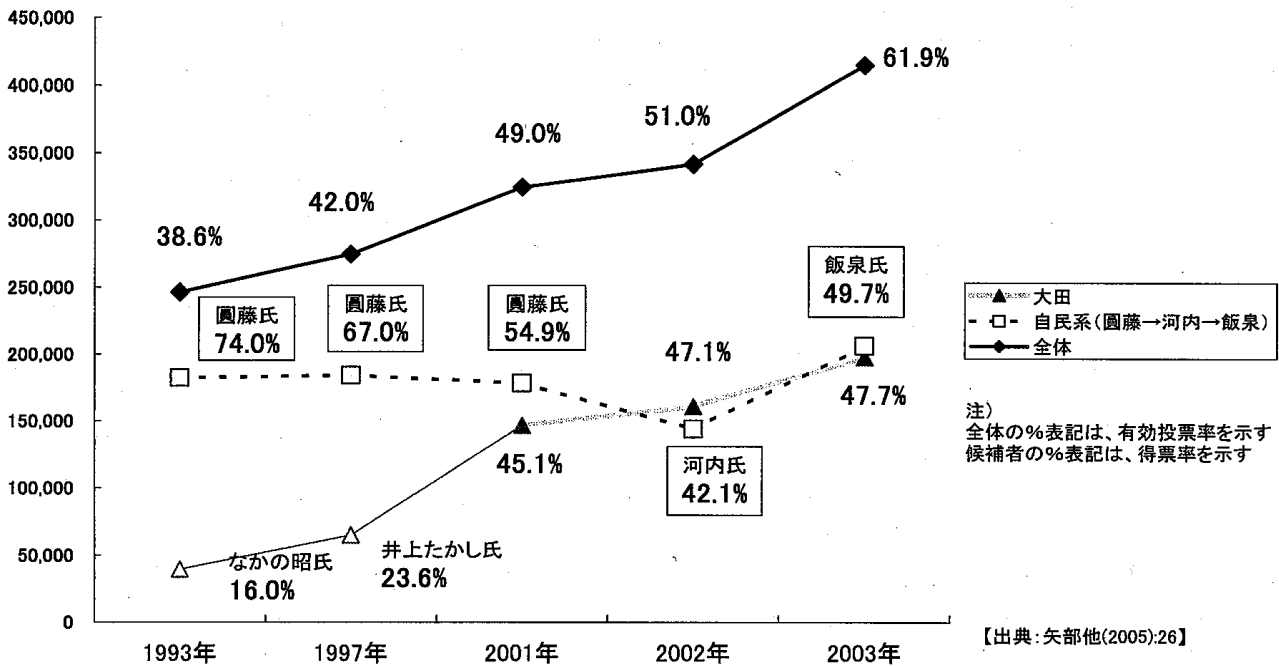


図5-1B 1993-2003年知事選挙における得票数の推移（徳島市以外）

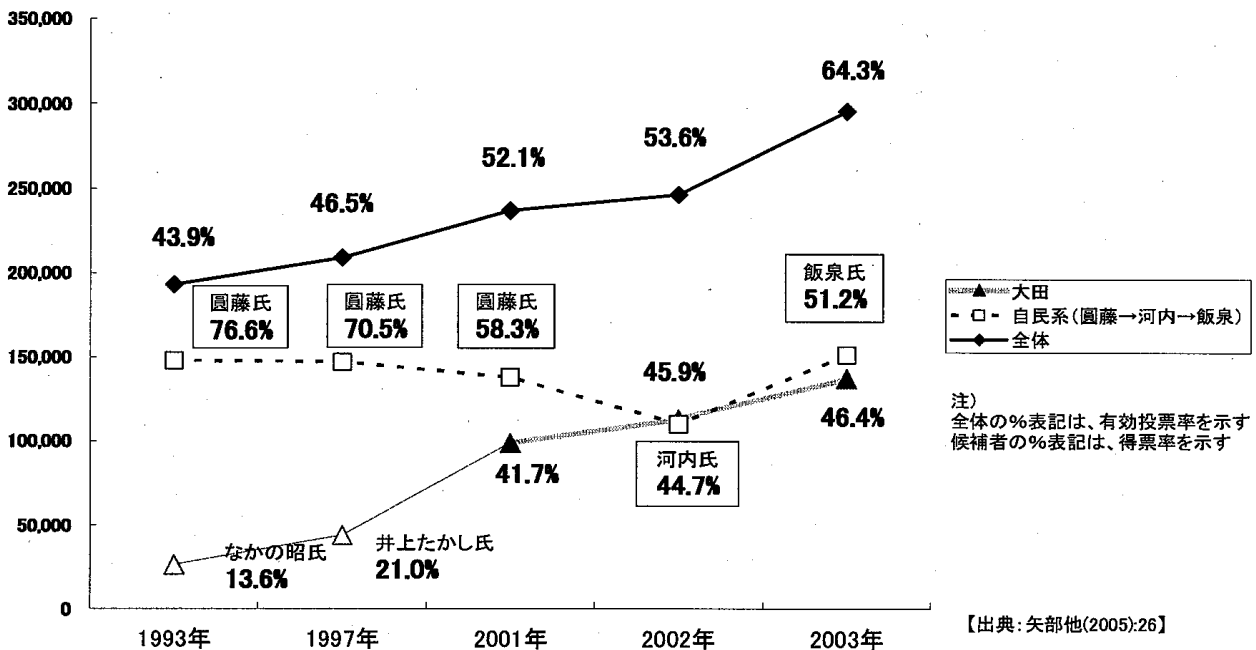
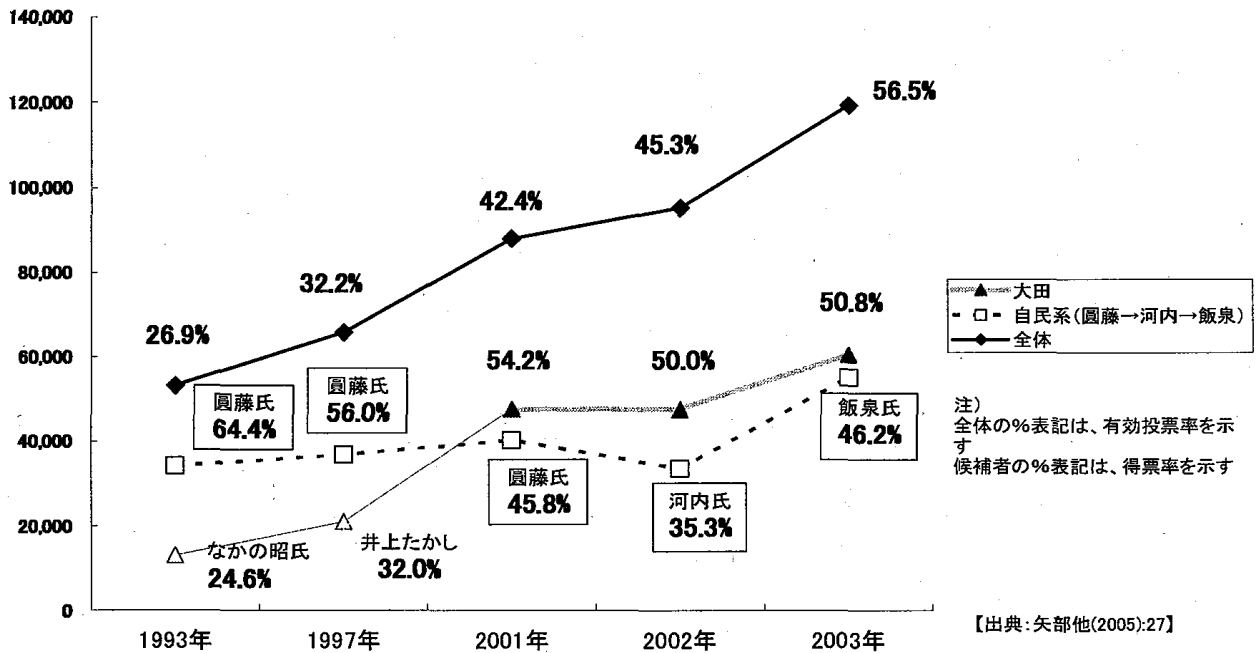


図5-1C 1993—2003年知事選挙における得票数の推移（徳島市のみ）



### 2001～2003年知事選における投票行動——仮説の提示

住民運動側が擁立した大田氏は、2001、2002、2003年と3回の知事選挙に出馬した。初出馬の2001年は善戦しつつも敗北、2002年は勝利し、2003年は自民党推薦の元官僚の飯泉氏に敗れる。住民運動との関連で徳島知事選挙を考えるにあたって、2002年知事選挙での大田氏当選は、以下の点で大きな意味を持っている（矢部ほか 2005）。

第1に、それは自民党絶対優位であった徳島県政の終焉を意味する。1年後に自民系候補者の飯泉氏が当選したとしても、それは旧来の保守回帰ではありえない。第2に、非自民で可動堰建設反対を掲げる大田氏が勝利を収めたこの時期が、住民運動の抗議サイクルのピークをなしたと考えられる。一方、2003年知事選挙で大田氏が敗北し飯泉氏が勝利したことで、抗議サイクルは一気に衰退局面に入ったと考えられる。

このような動態をもたらした有権者の選択の背景には、何があったのか。こうした問いを念頭におきつつ、2001年と2002年の投票行動を比較することで、2002年のピークに向かう変動を明らかにする。矢部ほか（2005）は、大田氏支持層に注目して、2001-03年における3回の徳島県知事選挙での投票

住民投票と政治変動

行動変化についての仮説を表5-1のように提示した。

表5-1 2001—2003年徳島県知事選挙での投票行動変化の仮説(矢部ほか 2005)

2001年選挙：大田氏支持層確立期	
要因	2000年吉野川第十堰をめぐる住民運動を起因とする環境意識の浸透
大田支持基層	環境意識が高い
2002年選挙：大田氏支持最大期	
要因	環境主義と保守層のモラル・クルセードの連合
大田支持基層	環境意識が高い
新たな支持層	地元利益誘導型の保守政治の弊害に対して道徳的に厳しい態度を持つ
2003年選挙：大田氏の敗北	
要因	環境主義と保守層モラル・クルセードの連合の解消：保守層の大田県政の混乱による、官僚出身の飯泉氏のもつテクノクラートの能力への期待
大田支持基層	環境意識が高い
逃げていった支持層 (飯泉支持に変化)	地元利益誘導型の保守政治の弊害に対して道徳的に厳しい態度を持つ
	テクノクラートの要素、新自由主義的要素を重要視

分析の基本的なモデルとして、まず、一方に「一貫して大田を支持する」基層、他方に「自民系候補者を一貫して支持する」基層を想定している。そして、2001-03年の知事選では、どちらの基層も単独では選挙に勝利できない。それゆえ、両基層間に位置する浮動票層の取り込みが選挙の勝敗を決定するという、有権者連合のモデルが必要になる(2節参照)。

2001年以来、大田氏支持の基層を形成する要因として、吉野川第十堰をめぐる住民運動を起因とする環境意識の浸透を想定できる。この住民運動を介して社会化された環境意識は、短期的なイシューによっては左右されない、比較的安定した意識と考えられる。2002年の選挙では、この基層に加えて、汚職問題に体现される保守政治の弊害に対して道徳的に厳しい態度をもつ層(保守層のモラル・クルセードや浮動票層)が大田支持へと変化し、大田氏

の勝利を導いたと考えられる（大田支持最大期）。一方、2003年の選挙においては、大田県政の混乱から、官僚出身の飯泉氏のもつテクノクラートの能力への期待が、大田氏から飯泉氏への票の動きにつながったという仮説が成り立つ。

### (3) 2001年、2002年投票行動の分析

本項では、2002年サーベイ調査を用いて、2001年と2002年の投票行動の分析を行う。分析に際しては、前述のような徳島市内外での差を考慮して、データを市外と市内に分けて解釈を試みる。

#### 2001年知事選

2001年の知事選挙における徳島市外と市内の投票行動別の属性と政党支持を示したのが表5-2のAとBである。実際の投票では、市外の投票率が52.1%、圓藤氏の得票率が58.3%、大田氏が41.7%であるが、本調査では投票率が73.6%、圓藤氏の得票率は68.6%、大田氏は31.4%。同様に市内では実際の投票率が42.4%、圓藤氏の得票率が45.8%、大田氏が54.2%であるのに対して、本調査は投票率が75.8%、圓藤氏が49.1%、大田氏が50.9%である。市外、市内ともに実際の投票率に比べて20ポイント以上高く、得票数の逆転はないが、当選した圓藤氏に高くでる傾向がある。分析上データに重み付けを行わないが、解釈の際はこの偏りを踏まえる必要がある<sup>94)</sup>。

市外においては、有意差があったものは、婚姻状況、年齢と支持政党であった。全体平均に比べると、圓藤氏支持層は、既婚者で割合が高く、60代以上で割合が高い傾向がある。大田支持層は、50代で支持割合が高く、無投票層は未婚、20代、30代で支持割合が高い傾向になる。支持政党に関しては、自民党は圓藤支持、自民以外の政党は大田支持、無党派層は大田および無投票の割合が高い傾向にある。

一方市内では、婚姻状況、年齢、政党支持に加えて、就業形態、現職、家族形態においても有意差があった。全体平均に比べると、圓藤支持層は、既婚、60代以上、自営業、会社経営者、農林漁業、管理職、三世帯同居世帯で

住民投票と政治変動

表5-2A 2001年投票行動別の属性と政党支持（徳島市以外）

		圓藤	大田	無投票	合計数	有意差
性別	男性	48.0	27.0	25.0	304	n.s.
	女性	53.5	19.1	27.4	372	
婚姻状況	既婚	<b>53.9</b>	23.2	<b>22.9</b>	525	**
	未婚	<b>27.4</b>	17.9	<b>54.8</b>	84	
	離死別	59.7	22.6	17.7	62	
年齢	20代	<b>32.1</b>	<b>10.7</b>	<b>57.1</b>	56	**
	30代	44.4	17.5	<b>38.1</b>	63	
	40代	51.2	24.4	24.4	127	
	50代	45.0	<b>28.2</b>	26.8	209	
	60代以上	<b>60.4</b>	22.4	<b>17.2</b>	250	
学歴	中学卒	49.7	23.5	26.8	149	n.s.
	高校卒	54.4	22.1	23.5	340	
	短大・高専卒	43.8	26.4	29.8	121	
	大卒	48.2	21.7	30.1	83	
就業形態	自営業	55.8	26.7	17.6	165	n.s.
	会社経営者・会社役員	57.9	21.1	21.1	19	
	常勤・フルタイム雇用者	47.5	24.2	28.3	223	
	パート・アルバイト	50.0	21.2	28.8	66	
	無職（学生を含む）	47.8	20.6	31.6	209	
現職	農林漁業	53.9	30.3	15.8	76	n.s.
	事務職	37.6	28.2	34.1	85	
	販売・サービス	53.8	20.5	25.6	117	
	保安・生産工程	53.7	22.2	24.1	108	
	専門	48.0	24.0	28.0	50	
	管理	66.7	24.2	9.1	33	
	無職（学生含む）	47.8	20.6	31.6	209	
家族形態	単身世帯	50.0	16.7	33.3	36	n.s.
	夫婦のみ世帯	47.5	27.8	24.7	158	
	夫婦と未婚の子のみ世帯	50.0	21.1	28.9	218	
	三世帯同居世帯	56.1	20.3	23.6	246	
徳島以外での居住歴	なし（地付き）	52.7	22.8	24.5	237	n.s.
	1—9年	53.4	19.4	27.2	103	
	10—19年	47.6	19.0	33.3	63	
	20年以上	50.0	24.6	25.4	268	
支持政党	自民党	<b>76.1</b>	<b>6.4</b>	<b>17.5</b>	234	**
	民主党	40.4	<b>34.6</b>	25.0	52	
	その他	<b>38.8</b>	<b>40.0</b>	21.2	85	
	無党派	<b>36.2</b>	<b>28.4</b>	<b>35.5</b>	282	
全体	N	356	163	186	705	
	%	50.5	23.1	26.4	100.0	

(注) 数値は行パーセントを表す n.s.:  $p \geq 0.05$  \*:  $p < 0.05$  \*\*:  $p < 0.01$   
太字の数値は調整済み残差の値が2以上, 網掛けは-2以上のものを示す

表5-2B 2001年投票行動別の属性と政党支持（徳島市内）

		圓藤	大田	無投票	合計数	有意差
性別	男性	37.7	41.9	20.4	313	n.s.
	女性	36.7	35.9	27.3	384	
婚姻状況	既婚	<b>39.4</b>	39.8	<b>20.8</b>	543	**
	未婚	<b>23.9</b>	36.4	<b>39.8</b>	88	
	離死別	34.4	32.8	32.8	61	
年齢	20代	<b>15.7</b>	35.3	<b>49.0</b>	51	**
	30代	31.8	33.0	35.2	88	
	40代	35.5	34.8	29.7	138	
	50代	33.2	<b>48.0</b>	<b>18.9</b>	196	
	60代以上	<b>48.7</b>	35.8	<b>15.5</b>	226	
学歴	中学卒	39.5	39.5	21.0	119	n.s.
	高校卒	38.4	36.4	25.2	305	
	短大・高専卒	38.1	34.5	27.4	113	
	大卒	34.0	44.7	21.3	150	
就業形態	自営業	<b>45.8</b>	37.4	<b>16.8</b>	131	**
	会社経営者・会社役員	<b>57.9</b>	26.3	15.8	38	
	常勤・フルタイム雇用者	<b>30.2</b>	38.7	<b>31.1</b>	225	
	パート・アルバイト	31.5	46.6	21.9	73	
	無職（学生を含む）	38.6	39.1	22.3	215	
現職	農林漁業	<b>67.5</b>	<b>10.0</b>	22.5	40	**
	事務職	35.6	35.6	28.8	104	
	販売・サービス	<b>30.1</b>	42.7	27.3	143	
	保安・生産工程	36.1	41.7	22.2	72	
	専門	<b>22.4</b>	<b>53.4</b>	24.1	58	
	管理	<b>58.1</b>	32.6	<b>9.3</b>	43	
	無職（学生含む）	38.6	39.1	22.3	215	
家族形態	単身世帯	27.6	29.3	<b>43.1</b>	58	**
	夫婦のみ世帯	37.4	41.1	21.5	163	
	夫婦と未婚の子のみ世帯	33.3	40.3	26.4	273	
	三世代同居世帯	<b>46.2</b>	37.0	<b>16.8</b>	173	
徳島以外での居住歴	なし（地付き）	37.7	36.8	25.5	212	n.s.
	1—9年	41.0	37.0	22.0	100	
	10—19年	32.3	43.5	24.2	62	
	20年以上	36.7	39.5	23.8	319	
支持政党	自民党	<b>72.5</b>	<b>12.6</b>	15.0	167	**
	民主党	<b>22.7</b>	<b>61.4</b>	15.9	88	
	その他	33.3	<b>56.0</b>	<b>10.7</b>	84	
	無党派	<b>24.6</b>	41.3	<b>34.0</b>	341	
全体	N	260	270	169	699	
	%	37.2	38.6	24.2	100.0	

注：数値は行パーセントを表す n.s. :  $p \geq 0.05$  \* :  $p < 0.05$  \*\* :  $p < 0.01$   
 太字の数値は調整済み残差の値が2以上、網掛けは-2以上のものを示す

## 住民投票と政治変動

割合が高く、未婚、20代、常勤・フルタイム、販売・サービス、専門で支持割合が低かった。大田支持層は、50代、専門職で割合が高く、農林漁業で支持割合が低かった。無投票層では、未婚、20代、常勤・フルタイム、単身世帯で割合が高く、既婚、50代、60代、自営業、管理職、三世帯同居において支持割合が低かった。徳島市内のみで職業に関して投票行動に差がある点に特徴がある。就業形態では、圓藤氏を自営業、経営者が多く支持している。職種では、圓藤氏は農林業、管理職の支持割合が高く、大田氏は専門職が支持している。政党支持に注目すると、自民党は圓藤支持、自民党以外の政党は大田支持、無党派は無投票の割合が高い。

市内と市外を比較すると、市内の未婚層の無投票率が市外に比べて10ポイント以上低く、同様に無職層、民主党支持層、その他の政党支持層の無投票率が市外に比べると約10ポイント低い。市外と市内の無投票率はそれほど変化がないので、市外では無投票に回ったこれらの層が、市内では大田氏投票に回ったことが大田氏の市内での勝利に繋がったと考察される。

### 2002年出直し知事選

2001年同様の分析を行ったのが、表5-3のAとBである。実際の投票では、市外の投票率は53.6%、河内氏の得票率は44.7%、大田氏45.9%であるのに対して、本データは投票率73.5%、河内氏39.7%、大田氏51.5%。同様に、市内の実際の投票率は45.3%、河内氏35.3%、大田氏50.0%であるのに対して、本データは、投票率74.4%、河内氏29.2%、大田氏58.7%である。2001年の投票行動結果と同様に当選者高く出ているので、解釈には注意を要しよう。

2001年に比べると、多くの属性変数で有意になっている。徳島市外においては、婚姻状況、年齢、学歴、就業形態、現職、家族形態、政党で有意となった。河内支持層は、平均に比べると、60代以上、自営業層、保安・生産工程、管理職で高く、未婚、20代、パート・アルバイト、無職、夫婦と未婚の子ども世帯で低い割合を示した。大田支持層は、中学卒、無職で高い割合を示し、20代、40代、短大・高専、常勤・フルタイム、保安・生産工程で低い

割合を示した。山崎支持層は、大卒、会社経営者、専門、管理、夫婦と未婚の子ども世帯で高い割合を示し、中卒で低かった。無投票は、未婚、20代、短大・高専卒、常勤・フルタイム、単身世帯、夫婦と未婚の子ども世帯で高く、60代以上、自営業、農林漁業、三世帯同居で低い割合を示した。また、政党支持では、自民党は河内支持層、自民党以外の政党は大田支持層、無党派は無投票層で平均より高い割合を示す傾向がある。もともとの支持層が少ないが、山崎氏は支持政党にはあまり影響を受けていない。

一方、徳島市内において有意であったのは、年齢、学歴、就業形態、現職、支持政党であった。全体平均に比べると、河内支持層は60代以上、高校卒、会社経営者、農林漁業、管理職の割合が高く、30代、大卒、販売・サービスで割合が低かった。大田支持層は、50代、大卒の割合が高く、40代、農林漁業の割合が低かった。山崎支持層は、会社経営者、専門での割合が高かった。無党派層は、30代の割合が高く、60代以上、大卒、自営業、会社経営者において割合が低かった。支持政党に関しては、全体平均に比べると、自民党は大田支持、それ以外の政党は大田支持、無党派層は無投票層の割合が高かった。

徳島市内と市外を比較すると、山崎支持層の数は少ないものの、市内外を問わず同じ傾向を示していることを指摘できよう。山崎支持層は、市内外を問わず大卒、専門の割合が高く、他候補者に比べると支持政党の特色がない。次に指摘できるのは、学歴の持つ効果が、徳島市外、市内で大きく異なることである。市外では、全体平均に比べると中学卒で大田支持の比率が高いが、市内では高卒の支持が強い。山間の祖谷の分校に毎日1時間かけて通っていたという大田氏の出自が、郡部で共感をもたれたのであろうか。一方、市内では高学歴者が非自民を支持するという一般的な傾向が表れるようになったと考察される。



住民投票と政治変動

表5-3A 2002年投票行動別の属性と政党支持（徳島市以外）

		河内	大田	山崎	無投票	合計数	有意差
性別	男性	31.5	38.7	6.3	23.5	302	n.s.
	女性	27.8	37.0	6.8	28.3	381	
婚姻状況	既婚	30.3	38.8	5.9	25.0	528	**
	未婚	18.8	29.4	9.4	42.4	85	
	離死別	33.8	40.0	9.2	16.9	65	
年齢	20代	14.8	22.2	11.1	51.9	54	**
	30代	19.0	38.1	7.9	34.9	63	
	40代	35.9	28.9	7.8	27.3	128	
	50代	25.6	42.2	5.7	26.5	211	
	60代以上	34.2	41.9	5.0	18.8	260	
学歴	中学卒	26.7	49.3	1.3	22.7	150	**
	高校卒	30.8	38.1	6.2	24.9	341	
	短大・高専卒	28.5	29.3	8.9	33.3	123	
	大卒	31.8	28.2	12.9	27.1	85	
就業形態	自営業	38.3	35.3	9.6	16.8	167	**
	会社経営者・会社役員	38.1	23.8	28.6	9.5	21	
	常勤・フルタイム雇用者	30.3	30.8	5.0	33.9	221	
	パート・アルバイト	18.5	49.2	3.1	29.2	65	
	無職（学生を含む）	23.0	46.5	4.2	26.3	213	
現職	農林漁業	33.3	47.4	7.7	11.5	78	**
	事務職	30.2	32.6	7.0	30.2	86	
	販売・サービス	26.7	35.3	5.2	32.8	116	
	保安・生産工程	39.8	25.9	5.6	28.7	108	
	専門	20.0	34.0	14.0	32.0	50	
	管理	45.5	27.3	15.2	12.1	33	
	無職（学生含む）	23.0	46.5	4.2	26.3	213	
家族形態	単身世帯	25.7	25.7	5.7	42.9	35	**
	夫婦のみ世帯	28.8	43.8	3.8	23.8	160	
	夫婦と未婚の子のみ世帯	21.4	36.4	9.5	32.7	220	
	三世代同居世帯	36.8	36.0	6.1	21.1	247	
徳島以外での居住歴	なし（地付き）	31.0	37.7	5.4	25.9	239	n.s.
	1—9年	32.7	32.7	7.9	26.7	101	
	10—19年	30.8	36.9	7.7	24.6	65	
	20年以上	26.8	40.1	7.0	26.1	272	
支持政党	自民党	45.3	26.3	7.6	20.8	236	**
	民主党	15.4	51.9	3.8	28.8	52	
	その他	26.7	48.8	5.8	18.6	86	
	無党派	19.7	40.8	6.7	32.7	284	
全体	N	209	271	46	190	716	
	%	29.2	37.8	6.4	26.5	100.0	

注：数値は行パーセントを表す n.s. :  $p \geq 0.05$  \* :  $p < 0.05$  \*\* :  $p < 0.01$   
 太字の数値は調整済み残差の値が2以上、網掛けは-2以上のものを示す

表 5 - 3 B 2002年投票行動別の属性と政党支持 (徳島市内)

		川内	大田	山崎	無投票	合計数	有意差
性別	男性	21.8	44.6	9.2	24.4	316	n.s.
	女性	21.7	42.7	8.9	26.7	382	
婚姻状況	既婚	23.4	44.1	9.3	23.2	538	n.s.
	未婚	16.3	42.4	10.9	30.4	92	
	離死別	15.9	41.3	4.8	38.1	63	
年齢	20代	18.9	34.0	11.3	35.8	53	**
	30代	13.5	40.4	11.2	34.8	89	
	40代	25.7	31.6	12.5	30.1	136	
	50代	17.3	52.8	8.1	21.8	197	
	60代以上	27.1	46.7	6.2	20.0	225	
学歴	中学卒	15.7	47.0	5.2	32.2	115	**
	高校卒	27.9	40.3	6.9	24.9	305	
	短大・高専卒	21.2	38.9	8.8	31.0	113	
	大卒	15.8	50.7	15.8	17.8	152	
就業形態	自営業	27.7	44.6	9.2	18.5	130	**
	会社経営者・会社役員	38.5	33.3	17.9	10.3	39	
	常勤・フルタイム雇用者	20.2	39.9	11.2	28.7	223	
	パート・アルバイト	15.1	50.7	5.5	28.8	73	
	無職 (学生を含む)	20.6	46.3	6.0	27.1	218	
現職	農林漁業	44.7	18.4	13.2	23.7	38	**
	事務職	27.9	38.5	8.7	25.0	104	
	販売・サービス	15.6	49.6	5.7	29.1	141	
	保安・生産工程	16.9	45.1	9.9	28.2	71	
	専門	15.3	44.1	22.0	18.6	59	
	管理	34.1	38.6	13.6	13.6	44	
	無職 (学生含む)	20.6	46.3	6.0	27.1	218	
家族形態	単身世帯	15.0	45.0	6.7	33.3	60	n.s.
	夫婦のみ世帯	22.0	47.2	8.2	22.6	159	
	夫婦と未婚の子のみ世帯	19.3	45.1	9.5	26.2	275	
	三世帯同居世帯	29.5	38.7	9.8	22.0	173	
徳島以外での居住歴	なし (地付き)	21.8	40.8	8.5	28.9	211	n.s.
	1-9年	24.2	46.5	8.1	21.2	99	
	10-19年	25.0	43.3	8.3	23.3	60	
	20年以上	20.1	44.6	9.9	25.4	323	
支持政党	自民党	42.6	22.5	11.2	23.7	169	**
	民主党	10.5	68.6	5.8	15.1	86	
	その他	17.4	62.8	3.5	16.3	86	
	無党派	14.9	43.0	10.5	31.6	342	
全体	N	152	306	63	179	700	
	%	21.7	43.7	9.0	25.6	100.0	

注：数値は行パーセントを表す n.s. :  $p \geq 0.05$  \* :  $p < 0.05$  \*\* :  $p < 0.01$   
 太字の数値は調整済み残差の値が2以上、網掛けは-2以上のものを示す

## 2001年と2002年の比較

2001年と2002年では候補者の人数に差があるので単純な比較を行うことは出来ないが、この間の変化を何点か指摘しておこう。大田氏の2002年の勝利は郡部の大田支持の増大が原因であるので、徳島市外の投票行動の変化は激しい。2002年ではこれまで有意差がなかった学歴、就業形態、現職、家族形態において差が見られた。中でも、中学卒における大田氏支持割合、無職層の大田氏支割合の伸びが著しい。一方、徳島市内では元々大田支持層の割合が高いので、市外に比べると劇的な変化はみられないが、学歴において大きな変化が見られる。河内支持層は高校卒の割合はなんとか持ちこたえるも、大卒では大幅に支持割合を減少させ、一方、大田氏は大卒で非常に高い支持を得るに至った。

政党支持においては、基本構造の変化はないが、徳島市外においては民主党支持者および無党派層の河内氏支持の大幅な減少と、大田氏支持割合の増大が目立つ。また、自民党支持層は、2001年には7割以上が圓藤氏に投票していたにもかかわらず、2002年知事選では河内氏に投じたのは4割まで落ち込んでいる。仮説でも述べた、自民党の現職知事に対するモラル・クルセードは、自民党内部からも起きていたことが考察される。

## 変数の設定

変数①——社会的価値意識項目

本調査では、環境意識、脱物質主義意識、生活への意識、政治的有効感覚、政治的関心、権威主義に関する計15問の意識に関する質問を行っている。まず、これら15変数に主成分分析を行い、共通性が0.3以下の2変数を抜き、13変数<sup>(9)</sup>に対して再び主成分分析（バリマックス回転）を行い、固有値1以上の4つの因子を得た（表5-4）。第1因子は「権威主義Ⅰ」「権威主義Ⅱ」「保守主義Ⅰ」「保守主義Ⅱ」の値が高いことから、「権威主義因子」と名付けた。第2因子は「環境意識Ⅰ」「環境意識Ⅱ」「脱物質主義Ⅰ」「脱物質主義Ⅱ」の値が高いことから「環境・脱物質主義因子」と名付けた。第3因子は「政治的有効感覚Ⅰ」「政治的有効感覚Ⅱ」「政治的関心Ⅰ」「政治的関心Ⅱ」が

高いことから「政治関与因子」と名付けた。第4因子は、「脱物質主義Ⅱ」「毎日の生活の充溢」が高く、「環境意識Ⅰ：ゴミ有料化」が負の値で高いことから、「私生活主義因子」と名付けた。これら4因子で、13設問の分散の約半分を説明している。

旧来型政治である圓藤支持層，河内支持層は権威主義因子，政治的関与因子が高く，大田支持層は環境・脱物質主義因子が高く，無投票層は政治的関与因子が低く，私生活主義因子が高いのではないかと予想される。2001年，2002年選挙において，これらの価値意識の候補者間の亀裂構造が変化するのが注目される。

表5-4 回転後の成分行列

	成分				
	権威主義	環境・脱物質主義	政治関与	私生活主義	
環境意識Ⅰ：ゴミ有料化		0.57		-0.51	
環境意識Ⅱ：自然環境		0.80			
脱物質主義Ⅰ：環境志向		0.78			
脱物質主義Ⅱ心の豊かさ		0.56		0.59	
毎日の生活の充溢				0.72	
政治的有効性感覚Ⅰ：国政への反映			0.72		
政治的有効性感覚Ⅱ：政治がよくなる			0.82		
政治的関心Ⅰ：関与	-0.47		0.40		
政治的関心Ⅱ：理解度	-0.42		0.49		
権威主義Ⅰ：敬意	0.64				
権威主義Ⅱ：指導者専門家	0.66				
保守主義Ⅰ：以前からのやり方	0.75				
保守主義Ⅱ：伝統慣習	0.64				
回転後の 負荷量平方和	回転後の固有値	2.33	1.93	1.64	1.33
	説明された分散の割合(%)	17.94	14.81	12.63	10.26
	説明された分散の合計(%)	55.65			

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

絶対値0.4以上のみを表示

変数②——モラル・公共事業に関する意見

2002年選挙での争点でもあり，投票行動に影響を与えたと思われるモラル，公共事業に関しては，以下のような質問を行った。モラルに関しては

「地元への利益誘導より、クリーンな政治に徹することが重要である」、公共事業に関しては「公共事業がなければ徳島は衰退する」という意見に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の5段階で尋ね、1～5点を与えた。分析に関しては、得点の高い方がクリーンな政治への支持、公共事業への疑問を示すように配分した。これらの質問への反応により、2002年大田支持層が、モラル・クルセードであったのかを明らかにする。

### 2001年投票行動と社会意識の関係

2001年の投票行動を独立変数にとり、各社会意識を従属変数にとる一元配置の分散分析の結果が表5-5のAとBである。徳島市外においては、私生活因子以外は全て有意であった。多重比較によるその後の検定を行い、差のあるペアを検定した結果、権威主義因子では、圓藤支持層と大田支持層の間のみ差が有意であった。環境・脱物質因子に関しては、大田支持層と圓藤支持層・無投票層それぞれと差があった。政治関与因子では、投票行動を行っている圓藤支持層・大田支持層それぞれと、無投票層の間に差があった。モラルでは、環境・脱物質因子同様、大田支持層と圓藤支持層・無投票層それぞれと差があった。公共事業の懐疑に関しては、大田支持層、圓藤支持層、無投票層の三者が互いに差があった。

大田支持層と圓藤支持層の価値亀裂としては、環境・脱物質因子、モラル、公共事業への懐疑が存在していた。また、候補者を問わず、投票行動を行っている者は、無投票層に比べると政治的関与因子は高かった。

徳島市内においても、市外同様、私生活因子以外は全て有意であったが、多重比較によるその後の検定結果は一部異なっていた。権威主義においては、大田支持層と圓藤支持層・無投票層それぞれとの間に差があった。環境・脱物質因子、政治的関与、モラルに関しては市外の結果と同様で、環境・脱物質因子、モラルに関しては、大田支持層と圓藤支持層・無投票層それぞれとの間の差であり、政治的関与に関しては、投票に行った層と無投票層それぞれの間の差であった。公共事業に関しては、大田支持層と圓藤支持層・

無投票層それぞれ間の差であった。

徳島市外と市内を比較すると、投票行動と価値亀裂の組合せはほぼ同じであるが、イータ二乗値に注目すると、いずれの変数においても、徳島市内の値が大きくなっており、候補者間の価値亀裂が市内でより明確になっていることを指摘できる。

表5-5A：2001年知事選挙投票行動別社会意識得点（徳島市外）

	圓藤氏	大田氏	無投票	合計	有意差	イータ二乗
権威主義因子	0.13	-0.20	0.04	0.03	**	0.018
環境・脱物質主義因子	-0.09	0.28	-0.12	-0.01	**	0.025
政治関与因子	0.09	0.00	-0.31	-0.04	**	0.027
私生活主義因子	-0.09	-0.05	0.04	-0.05	n.s.	0.003
モラル	3.95	4.41	3.96	4.06	**	0.031
公共事業への懷疑	3.07	3.88	3.46	3.36	**	0.062

注：因子得点は、本来なら合計は0であるが、全体サンプルを対象として因子分析を行い、差の検定は、徳島市外、徳島市内に分けて行っているため、合計が0にならない。

n.s. :  $p \geq 0.05$  \* :  $p < 0.05$  \*\* :  $p < 0.01$

表5-5B：2001年知事選挙投票行動別社会意識得点（徳島市内）

	圓藤氏	大田氏	無投票	合計	有意差	イータ二乗
権威主義因子	0.18	-0.28	0.04	-0.04	**	0.041
環境・脱物質主義因子	-0.25	0.30	-0.06	0.01	**	0.061
政治関与因子	0.14	0.10	-0.33	0.01	**	0.038
私生活主義因子	-0.01	0.09	0.02	0.04	n.s.	0.002
モラル	3.69	4.28	3.78	3.94	**	0.061
公共事業への懷疑	3.28	4.02	3.48	3.62	**	0.070

注：因子得点は、本来なら合計は0であるが、全体サンプルを対象として因子分析を行い、差の検定は、徳島市外、徳島市内に分けて行っているため、合計が0にならない。

n.s. :  $p \geq 0.05$  \* :  $p < 0.05$  \*\* :  $p < 0.01$

## 2002年投票行動と社会意識の関係

次に、表5-6のAとBで示した2002年の投票行動と社会意識の関係をみていこう。徳島市外においては、私生活主義因子だけでなく、権威主義因子

住民投票と政治変動

も有意にならなかった。多重比較のその後の検定の結果、環境・脱物質因子では有意なペアは存在しなかった。政治関与因子では、大田支持層とそれ以外の全ての層、無投票層とそれ以外の全ての層の間で差が有意であった。モラルに関しては大田支持層と全ての他の層との間で差が有意であった。公共事業への懐疑においては、河内支持層と全ての他の層との間で差が有意であった。

市内では、私生活因子以外はすべて有意であった。その後の検定の結果、権威主義では河内支持層と大田支持層の間でのみ差が有意であった。環境・脱物質因子では、河内支持層とそれ以外の層との間で全て有意であった。政

表 5-6 A 2002年知事選挙投票行動別社会意識得点 (徳島市外)

	川内氏	大田氏	山崎氏	無投票	合計	有意差	イータ二乗
権威主義因子	0.17	0.00	-0.14	0.00	0.04	n.s.	0.009
環境・脱物質主義因子	-0.12	0.13	-0.22	-0.07	-0.02	*	0.015
政治関与因子	0.21	-0.05	0.38	-0.32	-0.02	**	0.050
私生活主義因子	-0.16	0.04	-0.25	0.04	-0.04	n.s.	0.011
モラル	3.98	4.31	3.51	3.91	4.06	**	0.042
公共事業への懐疑	2.94	3.53	3.62	3.50	3.36	**	0.043

注：因子得点は、本来なら合計は0であるが、全体サンプルを対象として因子分析を行い、差の検定は、徳島市外、徳島市内に分けて行っているため0にならない。

n.s. :  $p \geq 0.05$  \* :  $p < 0.05$  \*\* :  $p < 0.01$

表 5-6 B 2002年知事選挙投票行動別社会意識得点 (徳島市内)

	川内氏	大田氏	山崎氏	無投票	合計	有意水準	イータ二乗
権威主義因子	0.18	-0.18	-0.22	0.06	-0.04	**	0.024
環境・脱物質主義因子	-0.35	0.20	0.05	-0.01	0.01	**	0.046
政治関与因子	0.22	0.10	0.15	-0.30	0.03	**	0.039
私生活主義因子	-0.11	0.11	-0.16	0.06	0.03	n.s.	0.011
モラル	3.62	4.23	3.80	3.81	3.95	**	0.053
公共事業への懐疑	3.26	3.87	3.66	3.52	3.63	**	0.038

注：因子得点は、本来なら合計は0であるが、全体サンプルを対象として因子分析を行い、差の検定は、徳島市外、徳島市内に分けて行っているため、合計が0にならない。

n.s. :  $p \geq 0.05$  \* :  $p < 0.05$  \*\* :  $p < 0.01$

治関与因子に関しては、無投票とそれ以外の投票行動を行ったもの全ての差があった。モラルに関しては、大田氏とそれ以外の全ての層の間に差があった。公共事業に関しては、大田支持層と河内支持層・無投票層それぞれの間で差があった。

徳島市外と市内を比較すると、2001年と異なり、徳島市外と市内の亀裂の枠組みがばらばらになっていることが指摘できる。また、イータ二乗値も必ずしも市外に比べて市内の方が高いとは限らない。政治関与因子や公共事業への懐疑では市外の亀裂が明確化している。それでは、2001年と2002年でどのように亀裂の構造が変化したのだろうか。

2001年段階では、徳島市外と市内での基本的な亀裂の構造に差はないが、市内のイータ値が大きいことから、市外に比べると市内の亀裂が明確化していることが確認された。一方、2002年の徳島市外においては、これまでの亀裂構造とは異なった様相がみえてきた。2002年には候補者が2人から3人になったことによる影響もあるが、それに加えて、大田氏の当選に影響を与えるほど市外の投票行動が大きく動いた事の反映であると思われる。市外においては、2002年で権威主義因子が有意ではなくなった。2001年段階でも、他の変数にくらべて必ずしもイータ二乗値は高くなかったが、2002年においては権威主義といった従来の亀裂ではなく、新たな亀裂により再編されたことが示唆される。加えて、環境・脱物質因子も2002年に比べると亀裂の軸としての説明力が低下している。

#### (4) 小括 —— 2001年と2002年知事選の需要供給モデルからの解釈

##### 2001年選挙の供給側

2001年選挙は、自民・自由・公明・保守党推薦の現職知事である圓藤氏と、住民運動側の勝手連が推薦する大田正氏の一騎打ちであった。この時点では、元官僚である圓藤氏の中央とのパイプと行政手腕を強調し、旧来型の55年体制維持を主張する自民側と、住民運動から生まれた環境主義と、旧来型の官僚主導の政治から県民に目を向けた新しい政治への変革を訴える大田氏・市民派という、住民投票以来の「官対民」という明確な対立の構図を継



承していた。

### 2001年選挙の需要側

これまで圧倒的な支持を得ていた圓藤氏であったが、可動堰建設を巡る住民運動を契機として生まれた環境主義は、予想以上に大田氏への支持に回った。徳島市内では、環境主義を基盤とする大田支持層が、圓藤支持層を上回るが、全県では依然として旧来型の圓藤氏への支持が上回っていた。

### 2002年出直し選挙での供給側

現職の圓藤知事の収賄容疑による逮捕による出直し選挙は、自民側、勝手連側に加え、中央の経済界から新たな第3の候補者が出馬する三つ巴の選挙戦になった。

前回自民側が支持した現職の圓藤知事の逮捕は、旧来型の中央とのパイプを強調する政治体制の問題点を、明確に県民に提示する結果となった。そのため、自民側は、これまでのように自民党色の強い候補者を擁立することは不可能な状況に追い込まれ、地元民間優良企業である大塚製薬の徳島板野工場長で、徳島市内の高校出身者であり、男性ではなく女性である、河内順子氏を候補者として選ぶ。選挙戦では女性有志や高校の同窓生らが前面に立ち、県議などは裏に回った。

住民運動側は、前回同様大田氏を擁立する。環境主義を基礎とし、今回の汚職でより明確になった公共事業を媒介した利益誘導型政治の改革姿勢を強調する。加えて、今回は、前回選挙とは異なり、勝手連以外の組織からの応援を拒否することは行わなかった。

そして、今回は、徳島の経済界から話をもちかけられ立候補に至った、ゴールドマン・サックス投信社長の山崎養世氏が登場する。国際的金融企業で培った経験を生かし、きれいな水や緑を守り、経済的にも豊かな暮らしの出来る徳島を強調した。「徳島は日本一」を掲げ、高速道路の無料化の実現など新しい発想で徳島経済の振興を訴えた。山崎氏は、これまでの自民と勝手連の「官対民」という政治参加における対立構図、それに伴う、旧来型の公

共事業を媒介とした利益誘導型政治への反発とは異なった、経済界からの効率的な経営と新しい発想による徳島経済界の活性化という新しい立場を供給した。

## 2002年出直し選挙における需要側

これまでとは異なった位相を提出した経済界出身の山崎氏であったが、徳島市内を中心に追い上げるものの、全県的な広がりには至らなかった。ただし、徳島市内、徳島市外を問わず、会社経営者層、専門職層には、他の雇用形態、職業に比べると支持者が多かった。

河内氏は、自民党色をはずし、女性の視点や、民間出身のクリーンイメージを強調するが、これらの新たな路線による支持はあまり得られず、旧来の自民支持層の一部が支持するに留まり、敗北する。

大田氏は、これまでの環境主義による支持層に加えて、保守層においても、汚職事件を起こした自民体制に対して反省を促す動き（モラル・クルセード）が生まれ、全県的な勝利を得る。

このように、2002年出直し選挙において、自民は、従来の中央の高級官僚を擁立し、中央とのパイプに基礎をおいた官僚主導の政治方針の終焉を迎え、不戦敗を防ぐために、自民色の薄い候補者を擁立し、政治文化改革を主張するが、結局、敗北する。また、保守の新たな方向性の可能性でもあった、経済界から徳島経済の活性化という行財政改革を掲げた山崎氏も同様に敗北する。

その一方で、住民運動側は、住民投票以来、一貫して主張している、環境主義、旧来型の公共事業を媒介とした利益誘導型政治と官僚主導型政治の打破といった政治文化改革への主張は、現職知事の収賄容疑による逮捕により、その主張が一層リアリティをもち有権者に伝わることにより勝利を得る。

但し、この、住民運動側の主張の継続性は、住民運動側の持っている政治文化改革一本槍になり、具体的な行財政改革案を提示できない体質を強化するという側面も持っていた。詳しくは、次節以降で明らかにされるが、大田県政下における空港問題などでの議会運営の失敗や、2003年の出直し選

挙、2004年の市長選挙においても、住民運動側は、政治文化改革一本槍の主張にとどまり、自民側が示す具体的な行財政改革には対抗できず、敗北を重ねていくことになる。需要供給モデルから見ると、2002年出直し知事選挙は、自民党の既存の方向性に終焉を迎え新たな方向性へとシフトせざるを得なくさせたと同時に、住民運動側の活動の方向性を可動堰反対以外は、政治文化改革に固定化させてしまったという二重の意味で、重要な意味を持った事件であったといえよう。

## 6. 「保守復権」の選挙戦略——2003年知事選と選挙マシンの機能

### (1) 経緯

前節でみたように、前知事の汚職・逮捕による辞職を受けて行われた2002年4月の知事選は、運動側が元社民党県議の大田正氏を再び擁立し、自民側が推す女性候補を破って初当選させた。「保守王国」徳島で半世紀ぶりに誕生した非自民系知事の大田氏は、就任直後から県議会の多数派野党の激しい攻撃にあう。県議会は知事と保守側の対立の舞台となり、知事就任からわずか11か月後の2003年3月、保守側は大田氏の知事不信任動議を可決させ、大田知事は失職する。

本節ではまず、大田県政期の県議会に注目しながら、どのようにして知事側と保守側が対立を深めていったのかを整理する（表6-1）。大田氏は不信任された後、出直し知事選に立候補して再選をめざすが、保守側が擁立した元総務官僚の飯泉嘉門氏に僅差で敗れ、再び知事の座に戻ることはなかった。大田県政期の知事と保守側の攻防は、出直し知事選にどう結びついていくのだろうか。この点に留意しながら、本節の中心的なテーマである2003年知事選の背景を明らかにしておきたい。

### 対立の始まり

保守側が支援した候補の敗北と、運動と非自民各党が支持した大田氏の勝利。2002年知事選の構図をみると、保守側が大田氏当選直後から激しい攻撃

表6-1 大田県政の11か月：主な争点の展開

	空港拡張	女性副知事	マリンピア・横断道の県南延伸	汚職調査団	「資質」問題	特徴
02年4月 知事選後	大田：工事中止を表明	大田：女性起用を表明	大田：見直しを表明			
5月臨時議会	自民：「一方的な凍結」「議会軽視」と反発。大田：「事業を精査したい」と防戦			大田：汚職問題調査分析班の設置を提案		* 空港問題と副知事問題が中心。知事側は防戦一方
6月議会	自民：「揺れ動く発言で県民に不安と混乱」知事問責決議案を提案、可決	大田：6月議会での提案見送りを表明	自民：「マリンピア埋立の積極姿勢見せないと県南道に影響」と攻撃		自民：空港問題で知事問責決議	
9月			大田：整備検討委を設置			
9月議会		大田：女性起用公約を撤回、陳謝	自民：マリンピア整備予算案を継続審議に。横断道建設促進決起集会の開催を知事に要求	自民：調査団の人選を攻撃、予算を削除	自民：強硬派から「不信任」論が出るが、「時期尚早」との意見が大勢	* マリンピア—横断道県南延伸問題と汚職調査団問題が中心。「100円カンパ」で勝手連のバックアップが行われるが、汚職調査団問題で、知事と自民側の対立激化
11月			整備検討委：部分埋立案を決定	勝手連：「100円カンパ」スタート		
11月議会			自民：全面埋立案を主張。横断道整備促進を求める意見書を可決	大田：調査団設置を再提案。自民：人選変更案を可決。継続審議に	自民：強硬派から11月議会での不信任提案論	
12月			大田：部分埋立案を最終決定			
03年1月 臨時議会				自民：予算を大幅縮小・人選変更で、調査団設置予算を可決		* 汚職調査団の予算案と人選で、知事と自民側は決定的に対立。職員特別昇給問題で知事側が完全に劣勢になり、そのまま不信任動議可決へ
2月議会				大田：自民が外すよう求めた人選での調査団設置を表明。「100円カンパ」受け入れ表明	自民：不信任動議を可決、大田：再選出馬を表明、失職	
5月知事選					大田：再選出馬。自民：飯泉氏を擁立、当選	

注：『徳島新聞』『朝日新聞』と県議・政党・運動インタビューから作成。

を仕掛けていったのは自然な流れに見える。しかし複数の自民系県議の証言によれば、その多くは選挙直後、大田知事の出方をうかがっていたともみられる<sup>99)</sup>。知事選での敗北で、圓藤県政の与党への風当たりの厳しさを痛感したこと。もうひとつは「いくら大田氏といえども、県民が選んだ知事」であ

り、政治家にとって有権者の判断は「絶対」だという捉え方があったためと思われる。「できるものなら融和策をとりたかった」<sup>37)</sup>との思いが当初あったとしても不思議ではない。

対立が始まるきっかけとなったのは、徳島空港の拡張・周辺整備事業をめぐる問題だった。大田氏は選挙期間中から、徳島空港の拡張・周辺整備事業について「空港拡張はとりあえず凍結」と訴え、知事になると公約通り一時中止を発表した<sup>38)</sup>。海上を埋め立てて、大型ジェット機の離発着を可能にするよう滑走路を延長し、併せて埋立地内に廃棄物の最終処分場や下水道の終末処理場などを造ろうとする総額890億円の事業である。大型公共事業の見直しと自然保護という政策を打ち出すことは、吉野川可動堰に反対する運動側候補としては当然だった。元運輸官僚の前知事が進めた事業でもある。自民側が推す対立候補は「事業の必要性は感じている」と述べていたため<sup>39)</sup>、コントラストをはっきりさせる有効な武器にもなった。

しかし「一時中止」は、自民系県議に「議会に相談なく」「いきなり」と映った。知事就任後初の県議会臨時会で、工事再開もありうる「一時中止」なのか、再開はない「凍結」なのかをめぐって大田知事が揺れたことから、保守側は攻勢に乗り出す。6月定例会でもこの問題を取りあげ、知事に陳謝を求めるなど、知事攻撃は次第に本格化していった。

知事は防戦の姿勢で対処する一方だった。大田氏はまた、当選直後から「女性副知事はどうしてもつくりたい」と述べていたが（『徳島新聞』2002年4月30日）、副知事予定者が自民側の反発を恐れて断ったことなどから、知事は6月定例会での提案を見送る。この問題は最終的に9月議会でも提案がなされず、知事側の「不戦敗」となるのだが（『朝日新聞』徳島版2002年11月10日）、保守側はこうした知事の対応に攻撃の余地を見出したことで、攻勢をますます激化させていったとみられる。

6月定例会最終日、自民系3会派と自由、無所属の野党県議32人は「優柔不断な態度や揺れ動く発言によって県民に不安と混乱をもたらしている」などとして、徳島県政で初めて知事の間責決議案を提出し、公明の賛成も得て可決させた。環境やジェンダー面で政治文化改革に切り込み、県財政を圧迫

する公共事業に歯止めをかける行財政改革につなげていこうとする大田知事の試みは、保守側の猛攻の前に挫かれることになった。

## 対立の深刻化

知事と自民側の対立を深めたのは、空港問題と並んで大田氏が選挙戦で訴えてきた「マリンピア沖洲第2期事業」問題である。マリンピアは、旧運輸省と徳島県が徳島市の沖洲海岸を埋め立ててコンテナターミナルや工場用地、産業廃棄物処分場などを造る大型公共事業で、第1期分は1986年から115.6haが埋め立てられたが、第2期はさらに埋立地を広げて、徳島市から県南部に延伸される予定の四国横断自動車道のインターチェンジや人工海浜を造ろうとするものだった。

大田氏はこれについても「一時中止」を表明したが、自民系県議は「埋め立てに積極的な姿勢を示さないと、県南への高速道路延伸に影響が出る」などと、道路公団の民営化や全国的な高速道の建設見直しを懸念して批判した。9月定例会が始まると、「高速道建設促進決起集会」を開くよう知事に求めたり、海岸に生息する稀少生物を保護するための環境対策経費を「膨大な費用」と批判するなど、さらに攻撃を強めた。

大田知事が就任直後と違ったのは、防戦一方から反撃に出たことだった。専門家による第三者検討委員会が、自民側の求める「全面埋め立て案」ではなく、横断道のインター予定地付近だけを埋め立てる「部分案」を答申したことから、この部分案を採用し、両者の対立をいっそう深めた。

知事と保守側の溝を決定的にしたのは「汚職調査団」問題だった。大田氏は前知事の汚職事件を政官業の「構造」的な問題と位置づけ、第三者による汚職調査団の設置を主張した。県外の弁護士などに調査を委託し、「汚職事件の構造解明と再発防止策」「知事・職員の倫理条例制定」「談合防止策」「政治家や業者の口利きを公開するシステム」をまとめさせる計画だった。

しかし自民系3会派と公明は「人選や調査手法に問題がある」「県の職員を使ってやるべきではないか」などと反発し、9月定例会で予算案から調査委託費1千万円の全額を削除する案を可決させた。これを受けて、勝手連の

中からは、調査団の費用を県民から100円ずつカンパを募るという運動が始まったが、自民系2会派は2003年1月の県議会臨時会で、再提案されていた調査団設置案を骨抜きにする形で可決させた。

### 知事不信任から出直し知事選へ

自民系県議の中では、2002年夏ごろから「大田知事の不信任動議を一日も早く出すべきだ」とする強硬論が出ていた。しかし党県連執行部は、知事が議会解散権を行使する恐れがあり、就任して間もない知事を不信任することは、逆に有権者の反発を招くとの考えから、これをおさえてきた<sup>40</sup>。

しかし、空港問題に始まってマリンピア、汚職調査団と対立が激化するなかで、「県政を混乱させる知事」の不信任を求める声が、自民系県議のなかで日に日に高まっていく。2003年4月には、通常の県議選が予定されており、県連幹部が懸念した「知事の解散権行使」は遅かれ早かれ選挙が行われるという点で、問題とならなくなったこともあった。

2003年の県議会2月定例会で、大田知事が県職員の特別昇給を前年度の10倍以上行っていたことが明らかになるに及んで、大田氏の知事適格性を問う声は、保守側で決定的になった。「ヤミ昇給」との批判を受けて大田知事は即座に昇給の白紙化を表明したが、自民系3会派は最終日、「県政の停滞と混乱を招き、県益を損ねた。公約の実現も進まず、議会を軽視した独善的な県政運営を進めている」（竹内県議の賛成討論）として、大田知事の不信任動議を提出し、公明の賛成も得て可決させた。

このように、大田氏の知事就任から不信任に至る11か月の間、政治の構図は、旧来の政治体（保守勢力）—運動のダイアド関係に戻って、県議会を舞台にして両者の競合がくりひろげられた。しかし知事不信任—失職—出直し知事選と展開したことで、有権者を土俵に上げてのトライアド関係となる。2003年5月の出直し知事選は、大田県政期の知事側と保守側の対立に、有権者の審判を仰ぐ性格を持つものになった。

## (2) 供給側の分析 I —— 飯泉陣営の選挙戦略

### 争点の提示 —— 対案としての「テクノクラート型知事」

大田知事の不信任動議が可決後、自民党県連は出直し知事選の対立候補選  
びを開始した。県内選出の国会議員，県議，県経済界，中央官僚，市町村長  
などが候補者として検討される中，総務省から派遣されていた県庁幹部の飯  
泉嘉門・県民環境部長を擁立する方向で意見の一致をみた<sup>(41)</sup>。

この「満場一致」<sup>(42)</sup>を支えていたのは，不信任動議を正当化する対立軸を  
明確にしえたことであった。不信任動議を出した当事者である自民系3会派  
の県議らは，出直し知事選での候補者の要件として「強力なリーダーシップ」  
「政治，行政に精通」「人柄や手腕」を挙げていた（『徳島新聞』2003年4月  
3日）。飯泉氏は，総務官僚という「地方自治のプロフェッショナル」であ  
り，それらの条件を十二分に満たすアピール力を持つ人物だった<sup>(43)</sup>。

このように，自民側は候補者擁立の段階から，「知事としての資質に欠け  
る」大田氏に対し，飯泉氏がその経歴と経験から，行政運営能力に長じ，「知  
事としての資質」を備えているという対立軸を強く意識していた<sup>(44)</sup>。選挙戦  
では，飯泉氏本人も「知事には卓抜したリーダーシップが必要だ」<sup>(45)</sup>と訴え，  
大田氏が「これからの地方自治のリーダーは，県民の意見を広く聞くボトム  
アップを基本に据えてやっていくべきだ」と主張したのに対して，「トップ  
ダウンの手法も必要だ」と反論して<sup>(46)</sup>，自らのテクノクラートの性格を強調  
した。

### 選挙組織 —— マシン型選挙の復活

保守側は候補者の擁立でこうした新しい評価軸を打ち出したが，実際の集  
票戦術では，従来からのマシン型動員による組織戦を展開した。

●自民党 汚職事件で自民党や組織選挙に対する風当たりが強かった前回  
2002年知事選では，自民党は「政党色を出さない」との方針から<sup>(47)</sup>，自ら擁  
立した河内候補を「推薦」ではなく「支援」とした（表6-2）。これに対し  
て2003年知事選は，飯泉氏の「推薦」を本部決定し，自民党が前面に出る体  
制を制度上整えた<sup>(48)</sup>。「推薦」を実体化すべく党本部も，組織を挙げて飯泉



住民投票と政治変動

表6-2 徳島県知事選での主な政党・団体の選挙対応

		2001年知事選	2002年知事選	2003年知事選
政党	自民	圓藤推薦	河内支援	飯泉推薦
	公明	圓藤推薦	自主投票	飯泉推薦(県本部推薦)
	自由	圓藤推薦	河内支援	大田推薦
	民主	自主投票	大田推薦*	大田推薦*
	社民	自主投票	大田推薦*	大田推薦*
	新社会	大田支援	大田推薦	大田推薦
	共産	大田支援	大田推薦	大田推薦
経済団体	徳島商工会議所	圓藤推薦	自主投票	飯泉推薦
	徳島県建設業協会	圓藤推薦	自主投票	飯泉推薦
労働団体	連合徳島	自主投票	大田推薦*	大田推薦*
	自治労県本部	大田支援	大田推薦	大田推薦
	県職労	圓藤推薦	大田推薦	自主投票
	フレッセ	自主投票	大田推薦*	大田推薦*
その他	勝手連	大田支持	大田支持	大田支持
	部落解放同盟県連	大田支援	大田推薦*	大田推薦*
	無党派の会	大田支援	大田推薦*	大田推薦*

注：政党・団体・県議・運動インタビューと『徳島新聞』から作成。

一般に、支持の強さは「推薦」>「支援」>「自主投票」。

\*は、大田支持の中心になった「知事選挙六団体連絡会」のメンバー。

氏を応援した。2002年知事選で徳島入りした閣僚や党幹部は女性ばかり数人にとどまったが、2003年は約50人（『徳島新聞』2003年5月19日）に上った（表6-3）。

●**自民系県議** 2003年知事選は通常選挙と異なり、知事選の1か月前の4月に県議選が施行されるという日程だったため、大田知事の不信任動議に賛成した自民系3会派と公明の県議にとっては、必然的に「県議選の結果がそのまま知事選にはね返る」<sup>(49)</sup>。これまでの知事選以上に、知事選での集票力に自らの存亡が連動するというわけである。このため自民系県議は自らの後援会を、知事選でも選挙マシンとしてフル稼働させた<sup>(50)</sup>。

●**支持団体** 2002年知事選では、自民支持の有力業界団体の大半は、河内

表6-3 徳島県知事選で応援に来県した主な自民党幹部ら

	2002年知事選：河内陣営	2003年知事選：飯泉陣営
党幹部，閣僚	森山真弓 法相 佐々木知子 自民党女性局長，参院議員  野田聖子 元郵政相	麻生太郎 自民党政調会長 町村信孝 自民党総務局長 安部晋三 官房副長官 野中広務 自民党元幹事長 石原伸晃 行革担当相 野田聖子 元郵政相 山東昭子 元科技厅長官 藤井富雄 公明党顧問
他府県知事	潮谷義子 熊本県知事	古川康 佐賀県知事 片山善博 鳥取県知事 井戸敏三 兵庫県知事 石井正弘 岡山県知事 太田房江 大阪府知事
国会議員		小池百合子 代議士 舛添要一 参院議員 橋本聖子 参院議員
その他		板東英二 元プロ野球選手，タレント

注：『徳島新聞』から作成。

候補から政党色や組織型選挙の色合いを消すために、軒並み「自主投票」とした（表6-2）。たとえば、徳島県建設業協会は、圓藤氏の汚職事件での贈賄側業者が会員だったことから、2002年知事選での「自粛」を決めた。それまでの選挙では、ビラまきやポスター貼りなどで日当を支払うことで、後援者が経営する建設会社の従業員を動員し、票に結びつけていたが、このときははるかに縮小された規模の動員が行われたただけだった<sup>(61)</sup>。

これに対して2003年知事選では、商工会議所や医師会などとともに、飯泉氏推薦を決めた。大田県政下での危機感が強かったこと。これが政治活動を再開させた何よりの理由である。徳島県の建設業は、ポストバブル期の建設不況に加えて、全国平均に比べて公共事業依存が高いという事情があったが<sup>(62)</sup>、本四架橋完成以降、県内の大型公共事業が四国縦貫道の延伸や吉野川流域下水道整備などに限られる中で、総工費が1千億円を超えるといわれた吉野川第十堰の可動堰化に否定的である大田氏が知事に当選したことは、最

大の危機と映った。大田氏が当選直後、徳島空港の拡張・周辺整備事業をストップさせたという事実は、この危機感をいっそう増幅させた。県建設業協会は飯泉氏の推薦にあたって、「徳島空港拡張工事の後は目玉がない。中央省庁の出身者で少しはよくなる」と期待をあらわにした（『朝日新聞』大阪本社版2003年4月26日）。

### (3) 供給側の分析Ⅱ —— 大田陣営の選挙戦略

#### 争点の提示 —— 「不信任」の是非

対する大田陣営側をみてみよう。不信任の直後から、大田氏は「不信任される失政はやっていない」と述べ（『徳島新聞』2003年3月21日）、不信任の是非を問うべく再出馬に強い意欲を示した。後述するように、これまで大田氏を推してきた勝手連内部には、再度の擁立について意見の不一致があり、一時は別の候補者を探すことまで検討された。結局最後は、大田氏本人の強い意欲や代替候補がいなかったことなどから、大田氏擁立でまとまった<sup>63)</sup>。

知事選の1か月ほど前に行われた県議選では、不信任で反対に回った大田与党の県議は「不信任は県民を無視した数の暴挙だ」と批判した<sup>64)</sup>。実際にこの結果をみると、不信任動議に反対した諸会派（新風21、県民ネットワーク・夢、共産、自由）は新人計6人を当選させて躍進したのに対し、大田知事不信任を突きつけた自民系は、新顔を1人立てるにとどまり、現有議席の死守を目指したが、結果は現職6人が落選し（表6-4）、「県民の多くが不信任に『ノー』を突きつけた」格好になった（『徳島新聞』2003年4月14日）。

表6-4 2003年4月県議選の結果

	当			落		
	現	新元	計	現	新元	計
大田与党系（新風21, 勝手連・県民ネット, 自由, 共産, 新社会）	9	6	15	2	5	7
大田野党系（自民系, 公明）	26	1	27	6	1	7
計	35	7		8	6	
		42			14	

注：「野党」「与党」は大田知事不信任動議への賛否（新社会は選挙時の主張）による。

## 選挙組織——勝手連の2つの困難

大田氏本人は、再選をめざして失職—出直し知事選という道を選んだが、2度の知事選で大田氏を擁立してきた勝手連県民ネットワークは、大田氏の再度擁立をめぐる揺れた。

勝手連がこの知事選で突き当たった第1の困難が、ここにある。中心的なメンバーのなかにすら、大田氏の再度擁立に抵抗感を持つ人もいたという。保守側の執拗な攻撃に辟易したこと、知事との意思疎通をめぐる問題、大田氏が知事在任中に第十堰可動堰化の反対を国土交通省に対して明言しなかったことなど、さまざまな不満があった。

既成政党であっても不満は常に存在する。ただし、勝手連は他とは違う困難を本質的に抱えている。それは、本人の自由意思による参加だけで成り立ってきた勝手連が、持続的に選挙戦を戦うこと、ボランティアに活動するメンバーのエネルギーを糾合し続けることの難しさである。勝手連代表世話人の1人は、2001,02年の知事選は「何の疑問もなく選挙に臨んでいた」が、知事の座を維持するという重い課題を伴った2003年は「『守りの選挙』であり『追いかけられる選挙』『逃げ切らなければならない選挙』だった。こういう選挙にみんな弱かった」と語っている<sup>65)</sup>。

前回、大田氏を推薦した民主、社民、共産、新社会党は、早い段階で再び大田氏を推薦することを決めた(表6-2)。「わずか11か月で不信任にするとは、あまりに暴挙。こうした暴挙に対しては、政党としてはきちんと対応しなければ」<sup>66)</sup>という、政党組織としては意見の一致を得やすい論理である。応援演説にしても、2002年知事選よりグレードアップして野党党首がそろい踏みし、与野党対決の総力戦の様相を呈している(表6-5)。

しかし、そうした中央対決の構図が盛り上がる一方で、徳島県内での非保守共闘は必ずしもうまくいったわけではない。知事選とほぼ同時期に行われた県議選で、勝手連が独自候補を6つの選挙区に擁立したことは、選挙の現場でこれら既存政党との共闘することを難しくさせた。これがもうひとつの困難である。

勝手連が県議選に独自候補を立てたのは、「大田県政をみている中で、『議

表6-5 徳島県知事選で応援に来県した主な政党幹部ら

	2002年知事選		2003年知事選	
政党幹部	菅直人 鳩山由紀夫 羽田孜	民主党代表 民主党代表 元首相, 民主党幹事長	菅直人 小沢一郎 藤井裕久 土井たか子 志位和夫	民主党代表 自由党党首 自由党幹事長 社民党党首 共産党委員長
他府県知事	石井郁子	共産党副委員長	田中康夫	長野県知事
国会議員	田中康夫	長野県知事	田中康夫	長野県知事
その他	中村敦夫	参院議員	小宮山洋子	代議士
			三木睦子 佐高信 川田龍平	三木武夫元首相夫人 評論家 東京 HIV 訴訟元原告

注：『徳島新聞』から作成。

会を変えないと、知事だけじゃ何もできない』と思うようになった<sup>67)</sup>ためだったが、これは同時に、選挙区を同じくする旧革新系県議と非自民票を奪い合うライバル関係になることを意味した。ある非自民会派の県議は、勝手連＝大田氏に裏切られたと受け取り、「大田氏に殺されかけた」と表現した<sup>68)</sup>。党・会派自体は大田氏推薦を決めていたため、表だって飯泉氏を推す県議はいなかった。が、この県議は当選したものの、1か月後に行われた知事選では、「どうにか自分の首がつながったところだというのに、そのあとにある知事選で動くわけがないだろう」と語った。

勝手連が、首長選と議員選で同時に候補者を擁立して地域政党化したことは、それまで共同戦線を組んできた旧革新勢力との関係を微妙にするものだった。出直し知事選は、大田氏が当選した前回知事選ほどに、非自民系の基礎票を固めきれなかったとみられるが<sup>69)</sup>、こうした勝手連の地域政党化が原因のひとつにあった。

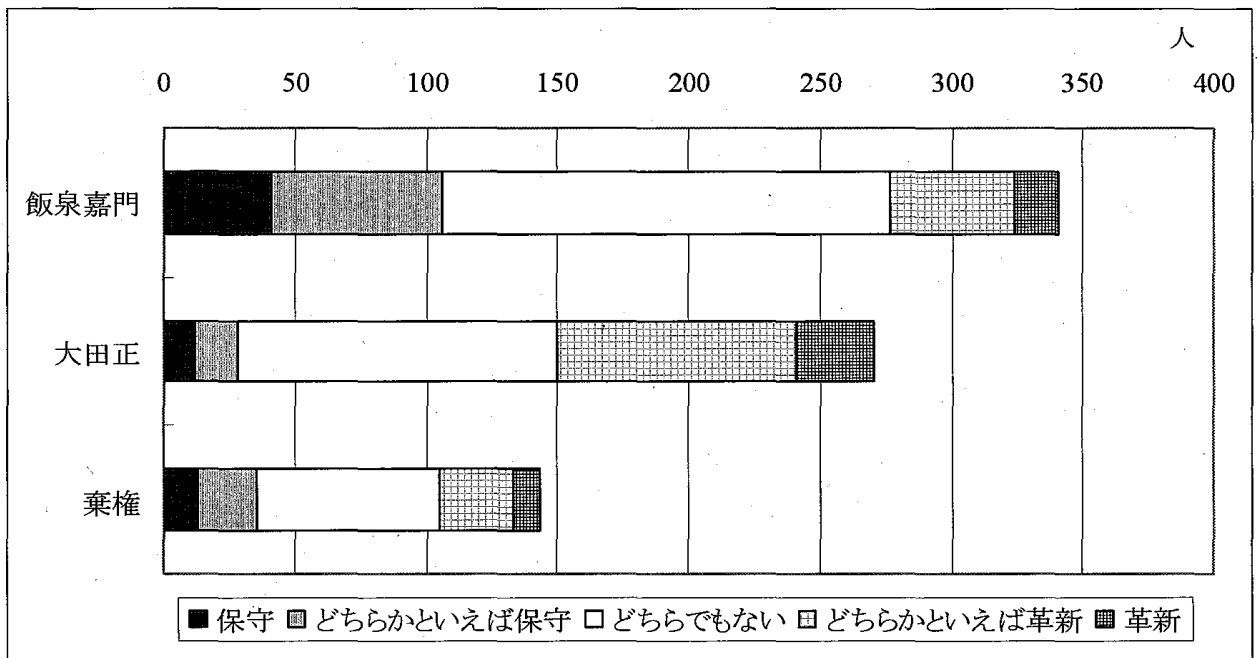
#### (4) 需要面の分析

出直し知事選は、約8,500票の僅差で自民が推す飯泉氏が当選し、保守勢力は1年ぶりに県政の奪還に成功した<sup>69)</sup>。この知事選をめぐるのは、主要メディアは「再び保守県政に転換」と評した（『徳島新聞』2003年5月19日）。

大田氏が当選した前回知事選でも、新聞は「『革新系知事』が誕生」（『徳島新聞』2002年4月29日付）と報じていたように、徳島県知事をめぐる政治体と運動の一連の対決は55年体制下の保革対立と同様の構図で、これまで理解されてきた。

たしかに、大田知事は社民党県議出身であり、飯泉知事誕生にもっとも力を注いだのは自民党だった。しかし有権者の投票を規定したのは、本当に保革対立だったのだろうか。自民側が「資質」を争点として強調したことは前述のとおりだが、これはどれだけ投票行動に影響を与えたのだろうか。以下では、4つの仮説に沿って、飯泉氏の当選をもたらした要因を調査データから検証する。

図6-1 保革自己イメージと2003年知事選の投票行動



「保革」仮説

保革対立が投票行動を規定したとすれば、有権者の保革自己イメージと投票行動が強く関係しているはずである。図6-1によると、たしかに、飯泉氏に投票した層に保守が多く、大田氏に革新が多い。しかし、飯泉氏に投票した50.1%、大田氏に投票した45.2%、棄権層の48.3%が保革の「どちらでもない」としている。これでは、保革軸だけで選挙結果を説明するのは難しい。

### 「組織型選挙」仮説

前述のとおり、この知事選には、飯泉陣営も大田陣営も総力戦で臨んだとされる。特に、保守側のマシン型選挙がフル稼働したとされる。マシン型選挙の場合、保守側は、業界団体—企業や、各級議員—地域の有力者—町内会などで特に強さを発揮する。他方で、革新側は労働団体を中心に集票する。これが奏功して有権者が組織に動員されることで投票行動が決まったとすれば、政治的ネットワークを多数保有したり、多くの集団に参加している人ほど、その団体が属する陣営に投票したとみられる。

別稿で分析したところでは、各政党とのつながりを持っている人（政治的ネットワーク所有者）は、自民党が40.3%、民主党が28.9%、その他の政党が34.1%であり、自民党ネットワーク所有者のうち飯泉氏に投票したのは56.3%だった。民主党ネットワーク所有者のうち大田氏に投票したのは39.1%だった（高木ほか 2005）。また、投票行動別に、政党にどれだけ知人がいるか（政治的ネットワーク所有数）を尋ねてその平均を出したところ、飯泉氏への投票した層のほうが、大田氏よりもネットワーク数が多かった（表6-6）。政党とつながりを持った層には、飯泉陣営の組織型選挙の効果が一定程度みられる。

表6-6 2003年知事選投票行動別の政治的ネットワークの平均所有数（人）

	飯泉嘉門	大田正	棄権	全体	イータ二乗値	有意差
自民党	5.1	1.9	1.1	3.2	0.015	**
民主党	2.0	1.4	0.6	1.5	0.003	n.s.
その他	1.6	1.1	0.9	1.3	0.004	n.s.

注：\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

次に集団参加の状況をみよう（表6-7）。自治会・町内会、政党・政治家後援会、趣味・教養・学習サークル、ボランティアで有意な差が出た。自治会・町内会が保守側の選挙マシンとして機能しているのが分かる。また、政党・政治家後援会でも参加層の飯泉氏支持が顕著である。

しかし、「(自民, 民主) 両者のネットワークは、かなりの重なりを示しており、自民党ネットワークの所有者の約6割が民主党のネットワークを所有

表 6-7 2003年知事選での投票行動別の集団参加

		飯泉嘉門	大田正	棄権	N	有意差
自治会・町内会	参加	48.3	36.6	15.1	543	**
	不参加	39.3	32.7	28.0	211	
労働組合	参加	37.7	40.4	21.9	114	n.s.
	不参加	46.9	34.9	18.2	631	
同業者組合・商店会・商工会	参加	54.8	30.6	14.5	124	n.s.
	不参加	43.8	36.6	19.6	621	
農林水産業関係	参加	57.1	30.2	12.7	63	n.s.
	不参加	44.2	36.4	19.4	684	
政党・政治家後援会	参加	60.4	30.9	8.7	149	**
	不参加	41.9	36.7	21.4	599	
消費者団体	参加	40.6	40.6	18.9	217	n.s.
	不参加	47.4	33.8	18.9	530	
PTA・父母会	参加	49.7	31.0	19.3	187	n.s.
	不参加	43.9	37.2	18.9	556	
趣味・教養・学習サークル	参加	52.2	35.0	12.8	274	**
	不参加	41.9	35.8	22.3	475	
宗教	参加	51.0	32.7	16.3	98	n.s.
	不参加	44.7	36.1	19.2	651	
自然保護・環境保護	参加	54.3	40.0	5.7	35	n.s.
	不参加	45.0	35.6	19.5	714	
ボランティア	参加	66.3	31.3	2.5	80	**
	不参加	42.9	36.2	20.9	665	

注：数値は行パーセント。\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

しており、民主党ネットワークの所有者の約8割が自民党のネットワークを所有している」(高木ほか 2005) ため、集団参加が投票行動を規定したとは必ずしもいいきれない。

政治的ネットワークにせよ集団参加にせよ、飯泉陣営の基礎票になっている部分はいかがであるが、「組織型選挙」だけで説明するのは難しいと思われる。

### 「資質」仮説

飯泉氏を推した保守側が強調した「知事の資質」がねらい通り争点化した



住民投票と政治変動

という仮説を考えてみよう。表6-8は、知事を選ぶなら「素人だが市民の代表（市民の代表）」か「市民の代表ではないが行政のプロ（行政のプロ）」かという設問の回答を、支持政党別にみたものである。

表6-8 支持政党別の「知事の資質」と2003年知事選の投票行動

		飯泉嘉門	大田正	棄権	N	有意差
自民党	市民の代表	71.2	15.3	13.6	59	n.s.
	行政のプロ	84.8	6.2	9.0	145	
	合計	80.9	8.8	10.3	204	
民主党	市民の代表	15.2	75.9	8.9	112	**
	行政のプロ	33.3	46.7	20.0	75	
	合計	22.5	64.2	13.4	187	
その他	市民の代表	39.5	55.3	5.3	38	n.s.
	行政のプロ	52.9	44.1	2.9	34	
	合計	45.8	50.0	4.2	72	
無党派	市民の代表	21.3	47.7	31.0	155	**
	行政のプロ	50.8	15.4	33.8	130	
	合計	34.7	33.0	32.3	285	
全体	市民の代表	29.3	52.1	18.6	365	**
	行政のプロ	60.5	20.4	19.1	387	
	合計	45.3	35.8	18.9	752	

注：数値は行パーセント。\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

この結果は顕著である。自民支持層は、「資質」ではあまりぶれがなく飯泉氏を支持している。しかし、民主支持層の場合、「行政のプロ」と答えた人の3分の1が飯泉氏支持に流れた。無党派層では、「行政のプロ」と答えた6割強が飯泉氏支持に回っており、大田氏支持は15%ほどしかない。「第一党」の無党派層の多くが飯泉氏支持に流れたことは、2003年知事選の趨勢全体に大きな影響を及ぼしたと思われる。

「新しい政治文化」仮説

「資質」という新しい政治的リーダーの評価基準は、どのような意識と関係を持っているのだろうか。クラークらの「新しい政治文化（New Political

Culture, NPC)」論は、戦後の保革対立が退潮するのに伴ってNPC的な市民が生まれ、新しい政治的争点に影響力を持つようになるという仮説を提示したものである (Clark et al. 1998)。日本でも近年、「NPC的な市民意識」が増えているという報告もあり (中谷 2005)、ここでも検討したい。

クラークらは、NPCの特徴として、「古典的な左右軸の変質」「財政・経済的争点に比べて社会的争点の重要性の上昇」「市場個人主義と社会的個人主義の伸長」「福祉国家への疑問」など7つの要素を挙げている (Clark et al. 1998: 11-13)。徳島における一連の政治変動が、保革対立という日本型階級政治としての55年体制から次の新しい亀裂への過渡的現象だとみるならば (詳しくは第2節参照) 飯泉氏支持層がこうしたNPC的な意識を持っているという仮説が成り立つ。

我々は別に行った分析で、2002年知事選と2003年知事選の投票行動のパターンを調べ、その意識を検討した (高木ほか 2005)。分析では、環境やモラル、リーダーの資質 (テクノクラシー—底辺民主主義) と、社会意識項目から主成分分析で析出した社会意識変数を、投票行動のパターンごとに比較した。その結果を再掲したのが表6-9である。

表6-9 2003年投票行動パターン別社会意識得点 (高木ほか 2005: 57表19)

	大田一貫 支持	飯泉に 変化	自民系一 貫支持	一貫して 無投票	その他	合計	有意差	イータ二 乗値
環境	0.30	0.00	-0.11	0.12	0.20	0.12	**	0.041
モラル	0.26	0.21	0.15	0.20	0.33	0.24	**	0.017
テクノクラート	-0.56	0.49	0.68	0.08	-0.16	0.04	**	0.123
【因子1】権威主義	0.00	0.00	0.08	0.07	-0.10	0.00	n.s.	0.003
【因子2】自由主義	-0.02	-0.11	-0.26	0.38	0.17	0.00	**	0.033
【因子3】セキュリティ	-0.02	0.05	-0.01	-0.06	0.01	0.00	n.s.	0.001
【因子4】ポピュリズム	-0.13	0.02	0.09	0.11	0.05	0.00	n.s.	0.008
【因子5】保革 (保守度)	-0.29	0.08	0.56	0.11	-0.10	0.00	**	0.066

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

これによれば、テクノクラート変数 (リーダーの資質) の説明力が高く、「一貫して大田氏支持」 (底辺民主主義志向が強い) と「飯泉氏に変化」 (テ

クノクラート志向が強い) の差異をはっきり表している。次いで説明力を持つ「自由主義因子」は、「マイノリティへの寛容度や多様性の容認のような、『第二の近代』における社会文化的自由主義を表す」(高木ほか 2005) ものであるが、これは投票に行った層と行かなかった層の差異(投票に行かなかった層のほうが、社会文化的自由主義意識が強い)として現れ、特に「飯泉氏に変化」層とその他の投票行動の層を分ける形では出なかった。

さらにNPC的な要素との関連をみるために、投票行動パターン別に経済イデオロギーの平均点を比べたのが表6-10である。クラークらがいう「市場個人主義」の一例として、競争社会化の是非を問うたところ、これが「一貫して大田氏支持」層に比べて「飯泉氏に変化」層で有意に高かった。「福祉国家への疑問」としては、「高福祉・高負担」か「低福祉・低負担」かという設問を用意したが、有意な結果は出なかった。ただし、公共部門・公共サービスの維持か縮減かをめぐって現在議論されている地方政府の効率化としての市町村合併では、「飯泉氏に変化」層が肯定的で、「一貫して大田氏支持」は批判的という結果が出た。

表6-10 2002-03年の投票行動パターン別の経済イデオロギー

	大田一貫支持	飯泉に変化	自民系一貫支持	一貫して無投票	非該当	合計	有意差	イータ二乗値
所得格差をつけるべき	2.47	2.48	2.67	2.41	2.39	2.47	n.s.	0.009
税金が安く個人が責任を持つ社会	2.68	2.79	2.75	2.68	2.56	2.71	n.s.	0.007
競争には問題が多い	2.21	2.08	1.90	2.23	2.16	2.13	*	0.016
知事を選ぶなら行政のプロ	2.14	2.80	2.99	2.52	2.40	2.53	**	0.117
原発推進に反対	2.90	2.69	2.36	2.74	2.78	2.73	**	0.031
時間をかけて話し合い決定	2.96	2.83	2.70	2.78	2.92	2.86	n.s.	0.009
市町村合併に反対	2.48	2.19	2.10	2.46	2.36	2.33	**	0.027

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

## (5) 小括

2003年知事選での大田氏の敗北と飯泉氏の勝利をもたらした要因を、供給、需要の両面から検討してきた。まず供給面であるが、飯泉氏を擁立した自民党を中心とする勢力と、大田氏を再び担いだ住民運動と既存革新政党の

非自民連合勢力の双方が、いずれも組織力を頼みにして臨んだ総力戦だったのは、経緯からも明らかである。しかし、保守勢力の選挙マシンは前回知事選では機能不全に陥ったが、今回一転して復活して飯泉陣営が一枚岩にまとまったのに対し、大田陣営は、勝手連という組織の性格や地域政党化による既存革新勢力との関係の難しさから一枚岩にまとまりきれず、明暗が分かれた。

他方で、需要側をみると、保革両陣営もすでに固い組織票は全体の一部に限られ、選挙マシンがフル稼働したとしても、首長選の場合、結果を決めるほどの力はすでに持っていない。その意味で、無党派層の取り込みに成功した陣営に軍配が上がった。飯泉氏は、大田氏側が掲げた「不信任の是非」という争点以上に積極的な「知事の資質」という争点を提示し、これが無党派層の動向を規定していたことが分かった。「知事いじめ」という追い風がありながら、無党派層や民主支持層を固め切れなかった背景がここにある。

さらに、「知事の資質」という新しいタイプの政治的争点に関して、NPC論を参照しながら、ほかの社会意識との関連を検討した。そこでは、飯泉氏支持へと動いた層にNPC的な要素がうかがえるということが示唆されたが、中谷(2005)が描き出した日本における「NPC的市民」ほどに明確な姿を現してはいない<sup>6)</sup>。

## 7. 「住民運動のスーパースター」はなぜ敗れたのか——2004年市長選

### (1) 経緯

吉野川可動堰建設をめぐる住民投票から始まり、3回目の知事選で僅差ながらも保守側が復権を果たす。徳島の政治的激動はここまでの一連の流れで収束したかに見えた。しかし、意外な形で最後の山場が用意されることとなる。それが小池正勝市長の参院選立候補に伴う徳島市長選挙であった。

この市長選は、吉野川をめぐる住民運動のリーダーとして活躍した姫野雅義氏と元自民党県議の原秀樹氏との一騎打ちであった。姫野氏は住民運動グループを陣営の母体としつつ、民主、共産、社民各党の支援を受けた。一方

## 住民投票と政治変動

の原氏は自民、公明両党の推薦および多くの業界団体などから支援を受けた。

住民運動対保守という対決の構図から明らかなように、この市長選は吉野川可動堰をめぐる住民投票、3回にわたる知事選を含めた幾多の選挙の延長線上に捉えることができる。その一方で、参院選を見据えた与野党対決の前哨戦との位置づけもなされた。いずれにせよ、政治体一運動双方にとって重要な意味をもつ選挙であったといえよう。

しかし、供給側の明確な対決の構図に比して、需要側である有権者の関心はいまひとつであった。その理由は争点や対立軸がはっきりしなかったことによる。姫野氏側は、吉野川第十堰問題を争点と位置づけたが、原氏も民意を重視するとの立場をとった。また、財政改革や市民参加といった点についても双方とも積極的な姿勢を打ち出し、違いが鮮明になることはなかった。むしろ、姫野氏の運動での実績と原氏の政治経験とのどちらをより評価するかが焦点となったむきもある。

この市長選は原氏（55,914票、得票率56.1%）が姫野氏（43,793票、得票率43.9%）を退けて当選を果たした。投票率は48.4%であり、前年の知事選を大きく下回った。しかし、2001、2002年の知事選での市内投票率を上回り、なおかつ小池氏を含め5人が立候補した前回市長選（投票率50.7%）と比べても微減といった程度である。したがって投票率自体は過去の選挙と比較してそれほど低かったわけではない。

本節では、この市長選について供給一需要双方の動向を整理し、「『住民運動のスーパースター』はなぜ敗れたのか」という問いに暫定的な回答を与えることが目的となる。まず、政治体一運動双方の市長選をめぐる動向を新聞記事、インタビュー資料などをもとに整理する。その後で2004年の調査データをもとに有権者の判断がどのようになされたのかを分析する。

実際の検討に入る前に、本節の問い自体が暗に前提とする背景をおさえなければならぬ。「『住民運動のスーパースター』はなぜ敗れたのか」という問いには2つの含意がある。ひとつは姫野氏が「住民運動のスーパースター」であるということ、もうひとつは本来ならば姫野氏が勝利を収めるはずだったということである。

姫野雅義氏は、可動堰化計画が明らかになった直後から、計画に疑問を呈して「吉野川シンポジウム」を開催し、名実ともに住民運動のリーダーであり続けた。独学で河川工学を勉強し、可動堰の問題点を訴えて各地で集会を開くとともに、吉野川に親しむイベントを開催して支持者を増やしていく。住民投票以降の運動に関わる市民の多くは、姫野氏を中心とする地道な活動によりリクルートされていった。「みんなで決めよう」という戦略策定、行政との交渉、河川行政の転換を迫る代替案策定など、常に運動の構想と実行を担い続けている。一部には「姫野教」といわれるくらいのカリスマを、運動参加者に対して持っていた。その姫野氏が、初めて選挙という表舞台に立ったのである。

そのため、当初から住民運動側は「勝てる候補者である」という楽観的な見通しを持っていた。また、保守側が危機感を募らせていたことから、双方とも姫野氏有利との前提を共有していたことは明らかである。保守陣営が有権者に対して行った事前の情勢調査でも、初期は姫野氏が圧倒的に原氏を上回っていたという<sup>62)</sup>。

この点について、いくつかの理由をあげることができる。まず、姫野氏は先に述べたようにかなりの知名度があった。しかも、運動側にとっては知事選を戦った大田氏以上にリーダーとしての適性をみとめられる存在であった。一方の原氏は、議員活動を通じて知名度こそあったものの、議員としての実績に関して疑問を呈する人は保守陣営内部でも多い。前回の市長選に立候補した際にも、可動堰に明確に反対を表明できずに完敗した。また、保守側は告示前まで他候補擁立の動きがあるなど一本化まで紆余曲折があった。要するに、原氏に対する評価は保守側でもあまり高くなかったのだ。そして最大の理由は、過去の選挙結果である。住民投票が実施された2000年以降、4回にわたる首長選挙において、徳島市内に限定すると住民運動系候補の得票は自民系候補を上回り続けていたのである。

このような前提を踏まえてこそ、本節の問いは意味をもつ。「住民運動のスーパースター」はなぜ敗れたのだろうか。住民運動の「選挙不敗神話」はなぜ途絶えたのだろうか。

## (2) 2人の候補の比較——供給面の分析

双方の動向について、先に姫野氏側（＝住民運動）を概観し、その後で原氏側（＝保守）をみることにしたい。その過程で本節の問いに答えうる仮説を導き出そう。

まず、姫野氏を中心とした住民運動側の動きである。そもそも、姫野氏はなぜ市長選に立候補したのだろうか。大きく2つの理由があると考えられる。ひとつは新市長の意向次第で第十堰の問題がまた蒸し返されるとの危惧である。引き続き可動堰反対の市長を継続させることが有効な戦略のひとつではあろう。しかし、立場を問わず多くの人々が、この時点で可動堰が今後推進されることはない、つまり堰の問題には決着がついたと考えるようになっていた。また、完全に決着をつけるためならその後の参院選に立候補したほうが得策ではないかとの声も多かったようである<sup>63)</sup>。

姫野氏が市長選に出たのもうひとつの理由があったからと考えられる。それは2003年知事選での大田氏敗北との関連である。前節でみたように、2003年の知事選は保守側が文字通りの総力戦を展開し復権を果たした。運動側はこの時期すでに運動の戦略や方向性をめぐって統一した動きが取れなくなってきており、住民投票時の熱気もだいぶ薄れかけていた。姫野氏はこの選挙での敗北の責任をとり、なおかつ運動を立て直すために立候補したものと思われる<sup>64)</sup>。それには必勝が期待できる選挙でなければならず、より実際の影響力が大きい国政よりも市長選挙を選択したのであろう。

ところが、この立候補自体が勝手連メンバーの多くに違和感を抱かせることとなった。まず、先述の疑問（「堰の問題はもう決着したのではないか」「市長選よりも参院選ではないか」）があった。しかし、違和感の中心は姫野氏自身が常々「選挙に出ない」と言っていたこと、あくまでも運動のリーダーであって政治の人間ではないとみなされていたこと、そもそも運動に携わった人々の多くが政治に対する忌避感・嫌悪感が強かったことにある。とくに吉野川の問題に熱心に取り組んできたメンバーほど幻滅し、「投票では姫野さんに入れるが、選挙運動には関わらない」という人を多く生み出した<sup>65)</sup>。選挙に協力した人の多くも姫野氏の決断に疑問を感じながらも、「姫

野さんが出るからには勝たせねば」という思いで選挙活動を行ったようである。いずれにせよ、姫野氏の決断によって、かえって運動側の士気がこれまで以上に低下してしまったのは確かなようだ。

しかし、勝手連の士気の低下と選挙の勝算はまったく別の話である。勝手連のメンバーや支援した政党関係者の多くが「勝てる選挙と思っていた」と振り返っている。先にあげた理由に加え、テレビでの映えや討論などをみても明らかに姫野氏に分があるように見えたという。そのため、とくに政党や組織に属さない人々の多くに楽観的なムードが選挙終盤まで漂っていた。投票日まで1週間を切った時点でさえ、集会での緊張感の欠如が著しかったとの証言もある<sup>66)</sup>。

運動側の士気の低下と楽勝ムード。この選挙に携わった人の多くが、これらを敗北の主要因と位置づけている。要するに「必死さが足りなかった」というわけである。確かに、危機感を煽り必死に集票作戦を展開すれば、より得票増につながったことは間違いない。だが、理由はそれだけだろうか。もっとがんばれば姫野氏は市長になることができたのだろうか。続いて原氏側の動きを概観し、あらためて姫野氏敗北の要因を検討しよう。

2004年の市長選に関しては、保守側もまた足並みが乱れた。小池氏の参院転出を受けていち早く市長選への出馬を表明したのは原氏であった。しかし、先述のように保守系の統一候補としては力不足との認識があり、他候補擁立の動きもみられた。その後運動側が姫野氏を擁立したことにより、告示3週間前によく原氏を統一候補として推すこととなったのである。

このような経緯から、保守側も一致団結して選挙活動を展開したとは言い難い。市議や自民党県連のレベルでもそれほど動いているようには見えなかったとの証言もある<sup>67)</sup>。前年の知事選挙とは雲泥の差である。ただし、参院選の前哨戦と位置づける自民党本部の意向があり、なおかつ徳島市でも運動側候補を破ることで完全に復権を果たすという明確な目的があったため、選挙戦後半は徹底したローラー作戦が行われた。加えて、原氏の個人的な人脈がかなり積極的な活動を展開していた<sup>68)</sup>。

しかし、それ以上に注目すべきは保守側の選挙戦略である。保守側は「住



民運動」「住民投票」を徹底して争点から消そうとした。これは、事前調査で姫野氏に対する評価が「住民運動のリーダー」であることしか出てこなかったからである<sup>69</sup>。姫野氏は「住民運動のスーパースター」ではあるが、「住民運動」を消すことができれば、姫野氏はただの一市民へと成り下がるのだ。

そこで保守側がとった戦略は「行政のプロか素人か」という軸を鮮明に出すことだった。確かに原氏は頼りないかもしれない。しかし、行政経験という点からみれば姫野氏よりも圧倒的に「マシ」である。またこの戦略は、飯泉氏と大田氏の行政的な「資質」を問うという前年の知事選で成功を収めている。「吉野川の問題はもう終わった。これからの市長は、堰の問題よりも資質じゃ」という殺し文句が全面に展開したのである<sup>70</sup>。

明確な争点がなく、「風」も吹かない状態では「プロか素人か」という軸が当落に大きく影響する。これが本節の第1の仮説である。しかし、誰がこの軸に従って投票を行うのかという需要側の動向は明らかではない。この点については後の分析に譲ろう。

ここまで運動および保守の動向をみた。ここでもうひとつのアクターの動向に注目しよう。それは非保守、つまり非自民系の政治体の動向である。姫野氏の選対にいた人物は敗北の要因のひとつに、本来なら連合形成を担えるはずの非自民系議員および労組の協力があまり得られなかったことをあげている。確かに、フレッセや連合は姫野氏を支援した。しかし、市職労（徳島市職員労働組合）は自主投票にまわったのである<sup>71</sup>。このように、非保守系のアクターが一枚岩とならなかった理由は、「院外政治」「運動」アレルギーとしてまとめられよう<sup>72</sup>。政治体にとっては、自らの権益が非政治的なものに掻き回されることに不満がある。また、需要側にとっても「サブ政治」的なものが「政治」に過度に侵食することに対し、警戒感があったのではないだろうか。3回の知事選に出馬した大田氏は県議の経験があったが、姫野氏は純粹に「運動の人間」であった。このことに対する「アレルギー」が姫野氏の当選を阻んだのではないか。これが第2の仮説である。

第3の仮説として「平時選挙」仮説をあげたい。これは「住民運動の『選挙不敗神話』はなぜ途絶えたのか」という疑問に通じる。私見では、「不敗

神話」はその時々「風」が味方し、無党派層が大きく動いた結果と考えられる。前節までの議論から明らかのように、2001年知事選には「吉野川可動堰」、2002年には「モラル・クルセード」、2003年には「大田いじめ」の「風」が吹いた。しかし、2004年には「風」は吹かなかったし、姫野氏がリーダーシップを発揮した「住民投票」は運動外の人々にとってはすでに「過去の話」であった。姫野氏およびその周辺は「不敗神話」を政治変動による市民意識の向上とみていた節がある。確かに政治に対する意識の変化はあっただろう。しかし、平時の選挙においても保守と対等に勝負できる水準には至らなかったのではないか。この点についてもデータをもとに検討しよう。

### (3) 需要面の分析

供給側の動向を概観することで、勝手連の士気の低下と楽観ムードが姫野氏敗北の一因であることが分かった。また、保守側との比較において運動側がうまく連合形成を行うことができず、一致して選挙戦に望めなかったことも影響したとの推察がなされた。

では、需要側たる有権者はどのような基準によって投票を行ったのであろうか。先に供給側の動向を概観した過程で、「平時選挙」、「資質」、「アレルギー」という3つの仮説をたてた。以下、これらの仮説を実際の調査データによって検討しよう。もちろん、調査には回収率等さまざまな問題があるが、ある程度の輪郭を描く分には十分なデータを確保できている。

#### 「平時選挙」仮説

この仮説は以下のように整理できる。(1)2004年の市長選は過去の選挙との比較において「風」が吹かない「平時選挙」であった。(2)「平時選挙」は、普段の政党支持構造をより反映するため、保守が優勢となり姫野氏は勝てなかった。

まず、(1)について検討しよう。選挙において「風」が吹いたかどうかは、無党派層がどれだけ投票に行ったかということで確認できるだろう。2002年と2004年の調査データから、2002、2003年の知事選、2004年の市長選におけ

## 住民投票と政治変動

る無党派層の投票率を確認した。その結果が図7-1である。参考までに自民支持層の投票率、実際の市内投票率をあわせて示した。

無党派層の投票率は、過去2回の知事選で70%前後だったのが、市長選では約60%と10%程度減少している。ちなみに、自民支持層は2002年の知事選投票率が76.5%とその後の選挙に比べて著しく低い。このときの知事選は、圓藤知事汚職後の選挙ということで保守支持層の一定数が棄権にまわったためであろう。このように選挙ごとの意味あいや争点によって投票率は変動する。その点、2004年の市長選は過去の選挙と比較して無党派層の関心が低かった。つまり、「平時選挙」の色合いが強かったとみて間違いないだろう。

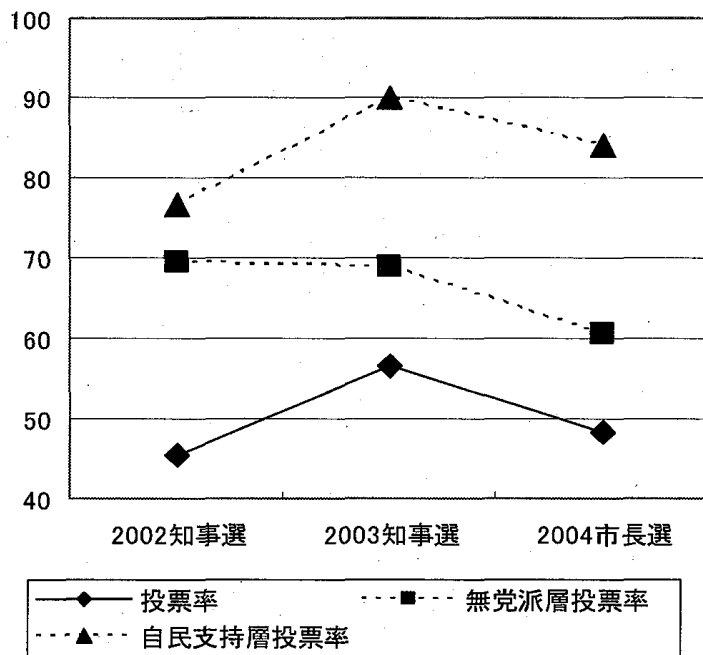


図7-1 投票率の推移

(注) 2002年知事選は2002年、2003年知事選および2004年市長選は2004年の調査データによる。  
調査への非回答者と投票棄権者は重なる部分が多く、データ上の投票率は実際の投票率よりも高まる傾向がある。

では、(2)に移ろう。一般に、投票率が低い場合には保守側に有利となるといわれるが、徳島市に関しては注意が必要である。なぜなら、近年の衆院選では民主党の仙谷由人氏が連続当選を果たしている土地柄であり、平時であっても保守が優勢とは断言できないからだ。そこで、調査データの政党支持率をみることで、徳島市内の既存の勢力関係を確認しておく。その結果を示

したのが、図7-2である。

あくまでも調査データから算出したものであるため、現状を正確に反映しているとは言い切れない部分がある。ただ、データ上では原氏支援の自民・公明が27.8%、姫野氏支援の民主・共産・社民が27.5%と拮抗している。データの正確さに問題があるにせよ、実際の選挙では無党派層の動向が当落を左右すると考えるのが妥当だろう。

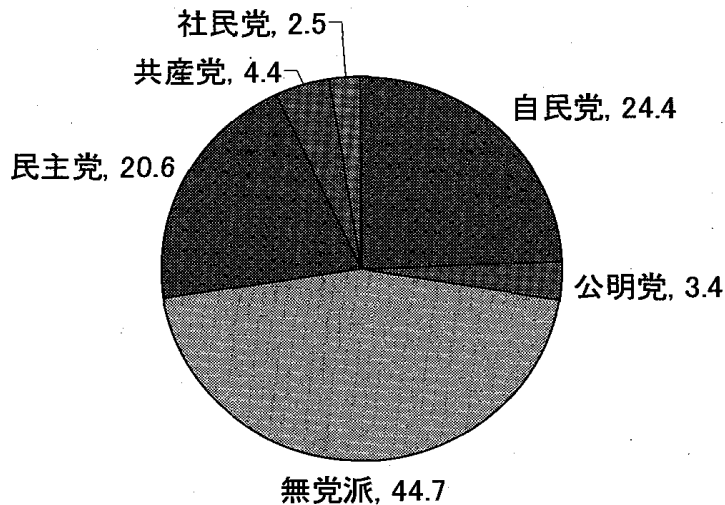


図7-2 政党支持率

(注) 政党支持率は直近の選挙などの要因による変動が大きいため、2000年、2002年、2004年の3回の調査の平均を示した。なお、2000年、2002年調査での「自由党」支持層は「民主党」に加えてある。

では、無党派層は政党や市民運動に対してどのような感情をもっているのだろうか。「無党派」といえども、対象ごとに好感度が大きく異なるかもしれない。自民、民主、共産の各党と市民運動に対する好感度を図7-3に示した。

好感度の平均値は自民4.1、民主4.9、共産3.7、市民運動5.1となっている。「無党派」という立場自体から当然のことではあるが、政党全般に対してあまり好感をもっていないことが分かる。ただし、相対的には自民や共産よりも、民主および市民運動に好感を示している。

選挙ごとに異なる諸要素を差し引いて考えるなら、無党派層の投票率が高い場合には非保守系候補がより支持を得やすい状況にあるといえよう。しかし、2004年の市長選では無党派層の投票率は低かった。このことが姫野氏敗

## 住民投票と政治変動

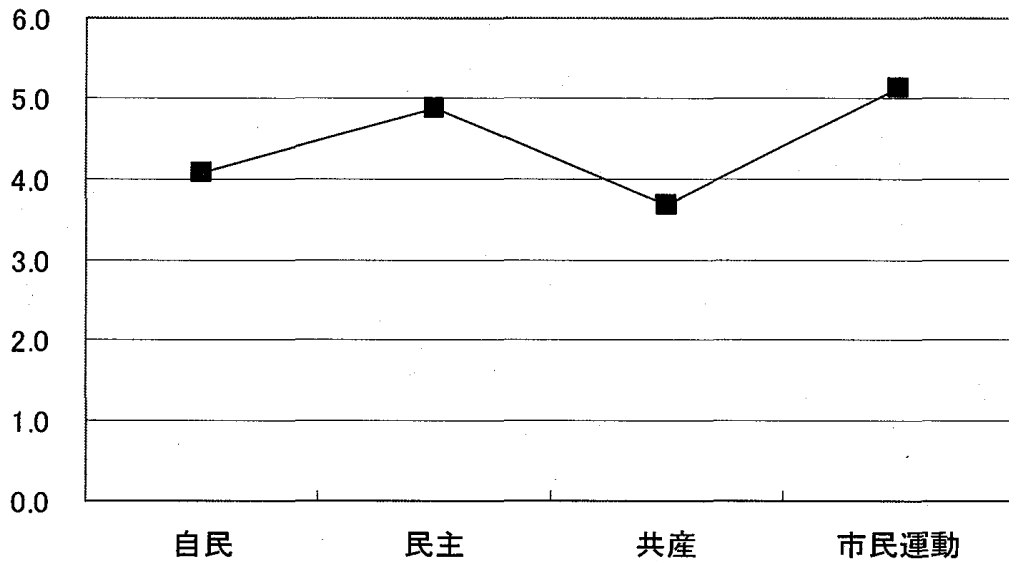


図7-3 無党派層の好感度

(注) 2004年の調査データにもとづく。最も好きな場合を100点、最も嫌いな場合を0点とする好感度をたずねた。その数値を0～10の値に変換し、平均をとった。5点が好きでも嫌いでもないことを意味する中間点である。

無党派層のなかでも、2004年に行われた市長選、参院選いずれにも投票していない者は、ふだん投票に行かない層とみなし、この分析から除外してある。この分析での有効サンプルは220。

北の一因であろう。しかし、姫野氏の活躍ぶりと知名度、対する原氏の候補者としてのインパクトの弱さを考えるならば、「平時仮説」のみでは十分な説明とは言い難い。引き続き他の仮説を検討することとしよう。

### 「資質」仮説

次に検討するのは「資質」仮説である。先にみたように、保守側は2003年の県知事選以降、「政治のプロか、素人か」すなわち行政を担う器としてどちらがより適当か、を争点化する戦略を積極的に展開するようになった。また、メディアもこれを主要な争点として取り上げる傾向があった。実際の有権者の判断に際し、この争点がどの程度影響を及ぼしたのかをデータから検討しよう。

2004年の調査では以下の質問を設定した。(知事を選ぶなら)「A：素人だが市民の代表」がよいのか、「B：市民の代表ではないが行政のプロ」がよいのかを選択するものである<sup>(73)</sup>。

表7-1 「首長を選ぶ基準」と市長選での投票行動

	原秀樹	姫野雅義	棄権	N
市民の代表	31.5	<u>41.5</u>	27.0	371
行政のプロ	<u>53.6</u>	19.3	27.1	399
計	43.0	30.0	27.0	770

(注) 数値は行パーセントをあらわす。 $p < 0.01$  ( $\chi^2$ 二乗検定)。

表7-2 「首長を選ぶ基準」と2003年知事選での投票行動

	飯泉嘉門	大田正	篠原滋子	棄権	N
市民の代表	28.8	<u>51.2</u>	1.6	18.3	371
行政のプロ	<u>58.9</u>	19.9	2.5	18.6	397
計	44.4	35.0	2.1	18.5	768

(注) 数値は行パーセントをあらわす。 $p < 0.01$  ( $\chi^2$ 二乗検定)。

データによると選択の基準を「市民の代表」とするのが48.2%、「行政のプロ」とするのが51.8%とほぼ半々である。それと投票行動との関連をみたのが表7-1であるが、かなり明確な関連があらわれている。具体的には「市民の代表」がよいとする人は姫野氏に、「行政のプロ」がよいとする人は原氏により多く投票している。このことから、有権者の多くが「プロか素人か」という基準によって投票を行ったのは明らかである。参考までに2003年知事選についても同様の分析を行ったが、まったく同じ傾向がうかがえる(表7-2)。

注目すべきは、「市民の代表」がよいとする人のうち、31.5%が原氏に投票している一方で、「行政のプロ」がよいとする人のうち姫野氏に投票したのは19.3%にとどまっている点である。なぜこのような違いが生じたのだろうか。表7-1, 表7-2のクロス表をさらに支持政党別にみたのが表7-3, 表7-4である。支持政党ごとの選択基準の違いを簡単にみておくと、自民支持層では「行政のプロ」が多く、民主支持層および無党派層では「市民の代表」が多くなっているのが特徴的である。

住民投票と政治変動

表7-3 「首長を選ぶ基準」と市長選での投票行動

支持政党	基準	原秀樹	姫野雅義	棄権	N	有意差
自民党	市民の代表	77.6	10.3	12.1	58	n.s.
	行政のプロ	75.3	6.8	17.8	146	
民主党	市民の代表	19.1	63.6	17.3	110	$p < 0.01$
	行政のプロ	33.3	38.5	28.2	78	
無党派	市民の代表	21.5	39.3	39.3	163	$p < 0.01$
	行政のプロ	41.6	19.0	39.4	137	
計		43.0	30.0	27.0	770	

(注) 数値は行パーセントをあらわす。表右に $\chi^2$ 二乗検定の結果を示した。  
自民・民主以外の政党支持層はサンプルが少ないため省略した。

表7-4 「首長を選ぶ基準」と2003年知事選での投票行動

支持政党	基準	飯泉嘉門	大田正	篠原滋子	棄権	N	有意差
自民党	市民の代表	71.2	15.3	.0	13.6	59	n.s.
	行政のプロ	84.2	6.2	.7	8.9	146	
民主党	市民の代表	15.2	75.9	.0	8.9	112	$p < 0.01$
	行政のプロ	32.1	44.9	3.8	19.2	78	
無党派	市民の代表	20.6	46.3	3.1	30.0	160	$p < 0.01$
	行政のプロ	48.9	14.8	3.7	32.6	135	
計		44.4	35.0	2.1	18.5	768	

注：数値は行パーセントをあらわす。表右に $\chi^2$ 二乗検定の結果を示した。  
自民・民主以外の政党支持層はサンプルが少ないため省略した。

上の表で注目すべきは、支持する政党によって「資質」という争点に影響された度合いがかなり異なる点である。表7-3でみると、自民支持層では「首長を選ぶ基準」が投票行動とまったく関連しておらず、支持政党が推薦する原氏に76%が投票している。一方、民主支持層では「市民の代表」がよいとする人の63.6%が姫野氏に投票する一方で、「行政のプロ」がよいとする人では38.5%にとどまっているのである。無党派層は明確に争点の影響を受けており、「市民の代表」「行政のプロ」を選択した人のそれぞれ4割が姫野氏、原氏に投票し、同じく4割程度がそれぞれ棄権している。また2003年の知事選でもまったく同じ傾向がみてとれた。

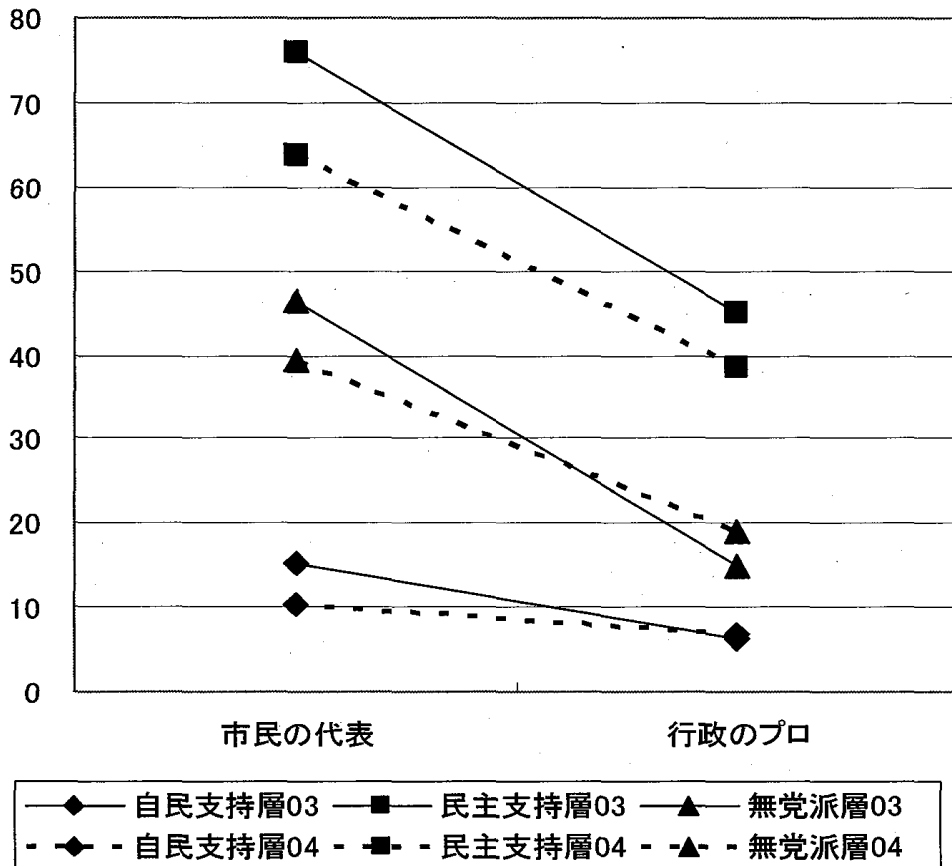


図7-4 「首長を選ぶ際の基準」と知事選・市長選での運動系候補得票率

図7-4にクロス表の結果を運動系候補にしぼって示した。2003年知事選，2004年市長選ともに，「政治家としての資質」が争点となったのは間違いない。ただし，その争点の影響を受けたのは民主支持層と無党派層であり，自民支持層にはほとんど影響を及ぼさなかった。選挙の対決の構図からしてとくに注目すべきは民主支持層の動きである。民主党自体は知事選では大田氏，市長選では姫野氏と一貫して運動系候補者を支援した。しかしながら，その支持層は保守側が提示した争点によって完全に分断されたのである。先にみた保守側の選挙戦略がまさに功を奏したといえよう。

「資質」仮説の検証によって，知事選と同様に保守側の選挙戦略にたいして民主支持層，無党派層が反応したことが，姫野氏敗北の要因として妥当であると確認された。しかし，残された疑問がもう一つある。前節でも言及したように，徳島市に限っていえば2003年の知事選でも大田氏の得票が当選した飯泉氏を上回っていた。つまり勝手連の「不敗神話」は辛うじて継続して



いたのである。ところが、2004年の市長選においてついにその神話が崩壊したのだった。したがって、2003年の知事選と2004年の市長選で何が異なる結果をもたらしたのかを検討しなければならない。そこで本節が提示するのが3つめの「アレルギー」仮説である。

### 「アレルギー」仮説

前項で、運動側が幅広い連携構築に失敗したことをみた。その要因として、「住民運動」「院外政治」へのアレルギーが一部の労組や議員、さらにはその支持層に影響を及ぼしたのではないかとの仮説を提示した。最後にこの仮説について検討しよう。

ここでは、先に取り上げた「市民運動」に対する好感度についての質問項目を加工して使用する。好感度は0から10までの値をとり、5が中間値である。したがって5未満を「嫌い」、5を「中立」、6以上を「好き」と分類した。これを支持政党ごとにみると表7-5のようになる。

表7-5 支持政党と「市民運動」に対する好感度

支持政党	嫌い	中立	好き	N
自民党	29.2	50.5	20.4	216
民主党	15.0	44.0	40.9	193
無党派	21.7	53.5	24.8	314
計	21.8	48.9	29.2	797

注：数値は行パーセントをあらわす。 $p < 0.01$  ( $\chi^2$ 二乗検定)。  
自民・民主以外の政党支持層はサンプルが少ないため省略した。

「市民運動」に対する好感度は、自民支持層で「嫌い」が多く、民主支持層で「好き」が多い。そして、無党派層では「中立」が多いとの結果になっている。このように明確な関連が出ているが、各層とも「中立」が多いこと、自民支持層でも「好き」、民主支持層でも「嫌い」という人が一定数存在することにも注目する必要がある。

では、先の「資質」仮説と同様の手法で「アレルギー」仮説の妥当性を検証しよう。支持政党別の好感度と2004年市長選、2003年知事選での投票行動

との関連をみたのが表7-6, 表7-7である。

先の「資質」と同様, 「市民運動」に対する好感度の影響は支持政党によってかなり異なることが分かる。自民支持層では市長選, 知事選ともに「市民運動」に対する好感度は投票行動とまったく関連せず, 保守系候補に投票

表7-6 「市民運動」に対する好感度と市長選での投票行動

支持政党	好感度	原秀樹	姫野雅義	棄権	N	有意差
自民党	嫌い	85.2	3.3	11.5	62	n.s.
	中立	74.8	6.5	18.7	108	
	好き	67.4	16.3	16.3	42	
民主党	嫌い	46.4	32.1	21.4	29	p<0.01
	中立	26.2	45.2	28.6	85	
	好き	14.5	71.1	14.5	76	
無党派	嫌い	36.9	18.5	44.6	62	p<0.01
	中立	33.7	23.3	42.9	159	
	好き	17.6	55.4	27.0	77	
計		43.3	29.9	26.8	776	

注：数値は行パーセントをあらわす。表右に $\chi^2$ 二乗検定の結果を示した。  
自民・民主以外の政党支持層はサンプルが少ないため省略した。

表7-7 「市民運動」に対する好感度と投票行動

支持政党	好感度	飯泉嘉門	大田正	篠原滋子	棄権	N	有意差
自民党	嫌い	85.5	4.8	.0	9.7	62	n.s.
	中立	82.4	8.3	.0	9.3	108	
	好き	71.4	14.3	2.4	11.9	42	
民主党	嫌い	37.9	48.3	.0	13.8	29	n.s.
	中立	20.0	61.2	3.5	15.3	85	
	好き	18.4	71.1	.0	10.5	76	
無党派	嫌い	43.5	17.7	1.6	37.1	62	p<0.01
	中立	34.6	29.6	2.5	33.3	159	
	好き	23.4	48.1	6.5	22.1	77	
計		44.9	34.7	2.1	18.3	775	

注：数値は行パーセントをあらわす。表右に $\chi^2$ 二乗検定の結果を示した。  
自民・民主以外の政党支持層はサンプルが少ないため省略した。

## 住民投票と政治変動

する割合がきわめて高い。無党派層では、市長選、知事選ともに「市民運動」に対する好感度が投票の基準として作用しているのが分かる。「市民運動」が「好き」とした人は運動系の候補者に、「嫌い」「中立」とした人は保守系の候補者に多く投票している。また、「嫌い」「中立」とした無党派層の多くが棄権にまわっていることも特徴的である。

市長選、知事選の違いという点で興味深いのは民主支持層の投票行動である。知事選では「市民運動」に対する好感度は投票行動に影響を及ぼしていない。一方、市長選では「市民運動」が「好き」とした人の71.1%が姫野氏に投票しているのに対し、「中立」とした人では45.2%、「嫌い」とした人では32.1%にとどまっている。「嫌い」とした人はむしろ原氏へ多く投票し(46.4%)、「中立」とした人は原氏支持(26.2%)、棄権(21.4%)に分散した傾向がみられるのである。

「資質」仮説と同様、図7-5にクロス表の結果を運動系候補にしぼって示した。「市民運動」に対する好感度もまた「資質」同様に投票の際の基準となったのは間違いない。ただし、その影響を受けたのは民主支持層と無党派層であり、とくに民主支持層で知事選と市長選での投票傾向の違いが明ら

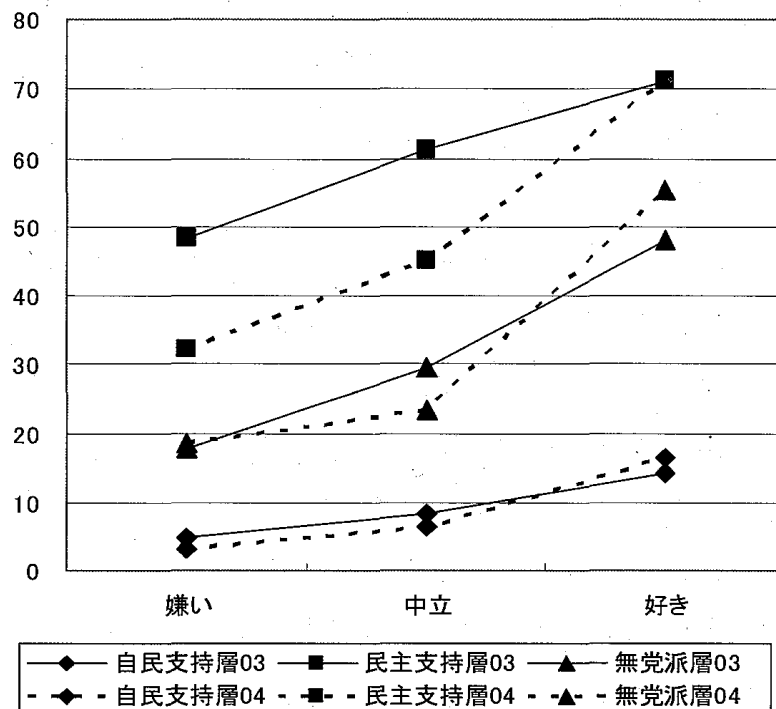


図7-5 「市民運動」に対する好感度と知事選・市長選での運動系候補得票率

かとなった。「資質」だけではなく、「市民運動」に対する「アレルギー」がとくに市長選において民主支持層を分断する結果となったのである。

#### (4) 小括

本節の目的は、「住民運動のスーパースター」たる姫野氏が市長選においてなぜ敗れたのかを、供給—需要の動向にそって明らかにすることにあつた。最後に、本節で得られた知見を整理し、若干の議論を行いたい。

第1に、姫野氏は確かにその知名度、運動での実績において対立候補の原氏を圧倒的に上回っていた。したがって選挙の序盤では、誰もが姫野氏が優勢であると考えていた。しかし、姫野氏を支える住民運動のグループは、その立候補自体を一致して支持することができず、また当初の情勢から楽観ムードを払拭できなかつた。同時に、労組および議員の一部が離反するなど、支援態勢が十分ではなかつた。一方の保守側は、候補者擁立で紆余曲折があつたものの、保守復権を目標に掲げ堅実な選挙戦を展開した。この両者の選挙に臨む意気込み、態勢の違いは大きかつた。

第2に、それだけで勝敗が決するほどの基盤を、保守側は維持し得なくなつている。したがって2003年の知事選以降、「プロか素人か」を争点化する戦略がより積極的に取り入れられるようになった。実際の選挙では、民主支持層、無党派層がその争点に反応することによって、保守側は復権を果たすことができた。

第3に、運動に対する「アレルギー」が市長選では負に作用した。「運動のスーパースター」の立候補によって、無党派層、民主支持層の一定数が原氏に投票したり棄権したりする結果となつたのである。姫野氏が際立って「運動の人間」であることが、幅広い支持を得ることを困難にし、かえつて逆の効果をもたらしたという側面も見逃せない。

第4に、明らかに保守の基盤は弱まつた。しかし、それに対抗する非保守あるいは運動側の基盤はそれ以上に脆弱である。したがって、運動側が保守を上回る支持を得るためには、「風」に頼らざるをえないのが現状である。すなわち、無党派層に幅広く訴えかける争点を提示することで「風」をふか

せる必要があるのだ。運動側にはそういった戦略が欠けていたため、無党派層は「プロか素人か」「政治の人間か運動の人間か」という基準で投票せざるをえず、ひいては投票率の低下を招いた。

住民運動は確かに徳島の政治状況を一変させた。しかし、運動が政治の場において「ふつうの市民」の幅広い支持をつなぎとめるには、単なる「運動の実績」にとどまらない新しい政策理念を提示する必要があったといえる。

だが、運動側は「運動の実績」に依存し、それが十分に通用するという認識に安住していたきらいがある。「みんなで決める」住民投票を成功させた当初のように、運動に参加する人びとが「ふつうの市民」の需要を客観的に判断できていれば、もっと異なる戦略をとることが可能だったと思われる。しかし実際には、保守側の盛り返しに押される過程で、運動が逆に内向きになっていった感は否めない。この点が運動の限界であろう。

また、首長選自体がもつ特徴にも注目する必要がある。当たり前のことではあるが、首長選は、市議選や県議選とは異なり、「1人の」首長を選ぶ選挙である。したがって特定層の支持を圧倒的に得られたとしても選挙で勝つとは限らない。だからこそ、本稿で再三言及してきたような連合形成が不可欠となるのだ。「1人の」当選者となるべくいかに戦略的に連合を形成するか。この点についても、運動側の認識は不十分だったのかもしれない。

以上、本節では「住民運動のスーパースター」の敗北の要因を検討した。とくに仮説にそくして限定された変数のみを使用した。前節までの分析と同様、年齢や職業などの客観的屬性や価値意識といった要因がどのように影響しているのか、あらためて検討の必要があろう。また同時に、本節で使用した「首長を選ぶ際の基準」や「市民運動」や諸政党への好感度が、どのような要因によって規定されているのかも検討せねばならない<sup>74)</sup>。

## 8. それぞれの成果、それぞれの課題——暫定的なまとめ

吉野川第十堰をめぐる住民運動に端を発した徳島の政治的激動は、住民投票、3度の県知事選、2度の徳島市長選など、1990年代末から毎年行われた

有権者の審判を経て、2004年の徳島市長選で一段落した。本稿をまとめている2005年秋現在、7年に及んだ徳島の「政治の季節」はひとまず収束したというのが、政治や運動の当事者のみならず広く共有された見方と思われる。

かつて「保守王国」といわれながら、いったんは運動によって大きな揺さぶりをかけられた保守側は、どうにか「復権」を果たした。保守側が総力を挙げて当選させた飯泉知事は現在、87.6%の支持率を獲得し（『徳島新聞』2005年5月2日）、保守はむしろ以前にも増して安定した県政を手に入れたかのようにすらみえる。

しかし、これが単純に「住民投票」以前の政治の姿に「復古」したことを意味しないのは、これまで述べてきたとおりである。稿を終えるにあたって、議論の要点をまとめ、一連の政治変動が何を意味しているのか、何を遺したのか、暫定的な回答を出したい。

#### (1) ポスト55年体制期の地方政治 —— 保革対立から新しい連合政治へ

徳島の政治が以前の姿に戻ったわけではない、と先に述べた。第1には、55年体制下の地方政治を規定してきた保革対立が終わったという意味からである。価値意識の変容という需要側の変化を受けて、旧来の保守にせよ革新にせよ、その供給のあり方を変えなければ生き残ることはできなくなった。必然的に、需要、供給いずれの側にとっても、左右という1軸だけで構成される線型的な政治的対立の構造は終わった。

では、そこで新たに生まれる政治はどのような姿か。本稿が描いたのは、左右軸に、自由主義—権威主義という価値軸を加えた座標平面的なモデルである。無党派層が「第一党」である現状において、旧保守——第2節で掲げた図2-2の第4象限の右派権威主義的政治は、それだけでは多数派を形成できない。第2象限から第3象限にかけて位置する、相対的に保守よりも規模の小さな革新勢力にとってはなおのことである。無党派層をいかに取り込み、連合を形成できるか。これが供給側にとってヘゲモニーを握ろうとする際の最大の課題となった。これこそが、本稿が「新しい連合政治」と呼ぶポスト55年体制の地方政治の姿である。

かつてと異なる政治が現出したとする第2の理由は、この連合政治が、以前のような安定性を持っていないという意味においてである。有権者の多数派——特に無党派層をひきつける大きな政治的争点がない無風状態のときは、相対的に支持層が厚い保守は安定的に政権を維持できるだろう。しかし、ひとたび何か有力な争点が提示されれば、いつでも大きな政治変化につながる可能性をはらんでいる。個人化を体現する存在たる無党派層は、政治の側が満足な供給をなしえなくなれば、いつでも「2002年知事選」を再現するだろう。そして少しでも自分たちの選好により適合的な政権に交代させるだろう。

こうした政治の姿は、徳島に特殊な現象でないという点も、改めて強調しておきたい。相乗り首長が続いて安泰にみえる自治体であっても、適切な供給がなされれば事態は容易に転換する。長野や栃木、千葉など各地の知事選での「無党派知事」や「勝手連知事」の誕生をみても、これは明らかである<sup>79)</sup>。ひとつの選挙区から1人の代表を選ぶという選挙手法に着目するなら、首長選だけに限らない現象とみなすこともできよう。2005年9月の衆院選での「小泉自民党」の歴史的な圧勝は、小選挙区制度がこの不安定性を国政でも表面化させうるものだとすることを示している。

## (2) 「勝手連」運動とは何だったのか——その意義と限界

徳島の政治変動を進める駆動力が、第十堰問題から生まれた「勝手連」運動だったことに異論はないだろう。勝手連運動とは何だったのか。各節でそれぞれの局面ごとの意義と限界には言及してきたが、ここでは一連の政治変動との関係から、暫定的に3点の評価を試みたい。

第1は、サブ政治の民主化を実現した功績である。保守政治家や官僚、一部の専門家だけで可動堰化を決めかけたアリーナを、「みんなで決めよう」というかけ声とともに一気に押し広げ、サブ政治を市民たちへと開いていった。これが適切な供給だったことは、組織力に不釣り合いな支持を運動が得たことから明らかである<sup>80)</sup>。しかし他方で、サブ政治の民主化以降の明確な政治的プログラムを持たなかったことは、この運動の限界でもあった。これ

については第3に述べる点とも関連するが、その後の大田県政と2003年知事選で運動側が苦杯を喫する原因でもあった。

第2は、徳島の政治文化改革を実現したことである。徳島の知事選は、相乗り vs 共産党という実質的な信任投票でしかない形が続いてきた。それが、2001年の知事選で圓藤 vs 大田という一騎打ちを実現したのは「歴史的なこと」<sup>77)</sup>であり、有権者に別様の可能性を示したとあってよい。2002年知事選で、大田陣営が「6団体+共産党」の推薦をとりつけて勝利したのは、単に相手の敵失に乗じた結果ではない。組織力は弱い運動の持つ構想力が、組織力に勝るが構想力の尽きた既成組織を糾合したがゆえのことだろう。利益媒介によらない県政のあり方を模索する構想力がなければ、多くの票の受け皿にはならなかったはずである。

しかし第3に、環境を守り、生活密着型の公共事業に切り換え、情報公開を進めるといふ、勝手連運動が実現させた一連の政治文化改革は、単に表出的な価値にとどまらない性格を持つはずのものでもあった。勝手連が、旧革新勢力のみならず、最大多数派たる無党派層との連合を維持するには、政治文化改革が行財政改革という用具的な価値を実現することにもなると示す必要があった。すなわち、政治文化を変えてゆくことは、旧体制下でつくられたさまざまな旧弊を打破し、行政の無駄を削減する可能性を持っていたはずである。また、これが実現できれば、「効率的な行政」を求める右派自由主義者との連合も可能になったと思われる。

こうした政治構想は、政治文化改革に用具的観点からしか価値を認めない改革派知事に対して、オルタナティブを提示することにもなろう<sup>78)</sup>。すなわち、テクノクラシーと底辺民主主義という対抗軸の設定が、運動の持続には必要であった。その意味で、大田県政と勝手連運動の「改革」は未完に終わったのであり、それゆえに「改革派」の座を保守側の知事に奪われることになったのではないだろうか。

### (3) 新しい政治構想と統治の型をめぐって

最後に、2節で述べたポグントケの議論に戻ろう。徳島の事例は、まさに



ポグントケがいうニューポリティクスに関わる紛争が生じた結果を示している。ポグントケは、ありうる結果を5つに分類しているが、徳島ではそのうち新しい社会運動の形成と新党の設立が現実のものとなった。ポグントケのいう、小政党がニューポリティクス継承に変化するパターンと、左派大政党から脱物質主義左派が生まれるという経路はたどらなかった（そしてもちろん、運動の失敗という末路も）。

このことは、一方では自覚的でないにせよ新党を設立するだけの支持を得ていた状況を示す。他方では、そうした支持基盤により既成左派が衣替えすることも、分派を作ることもできなかった現実を物語る。そこで、予想外の大きさであることがわかったサブ政治の潜勢力を生かしうる政治構想についてコメントしておきたい。

まず、一連の流れを「市民運動による混乱と停滞」とみては、この政治変動の意味を捉え損ないかねない。くり返された選挙は、有権者にとって学習の機会を提供した。政治体と運動の双方は、絶えざるイノベーションを競い合うことで、共進化せざるをえなくなったのである。前項で述べた運動側の課題は、その点で保守側にとっても同じように指摘できる。

自民党は、長年政権を担い続けた実績という点で、他を寄せ付けない強さを持つ。しかし、年功政党としての旧来的保守＝自民党は、「政党支持世代の終焉」（松本 2001）によって支持基盤を失いつつある。そうである以上、地方であっても、旧来とは異なる新しい統治能力を身につけない限り、強力な基盤の再生はありえない。複数の都府県の経験が物語るように、政党が知事個人に選挙で負けてしまう状況に歯止めはかからないだろう。自民党県連は飯泉県政始動後、「県連改革」を進めているが、この7年間の経験を生かして新たな統治の型を築かない限り、その基盤は決して安定しないと思われる。徳島の自民党が落ち込み続ける黨員数にブレーキをかけるには、有権者の変化に即した魅力を提示することが課題となろう。

旧来型革新にとっても、この点は同様である。支持基盤がしばむ中で、運動と連合することでその存在感を示してゆくことは、ひとつの有力な選択肢であろう。実際に、運動体以外にもっとも勢力を伸張したのが共産党であっ

たことは、この戦略が有効だったことを示す。それに対して、旧社民系は内部分裂により絶好の機会を逃すこととなる。民主党は、地方議会で勢力を伸ばしたわけではないが、国政選挙での比例票が上積みされる結果をもたらした。一方では、既成政党についてこうしたバランスシートを描くことができる。

しかし他方で、住民投票以降の地方選挙で勝手連に追従する結果となったのは、既成の非保守政党の構想力が勝手連にはるか及ばなかったことを意味している。保守が新しい統治の型を築きつつあるとすれば、それに対する有効な対抗構想を示す必要があるし、それは同時に自ら運動を巻き込みうるものでなければならない。

#### 補遺：調査データについて

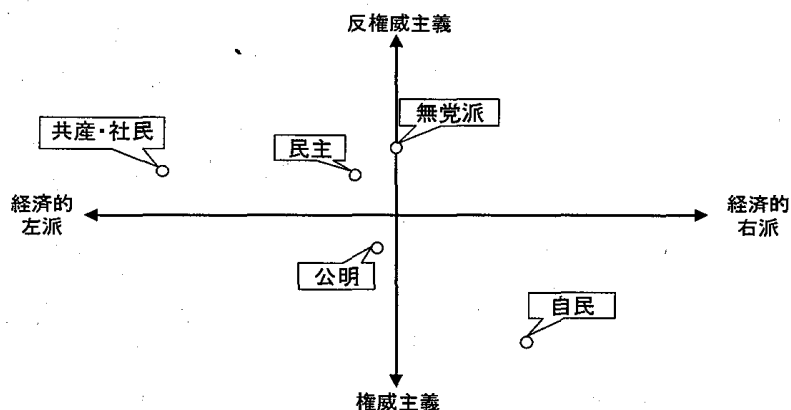
- ① 2000年サーベイ調査：2000年8月～9月に、徳島市在住の有権者のうち20～69歳の男女に対して、質問紙調査を行った。有権者名簿から単純等間隔抽出法により1%（2,100名）を無作為抽出し、郵送法により調査票を配布・回収した（督促2回）。そのうち移転などによる不達分が22票あり、最終的な有効回収票は950票、回収率は45.2%だった。基本統計量については、久保田・樋口・高木（2002）を参照。
- ② 2002年サーベイ調査：2002年8月に、徳島、鳴門、阿南の3市、石井、阿波、美馬、池田、牟岐、海南の6町の合計9市の有権者のうち20～69歳の男女に対して、質問紙調査を行った。有権者名簿から系統抽出により1%（3,743名）を無作為抽出し、郵送法により調査票を配布・回収した（督促1回）。最終的な有効回収票は1,449票で、有効回収率は38.7%であった。基本統計量については、久保田ほか（2005）、矢部ほか（2005）を参照。
- ③ 2004年サーベイ調査：2004年9月に徳島市在住の有権者のうち20～69歳の男女に対して、質問紙調査を行った。有権者名簿から単純等間隔抽出法により、1%（2,128名）を無作為抽出し、郵送法により調査票を配布、回収した（督促2回）。有効回収票数は819票で、有効回収率は38.5%、

移転などによる不達分が34票あった。基本統計量については、高木ほか(2005)を参照。

- ④ 聞き取り調査：執筆者のうち高木と村瀬は、1999年～2003年にかけて運動関係者に対して独自に16件の聞き取り調査を行っていた。それに加えて、2005年2～9月には共同調査を実施し、(1)徳島県議会・徳島市議会議員、(2)政党、(3)公共機関、(4)組合・団体、(5)運動関係者に対して47件の聞き取りを行った。

【注】

- (1) 以下の記述は、特に断りのない限り補遺に示した調査と、新聞記事やパンフレットなどの一次資料に基づいている。
- (2) 住民投票の結果も含め、有権者の判断が大きな意味を持つようになったことで、問題は優れて民主主義の性質を問う性格を帯びるようになった。「住民投票」と「民主主義」が本稿のタイトルに冠される所以である。
- (3) 本節の記述は、部分的に樋口(2005)と重なる。また、先行研究のレビューや関連研究のなかでの位置づけについては、紙幅の制約により行わない。詳しくは、理論編として別稿にて展開する予定である。
- (4) その意味でいえば、後に触れる再帰的近代化のどのような側面が、亀裂構造の脱編成／再編成をどのように規定するのか、理論的に検討する必要がある。この点については、今後検討していくこととしたい。
- (5) 無党派の増大も、単なる政治的関心の衰退としてではなく、政党に依存せず政治に参加する認知能力と関心の高まりが背景にあるとされる(Dalton and Wattenberg 2000)。
- (6) この図式は、西欧のニューポリティクスに関する研究からの理論的演繹であると同時に、下図のようなデータに基づく行為者の位置づけも参考にして作成している。なお、この図の作成には2004年の徳島調査データを使用している。「経済的右派—左派」は経済的自由主義因子、「権威主義—反権威主義」は権威主義因子をもとに各政党支持層の平均値をマッ



ピングした。経済的自由主義因子は、「所得格差の是非」「競争社会の是非」「自己責任」を問う項目から作成した。

- (7) 本節は、高木（2004a）を圧縮したものであることをお断りしておきたい。
- (8) 「利水」は途中で撤回されたからであり、「環境の向上」は、長良川河口堰の建設による環境破壊に代表されるように、それをまともに受けとる人がいなかったからである。
- (9) 第十堰建設促進期成同盟は1990年に発足し、周辺8市町で（徳島市、鳴門市、石井町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）で構成されていた。その年に、建設省四国地方建設局と建設省に可動堰建設の陳情をおこなっている。
- (10) 会の会則には「細川内ダムと第十堰建設計画に県民の意見を十分反映させ、事業評価と実施手続きが公正に行われることを目的」にすると書かれている。
- (11) 一般傍聴が原則的に認められたダム審は、富山県の宇奈月ダム等事業審議委員会とこの事例だけである。
- (12) 審議委員会において実質的な討議が始まったのは第9回の審議委員会（1998年1月）からである。それ以前は、可動堰計画に関する各種データの建設省側からの提示、専門学者からの技術資料の評価（技術評価委員会）、3回にわたる地域住民からの公聴会がおこなわれている。圓藤知事の発言は、建設省の資料提示が終了していない段階でなされた。
- (13) 住民による条例の直接請求には、有権者の50分の1の署名があればよい。しかし、要件をクリアして直接請求しても、議会が否決すれば条例は制定されない。それゆえ、議会が反対する案件を請求する場合、3分の1以上の署名を目標としてリコールをちらつかせ、議会に圧力をかけることを目指す。
- (14) たとえば、共産党が中心となって住民投票推進センターが設置された。新日本婦人の会や可動堰反対市民の会のメンバーが役員となり、建設労働組合や健康生協などの団体や政党を中心に署名活動が行われ、署名をセンターで集約したうえで住民投票の会に届けられた。
- (15) 受任者とは、住民の直接請求による条例制定を求める署名活動において、法的に署名を集めることを認められた人のことである。
- (16) ローラー作戦とは、徳島市の住宅地図を張り合わせ、100戸単位にマジックで区分けし、それをはさみで切って受任者に渡し、署名集めに回ってもらった。それを徳島市全域にわたっておこなうわけである。このような手法は、選挙関係者では常識として採用されているが、住民投票の会の中心メンバーは、それすら知らなかった。ある中心的なメンバーは、そうした方法を「恥ずかしいこと」と表現している（2003年3月25日のインタビューによる）。ローラーを提案したのは労組関係者であり、それにより2～3万筆の増加という直接的な効果

## 住民投票と政治変動

と、受任者の奮起という間接的な効果があったという（住民投票の会の関係者に対するインタビュー，2005年9月13日）。

- (17) 吉野川シンポジウムと住民投票の会作成のポスターから引用。
- (18) 住民投票に際して運動側は、プラカードを持って路上に立つというアピールを行った。このプラカード作戦は、2003年には飯泉候補の陣営も採用し、さらに県内各地でのリコールや住民投票でも使われるなど、徳島の政治文化に定着した感がある。
- (19) 住民投票に関わった中心メンバーの1人の表現（2005年9月13日のインタビュー）。
- (20) それに対して共産党は、サブ政治そのものの中心的な担い手になろうという思考も指向もないと思われるが、サブ政治を支えることが党勢拡大につながるという戦略が成功している。
- (21) ある民主党関係者は、住民運動の地域政党化を当事者は自覚していなかったのではないかと述べているが、正しい指摘だろう（2005年2月18日に行われたインタビュー）。
- (22) 競合相手は、保守政党に限らない。現に99年4月の市議選でも、既成非保守の票との競合が問題になっていたし、2003年県議選ではこうした問題が表面化したとあってよい。
- (23) 住民運動関係者に対するインタビューでの発言（2005年2月22日）。
- (24) これは欧州の緑の党が直面してきた問題であり、さまざまな政策を組み合わせることで対応せざるをえない（Kitschelt 1989）。
- (25) 以下、本項で用いる意識変数はすべて、樋口（2005）で用いたものと同じである。紙幅の都合により、変数抽出の過程をすべて省略せざるをえないため、詳しくはそちらを参照されたい。
- (26) 通説同様に、2000年調査のデータでも若年層で無党派が多くなっている。ただし、そうした年齢構成のバイアスを考慮しても、政党支持がもたらす効果は確認されている。
- (27) 2005年9月1日のインタビューによる。
- (28) 2004年の参議院選挙に対して徳島市長の小池氏が自民党から出馬を表明。当初、可動堰には反対を表明したが、自民党からの出馬ということで、徐々に意見は後退し、明確な反対発言を取り消すに至った。2004年の選挙では、再び原氏が立候補。住民運動のリーダー姫野氏も立候補するが、原氏が当選している。
- (29) 複数の勝手連関係者によると、大田擁立までの経緯は以下のようにまとめられる。大田氏は、集会にも積極的に出席して発言し、治水と治山を結び付けることの重要性を説いていた。ただし、知事選で最初に候補に挙がったのは、大

田氏ではなくメディア関係者であった。その候補擁立が不調に終わったことを受けて、大田氏に正式に要請した。大田氏は、県議としてできることに限界を感じており、当選はかなわぬまでも圓藤氏に一太刀浴びせるべく、政治生活の区切りをつける意味で立候補を受諾した。

- (30) 自民党県連に対するインタビュー (2005年6月22日)。
- (31) ある自民党県議によれば、大田氏の追い上げに危機感を抱いていた県議は2人だけだったという (2005年8月9日インタビュー)。
- (32) 圓藤選対関係者によれば、可動堰に対するスタンスは圓藤知事自身の強い意向を反映している。選挙で不利になると進言してもトーンを和らげなかったことが、明確な対決の構図を生み出したわけである (2005年6月22日インタビュー)。
- (33) これは国政選挙では続いていた構図である。徳島市 (徳島1区) は、四国内で唯一小選挙区において民主党が勝利している地域であるが、徳島市外の他の小選挙区は全て自民党の代議士が議席を維持している。仙谷氏という強力な支持基盤を持つ代議士の存在が大きいものの、政治文化に相当の落差があったことは事実だろう。
- (34) これまで筆者らが関わった調査においても、投票率は実際に比べて非常に高く出る。これは、調査票の回収率が100%に程遠いことから生じる偏りである。選挙で投票を行う層は、無投票層に比べると、アンケートに協力してくれる割合が高い。投票した者を対象とした分析を行うことは問題ないと思われるが、無投票層の分析においては、把握できていない層が存在するのかもしれない。
- (35) 質問項目作成に関しては、SSM調査の項目、JES II調査の項目、吉川 (1998) を参考に、以下のような13質問を設定し価値意識を測定した。

### 価値意識に関する13質問

概念	設問文
環境意識Ⅰ	ゴミ減量化に役立つのであれば、ゴミ処理の有料化もやむ得ない
環境意識Ⅱ	森や川、海などの自然環境を守るためなら、生活が多少不便になっても仕方がない
脱物質主義Ⅰ	これからは経済成長ではなくて環境を重視すべきだ
脱物質主義Ⅱ	物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりのある生活を重視すべきだ
毎日の生活の充実	これからは、毎日の生活を充実させて楽しむことに力をいれるべきだ
政治的有効性感覚Ⅰ	国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない
政治的有効性感覚Ⅱ	われわれが少々がんばったところで政治はよくなるものではない
政治的関心Ⅰ	政治のことはやりたい人に任せておけばよい
政治的関心Ⅱ	政治のことは難しく自分には理解できない
権威主義Ⅰ	権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない
権威主義Ⅱ	以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む
保守主義Ⅰ	伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる
保守主義Ⅱ	この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである

設問に対しては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の5段階で回答を求め、1～5点を配分した。分析に際しては、点数の高い方が対応する価値意識への意見が強いように統一した

## 住民投票と政治変動

- (36) 複数の自民党県議に対するインタビューによる。そのうち1人は、大田氏当選直後は自民党県連も汚職問題でくたくたで、つぶそうなどと考える余裕はなかったと述べている。
- (37) 自民党県議に対するインタビュー（2005年8月11日）。
- (38) 大田氏は前回2001年知事選のときから、徳島空港の拡張と周辺整備事業について「いったん凍結して事業の必要性を精査すべきだ」（『徳島新聞』2001年7月31日）と主張してきた。ただし2002年知事選では、周辺整備事業に含まれる廃棄物最終処分場については、「代替案を含めて再検討」とし、滑走路の延長と分けて考えるべきだとする主張に切り替えていた（『徳島新聞』2002年4月22日）。
- (39) 合同個人演説会での発言（『徳島新聞』2002年4月22日）。
- (40) 複数の自民党県議に対するインタビューによる。
- (41) 飯泉氏は1960年大阪府生まれで、徳島県知事選立候補時は42歳。東京大学法学部卒業後、1984年に旧自治省に入省。山梨県財政課長、埼玉県財政課長、旧郵政省通信政策局地域情報化プロジェクト推進室長、総務省自治税務局企画課税務企画官などを経て、圓藤知事在任中の2001年4月、徳島県商工労働部長に出向。大田知事就任直前の2002年4月から県民環境部長。2003年知事選直前に退職した（飯泉嘉門後援会資料、徳島県知事室ホームページによる）。
- (42) ある自民党県連幹部の表現、インタビューによる。
- (43) 自民党県連幹部の表現。『徳島新聞』2003年4月17日付にも同様の記述がある。
- (44) 自民党県連幹部の1人は、「飯泉氏（を対立候補にする意図）は明快だ。大田氏に対して、これほど明確な答えはない。混乱の収拾には、これだけ有権者に訴えるものはない。単純ということは、選挙で一番強いし、有権者に訴えやすい」と述べた。また、自民支持層内部にも「1年足らずで首を切るのはいかがか」という「同情論」があったというが、「それでも勝てると思った。無党派の人たちが飯泉氏をよしとしているのを感じたから」と回想している（前出の県連幹部のインタビューによる）。
- (45) 県民主催の公開討論会での発言（『徳島新聞』2003年4月27日）。
- (46) テレビ討論会での発言（『徳島新聞』2003年4月30日）。
- (47) 県連会長の話（『徳島新聞』2002年4月7日）。
- (48) 同時期に小泉政権で自公連立を組んでいた公明党は、飯泉氏を「県本部推薦」とした。通常、都道府県知事選では党本部が推薦をするが、「従来にない方針」（『徳島新聞』2003年5月14日）がとられたのは、「（飯泉氏からの推薦要請を県本部が党本部に伝えると）県（本部）単独（推薦）にしたら」という指示があったためだという（公明党県幹部へのインタビューによる）。党本部が「飯泉氏の勝算を慎重に見極めていた」ためとみられるが（『徳島新聞』2003年5月14日）

選挙戦中盤になって、事実上の「飯泉氏全面支援」に転換した。これにより「過去2年の知事選よりはるかに力が入るようになり（前出の県幹部インタビュー）、公明党・創価学会票が飯泉氏の基礎票を上積みしたとみられる。

- (49) 当時の自民会派幹部へのインタビューによる（2005年8月11日）。
- (50) この結果、この2003年県議選＝知事選は、それまで以上に自民の支持基盤を「一枚岩」にするという効用をもたらしたという見方もある。徳島の自民党は1970年代半ばから1990年代はじめにかけて、三木武夫派と後藤田正晴派の2派に分かれての保守分裂が常態化した（堺 1989）。「阿波戦争」と呼ばれるこの分裂は、三木元首相の死去（1988年）や後藤田元副総理の病気入院（1993年）、衆院選での小選挙区制の導入（1994年）などにより、1990年代にひとまず解消したが（樺嶋 2004）、末端党员や支持者レベルではしこりが残っていたともいわれる（自民党県連幹部インタビューによる）。2002年知事選で非自民知事が誕生した危機感から、2003年知事選では「保守系の反後藤田勢力も結集させ、文字通り保守勢力を一枚岩に束ねる作戦」がとられ（『徳島新聞』2003年5月5日付）、これが自民支持者内部の保守分裂を解消する役割をしたというわけである。
- (51) 河内選対関係者へのインタビューによる（2005年7月5日）。
- (52) 徳島県内の建設業は、1990年代は県内総生産に占める割合が11%前後で推移していたが、1999年に10%を切り、2001年には7.3%まで落ち込んだ。また、県内の公共工事と民間工事の構成比は、受注額ベースで61：39（2001年）で、全国の47：53（同前）に比べて公共事業への依存度が目立って高い（徳島経済研究所編 2004）。
- (53) 勝手連中心メンバーに対する複数のインタビューによる。
- (54) 街頭での県議の演説（『徳島新聞』2003年3月22日）。
- (55) 2005年8月9日のインタビューによる。
- (56) 民主党関係者に対するインタビューによる（2005年7月6日）。
- (57) 勝手連関係者に対するインタビューによる（2005年8月9日）。
- (58) 2005年7月6日に行ったインタビューによる。
- (59) 勝手連関係者に対するインタビューによる（2005年9月13日）。
- (60) 2003年知事選にはこのほか東京在住のコンピューターソフト開発会社経営・篠原滋子氏が立候補し、3氏で争われた。篠原氏は政党の支持を受けず、独自の戦いをした。3氏の得票数は次の通り。飯泉氏206,221、大田氏197,732、篠原氏10,726票。投票率は63.39%だった。
- (61) 今後、統計的な分析をさらに試みることで、2003年知事選の結果とこうした新しい市民意識の関係が、もっとクリアに出る可能性はある。
- (62) しかし、2回目の調査では姫野・原両氏が接戦、投票日1週間前の調査では



## 住民投票と政治変動

原氏が逆転する結果となったという（原選対関係者に対するインタビュー，2005年6月22日）。投票結果等とあわせて考えても，序盤は姫野氏がリードし，終盤で原氏が逆転したという見方が妥当であろう。

- (63) 複数の勝手連関係者が，こうした感想を持っていた。民主党関係者も，市長選よりは参院選に出てほしかったと述べている（2005年2月18日のインタビュー）。
- (64) 住民運動系の市議らは，政党関係者とも協議を行うなど他の候補者も模索したようだが，適任者がみつからなかったため，姫野氏自身が立候補を決断したようである。
- (65) 姫野選対の関係者によると，かつての勝手連参加者のうち4割程度しか活動していなかったという。それまで熱心に活動していた人でも，このときの選挙に限っては「自分は姫野に入れるが，人に頼むことはしなかった」という回答は，複数のインタビューでなされていた。
- (66) 複数の姫野選対関係者に対するインタビューによる。
- (67) 姫野選対関係者に対するインタビューによる（2005年6月8日）。
- (68) 原氏の母親は，幼稚園の経営者として地域でも慕われた存在であった。その母親に世話になったという女性のグループは，姫野選対からみてもよく動いていたという。
- (69) 原選対関係者による（2005年6月22日のインタビュー）。
- (70) 従来は「革新」の一部であった者も，こうした呼びかけを行っていたという（元社会党関係者に対するインタビュー，2005年6月24日）。行政経験が争点になった点については，『徳島新聞』2004年4月15日付も参照。
- (71) 原氏の義父は県評の元幹部であり，その存在が市職労の態度決定の背景の1つとなっていると思われる。
- (72) これは社民系の議員や連合に特に顕著にみられたといえる。
- (73) 実際の選択肢は「Aに近い／どちらかといえばAに近い／どちらかといえばBに近い／Bに近い」であるが，本節の分析では前2つと後2つの回答をそれぞれ統合して用いている。質問文が「知事を選ぶなら」となっているため，市長選を対象とした本節の分析にはややそぐわない印象もあるが，「首長を選ぶ基準」を表す指標とみなして問題ないだろう。
- (74) さらに，さまざまな要因のなかでどれが相対的に重要な要因であったのか，という点についても多変量解析による詳細な検討が必要となる。これらの点については今後あらためて分析を行いたい。
- (75) 連合形成のなされ方は，それぞれの政治が持つ歴史的な経路や時々々のイシューによって異なってくると思われる。本稿では徳島の事例に即して2つの連合（①，②=図2-3参照）を考えたが，これらを横断して大連合が形成される

場合も考えられる。われわれが現在、別に調査を進めている高知県政の事例はこれを示唆するものである（丸山ほか・2006）。連合政治のバリエーションやそれを規定する要因の解明は、今後、複数の地域を比較することで行いたい。

- (76) 有権者の判断を準拠点とする本稿の立場からすれば、運動がある種の陰謀に基づくという解釈は誤りである。こうした理解は、調査の過程で複数の議員が表明するものであった。
- (77) 運動に近い議員の表現（2005年2月17日のインタビュー）。
- (78) すなわち、改革派知事は行政効率の向上に役立つ限りで、市民オンブズマンのような活動の価値を認める。

## 文献

- Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft : Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- , A. Giddens and S. Lash, 1994, *Reflexive Modernization : Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Polity Press. (=1997, 松尾精文ほか訳『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房.)
- Clark, T. N. et al., 1998, *The New Political Culture*, Boulder : Westview Press.
- Dalton, R. J. and M. P. Wattenberg eds., 2000, *Parties without Partisans : Political Change in Advanced Industrial Democracies*, Oxford : Oxford University Press.
- 船橋晴俊ほか, 2001, 『「政府の失敗」の社会学——整備新幹線建設と旧国鉄長期債務問題』ハーベスト社.
- 樋口直人, 2005, 「吉野川可動堰建設問題をめぐる住民投票と価値亀裂——投票行動とイデオロギーの関連を中心に」『GISを援用した吉野川流域の構造分析』科学研究費報告書.
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution : Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎ほか訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.)
- 権嶋秀吉, 2004, 『採点! 47都道府県政』平凡社新書.
- 吉川 徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房.
- Kitschelt, H., 1989, *The Logics of Party Formation : Ecological Politics in Belgium and West Germany*, Ithaca : Cornell University Press.
- , 1995, *The Radical Right in Western Europe : A Comparative Analysis*, Ann Arbor : University of Michigan Press.

## 住民投票と政治変動

- 久保田滋・樋口直人・高木竜輔, 2002, 「住民投票と地域住民——吉野川可動堰建設に対する徳島市民の反応をめぐって」『徳島大学社会科学研究所』15号.
- 久保田滋・村瀬博志・高木竜輔・矢部拓也, 2005, 「徳島知事選挙における投票行動と争点およびネットワーク」『大妻女子大学人間関係学部紀要 人間関係学研究』6号.
- Lipset, S.M. and Stein Rokkan eds., 1967, *Party system and Voter Alignments : A Cross-National Perspective*, New York : Free Press.
- 丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「誰が『改革派知事』を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究所』19号.
- 松本正生, 2001, 『政治意識図説——「政党支持世代」の退場』中央公論社.
- 村瀬博志, 2004, 「住民運動が切り開いた政治空間——『サブ政治』としての勝手連がもたらしたもの」『一橋研究』29巻3号.
- 中谷美穂, 2005, 『日本における新しい市民意識——ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』慶應義塾大学出版会.
- Poguntke, T., 1993, *Alternative Politics : The German Green Party*, Edinburgh : Edinburgh University Press.
- 堺正一郎, 1989, 『政界徳島 阿波の天の声——阿波戦争とは何であったか』東四国新聞社.
- 高木竜輔, 2004a, 「『アリーナ転換』としての住民投票——徳島市・吉野川可動堰反対運動の事例から」『大原社会問題研究所雑誌』543号.
- , 2004b, 「『住民投票』という名の常識へ——社会運動のフレーム抗争」大畑裕嗣ほか編『社会運動の社会学』有斐閣.
- ・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・矢部拓也・樋口直人, 2005, 「ポスト55年体制下の社会意識と地方政治——徳島市における投票行動の分析を通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』38号.
- 田中滋, 2001, 「河川行政と環境問題——行政による〈公共性の独占〉とその対抗運動」船橋晴俊編『講座環境社会学 第2巻 加害・被害と解決過程』有斐閣.
- 徳島経済研究所編, 2004, 『2005年版 徳島県の経済と産業』財団法人徳島経済研究所.
- 矢部拓也・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋, 2005, 「住民投票から知事交代へ——大田県政誕生をめぐり環境主義とモラル・クルセードの連合」『徳島大学社会科学研究所』18号.

(付記) 本稿は、科学研究費補助金による研究成果である。質問紙調査や聞き取り調査にご協力いただいた方々に感謝したい。

(執筆分担：1 = 樋口，2 = 村瀬・樋口，3 = 高木，4 = 久保田・樋口，5 = 矢部，6・8 = 丸山，7 = 松谷)